議案第61号

令和4年度教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価報告書案

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく、大野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価について、教育委員会の承認を求める。

令和4年10月26日提出

大野市教育委員会 教育長 久保俊岳

提案理由

教育委員会が自らの事務を点検・評価することによって、効果的な教育行政の 推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすため 令和4年度 (令和3年度実施分)

教育委員会の事務の

管理及び執行状況の点検・評価報告書

令和4年 I 0月 大野市教育委員会

大野市民憲章

九頭竜川の上流にある大野は、清らかな水と空気に恵まれ、 緑豊かな自然にはぐくまれてきました。

純朴さの中にも幕末の大野丸に象徴される進取の気象と、 雪国特有のねばり強さとで、今日の繁栄を築いてきました。

私たちは、美しい自然と輝かしい伝統を受け継ぎ、住みよく 生きがいのあるまちづくりを目指して、市民憲章を定めます。

1. みずみずしさあふれるまちに

私たちは、美しい自然を守り、豊かな郷土をつくります。

2. 小さな芽が伸びるまちに

私たちは、伝統を受け継ぎ、新しい文化を育てます。

3. 大きくはばたくまちに

私たちは、働くことに喜びを持ち、郷土の発展につとめます。

4. あたたかい心のかようまちに

私たちは、健康で幸せな家庭をつくり、親切の輪を広げます。

5. 明るくやすらぎのあるまちに

私たちは、まちづくりに進んで参加し、住みよいまちを築きます。

昭和53年9月制定

大野市教育理念

おおのびと

明倫の心を重んじ 育てよう 大野人

人としての生きる道を明らかにし、進取の気象を育てた明倫の心は、 いつの時代においても変わらない大野の学びの原点です。

私たちは、この心を大切にして、優しく、賢く、たくましい大野人になるため、学び、育てることに努めていきます。

平成21年3月 大野市教育委員会

明倫(めいりん)とは

大野藩土井家7代藩主利忠(1811~1868 年)は、藩の政治や経済の建て直しには、新しい知識を学んだ人材が必要であるという考えに基づき、弘化元年(1844 年)に藩校「明倫館」を開設しました。

明倫館の「明倫」という言葉は、「皆人倫を明らかにする所以なり」に由来し、人の 生きる道を明らかにすること、すなわち、人として守り、行うべき道を明らかにす ることを指しています。

明倫館は、当時としては珍しく、武士の子弟に限らず、広く一般家庭の子どもたちにも門戸を開いて学ばせていました。そして、ここで育った人材は、大野藩の商業や鉱業などを盛んにし、藩財政の再建に大きく貢献したといわれています。私たちは、この史実に基づいて、大野の教育の全てを貫く普遍の理念を「明倫」と定めます。

大野市教育委員会は、人づくりの根幹は教育であるという考えのもと、平成 2 | 年3月、大野市の全ての分野において取り組む基本となる「大野市教育理 念」を定めました。

この理念がめざす社会が実現するよう、地域の教育力を高めるための努力をしていきます。

目 次

1 12 (J &) (~	• • • • • • • • • • •	I
2 教育	育委員会の活動状況		
(Ⅰ)教	教育委員会の委員		2
(2)	教育委員会の会議開催の状況	•••••	2
(3)	教育委員の活動状況	•••••	7
3 教育	育委員会事務局の体制と施策の取り組み		
(1)孝	教育委員会事務局の体制		8
(2) 4	令和 3 年度大野市教育方針		9
(3) 笋	第2期大野市子ども・子育て支援事業計画		9
4 点机	倹・評価について		
(1)	点検・評価の対象期間 		11
(2)点	点検・評価の対象範囲	•••••	П
(3) 点	点検・評価の方法	•••••	П
(4)「	点検評価対象事業取組み状況確認シート」の見方	•••••	12
(5) 対	寸象事業一覧 	•••••	14
5 点标	倹評価実施結果の概要		
■ 教育	育総務課所管分		15

■ 生涯学習・文化財保護課所管分	•••••	33
■ こども支援課所管分		51
6 学識経験者の意見		
(1)大野市教育行政点検評価委員会委員の意見	•••••	69
(2)大野市子ども子育て会議の意見	•••••	83
7 おわりに	•••••	85
〇 参考資料		
関係法令		89
大野市教育行政点検評価委員会設置要綱	•••••	90
大野市子ども・子育て会議設置条例、委員名簿	•••••	91
令和3年度に教育委員会が実施した事業一覧	•••••	94
令和3年度、令和4年度教育委員会組織図		101

1 はじめに

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、平成20年度(平成19年度分の事業を対象)から、事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し公表しています。

これは、教育委員会が自らの事務を点検、評価することによって、効果的な 教育行政を推進し、さらに住民への説明責任を果たすことを目的としています。

本報告書では、今後の効果的な教育行政の推進に資するために、評価委員の ご意見などをいただきながら、令和3年度の教育委員会の活動状況や教育委員 会が実施した施策全般について、点検・評価を行った結果を報告します。

令和4年10月

【参考】

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」抜粋

- 第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育 長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務 局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及 び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、 公表しなければならない。
- 2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 教育委員会の活動状況

(1) 大野市教育委員会委員(敬称略)

;	役 職	氏名	3	備考
教育-	Ę.	久保	俊岳	令和3年8月 日再任
委 .	員(教育長職務代理者)	馬道	保	
委 .		松谷	由美	保護者委員
委 .		松田	輝治	令和 3 年 12 月 23 日再任
委 .	Ę	羽生	たまき	

(2)教育委員会の会議開催の状況

·開催回数 | 12回(定例会 | 2回)

·議 案 63件

・報 告 10件

·付議事項 3 I 件

回	開催日	案 件	審議結果
1	4月26日	・議案第38号 大野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の	原案
	定例会	運営の基準に関する条例の一部を改正する条例案	可決
		・報告第1号 専決処分の承認を求めることについて(大野市教育委員	
		会規則で定める様式における敬称の表示を改める規則)	
		・報告第2号 専決処分の承認を求めることについて(大野市教育委員	
		会告示で定める様式における敬称の表示を改める要綱)	
		・報告第3号 専決処分の承認を求めることについて(大野市教育委員	
		会訓令で定める様式における敬称の表示を改める要綱)	
		・報告第4号 専決処分の承認を求めることについて(大野市結の故郷	承認
		奨学金貸与条例施行規則の一部を改正する規則)	7 1.7
		・報告第5号 専決処分の承認を求めることについて(大野市結の故郷	
		奨学金基金管理規則の一部を改正する規則)	
		・報告第6号 専決処分の承認を求めることについて(大野市教育委員	
		会事務決裁規程の一部改正について)	
		・報告第7号 専決処分の承認を求めることについて(大野市私立幼稚	
		園就園奨励費補助金交付要綱等の一部改正について)	
		・令和3年3月大野市議会の報告について	
_		・5月の行事予定について	
2	5月26日	・議案第39号 大野市結婚新生活支援事業補助金交付要綱案について	
	定例会	・議案第40号 大野市U25夫婦支援事業実施要綱案について	
		・議案第41号 令和3年6月大野市議会定例会提出議案(補正予算)	原案
		案)について	可決
		・議案第42号 大野市博物館運営協議会委員の選任について	
		・議案第43号 大野市生涯学習推進会議委員の選任について	
		・報告第8号 専決処分の報告について(補正予算の専決)	承認
		・6月の行事予定について	
3	6月28日	・議案第44号 大野市立学校教職員の勤務時間に関する規則の一部改	
	定例会	正について	
		・議案第45号 大野市立学校教職員の早出遅出勤務の実施に関する要	
		網案について	
		・議案第46号 大野市教育行政点検評価委員会設置要綱案について	
		・議案第47号 大野市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支	Œ#:
		援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世	原案
		帯分)支給事業実施要綱案について	可決
		・議案第48号 大野市保育所等の新型コロナウイルス感染症拡大防止	
		対策事業費補助金交付要綱案について、送安第40号、大野末いどめ問題対策連絡対議会委員の選任について	
		・議案第49号 大野市いじめ問題対策連絡協議会委員の選任について ・議案第50号 大野市社会教育委員の選任について	
		・議案第51号 大野市青少年問題協議会委員の選任について ・議案第52号 大野市図書館協議会委員の選任について	
		・	

回	開催日	案 件	審議結果
		・議案第53号 大野市子ども・子育て会議委員の選任について ・議案第54号 大野市児童館運営委員会委員の選任について ・議案第55号 大野市要保護児童対策地域協議会委員の選任について ・議案第56号 令和3年度福井県義務教育諸学校教科用図書採択奥越 地区協議会の設置及び協議結果に関する決議について	原案可決
		・令和3年6月大野市議会の報告について ・生涯学習推進計画策定委員の委嘱等について ・7月の行事予定について	
4	7月26日 定例会	・議案第57号 大野市立学校教職員の勤務時間に関する規則の一部改正について ・議案第58号 大野市立学校教職員の早出遅出勤務の実施に関する要綱の一部改正について ・議案第59号 中学校教科用図書の採択について	原案可決
5	8月30日 定例会	・8月の行事予定について ・議案第60号 大野市保育所等業務効率化推進事業補助金交付要綱案 について ・議案第61号 令和3年9月大野市議会定例会提出議案(補正予算 案)について	原案可決
		・9月の行事予定について	
6	9月27日 定例会	・議案第62号 大野市立学校修学旅行バス借上料補助金交付要綱案に ついて ・議案第63号 大野市立学校修学旅行中止等に伴うキャンセル料等補 助金交付要綱案について ・報告第9号 文化財の指定解除について	原案可決
		・令和3年9月大野市議会の報告について ・令和4年度の取組方針(案)について ・I0月の行事予定について	
7	10月19日 定例会	・議案第64号 令和3年度教育委員会の事務の管理及び執行状況の点 検・評価報告書案について ・大野市小中学校再編計画(案)について ・ 月の行事予定について	原案可決
8	II 月 24 日 定例会	・議案第65号 大野市児童デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案 ・議案第66号 指定管理者の指定について ・議案第67号 大野市結の故郷奨学金貸与条例施行規則の一部を改正する規則案 ・議案第68号 令和3年 2月大野市議会定例会提出議案(補正予算案)について	原案可決

回	開催日	案 件	審議結果
		・大野市小中学校再編計画(案)に係るパブリックコメントの実施結果	
		について	
		・大野市生涯学習推進計画(案)について	
		・大野市文化財保存活用地域計画(案)について	
	10 7 01 7	・12月の行事予定について	
9	12月21日	・議案第69号 大野市立小学校及び学校給食センターにおける給食調	
	定例会	理業務受託者選定委員会設置要綱案について	
		・議案第70号 大野市立保育所における給食調理業務受託者選定委員	
		会設置要綱案について ・議案第71号 大野市小中学校再編計画(案)について	
		・議案第72号 令和4年度教職員人事方針について	原案
		・議案第73号 専決処分の承認を求めることについて(令和3年度大	可決
		野市子育て世帯への臨時特別給付金支給事務実施要	
		綱)	
		・議案第74号 専決処分の承認を求めることについて(令和3年12	
		月大野市議会提出議案(補正予算案))	
		・令和3年12月大野市議会の報告について	
		・大野市生涯学習推進計画(案)に係るパブリックコメントの実施結果	
		について	
		・大野市文化財保存活用地域計画(案)に係るパブリックコメントの実	
		施結果について	
		・令和4年度教育委員会定例会の開催予定について	
		・1月の行事予定について	
10	1月25日	・議案第 号 大野市生涯学習推進計画(案)について	原案
	定例会	・議案第2号 大野市文化財保存活用地域計画(案)について	可決
		・議案第3号 令和3年度社会教育功労者被表彰者の承認について	3,70
		・大野市小中学校再編計画推進の方針(案)について	
		・大野市小中学校施設管理計画(案)概要について	
		・「大野市スポーツ推進計画(案)」に対する意見について	
	2 7 10 7	・2月の行事予定について	
11	2月18日	・議案第4号 令和4年3月大野市議会定例会提出議案(補正予算案) について	
	定例会	・議案第5号 令和4年3月大野市議会定例会提出議案(当初予算案)	原案
		・ ・	可決
		・議案第6号 大野市結の故郷伝統文化認証審査会委員の選任について	
		・第四次大野市子ども読書活動推進計画(案)について	
		・3月の行事予定について	
12	3月23日	・議案第7号 大野市教育委員会内部手続の電子処理に関する規則案	
-	定例会	・議案第8号 結の故郷奨学金貸与条例施行規則の一部を改正する規則	原案
		案	可決

回	開催日	案 件	審議結果
回 12	開催日 3月23日 定例会	・議案第 9号 大野市図書館管理運営規則等の一部を改正する規則案 ・議案第 10号 大野市社会教育功労者表彰規程の一部改正について ・議案第 12号 大野市私立幼稚園就園奨励費補助金要綱等の一部改正について ・議案第 13号 大野市立学校再編準備委員会設置要綱の制定について ・議案第 14号 大野市立学校改修実施設計業務受託者選定委員会設置 要綱の制定について ・議案第 15号 大野市いじめ問題調査委員会設置要綱の制定について ・議案第 16号 大野市保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金交付要綱の制定について ・議案第 17号 大野市子育でママパパの家事お手伝い事業実施要綱の制定について ・議案第 17号 大野市子育でママパパの家事お手伝い事業実施要綱の制定について ・議案第 18号 大野市子でも食堂見守り支援事業補助金交付要綱の制定について ・議案第 20号 大野市保育所等の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金交付要綱の一部改正について ・議案第 20号 大野市は婚者におる大野市とでは、大野市は婚務生活支援事業実施要綱の一部改正について ・議案第 21号 大野市結婚新生活支援事業補助金交付要綱の一部改正について ・議案第 23号 大野市が課後児童クラブ事業実施要綱の一部改正について ・議案第 23号 大野市が課後児童クラブ事業実施要綱の一部改正について ・議案第 24号 大野市が課後児童クラブ事業実施要綱の廃止について ・議案第 25号 大野市文化財保存活用地域計画策定協議会設置要綱の廃止について	
		・議案第26号 大野市文化財保存活用検討ワーキンググループ設置要綱の廃止について	
		・議案第27号 大野市小中学校施設管理計画案について ・議案第28号 令和4年度大野市教育方針案について	
		・令和4年3月大野市議会の報告について ・第四次大野市子ども読書活動推進計画(案)に係るパブリックコメントの実施について ・大野市いじめ防止基本方針の改定について ・4月の行事予定について	

(3)教育委員の活動状況(教育委員会の会議を除く主なもの)

月日		活動内容
4月1日	木	新採用校長等辞令交付式(結とぴあ)
7月13日	火	大野市総合教育会議(富田小学校)
9月1日	水	第 42 回大野市美術展(9 月 5 日(日)まで)
10月11日	月	教育委員学校訪問(小山小・有終西小)
10月19日	火	大野市総合教育会議(結とぴあ)
月 日	月	第 55 回大野市総合文化祭開祭式
11月2日	火	教育委員学校訪問(有終南小・開成中)
11月10日	水	教育委員学校訪問(阪谷小・富田小・上庄中・上庄小)
11月18日	木	教育委員学校訪問(有終東小・下庄小)
11月30日	火	教育委員学校訪問(陽明中・和泉小中・尚徳中)
12月21日	火	大野市総合教育会議(市役所)
3月11日	金	中学校卒業式(陽明中・上庄中・尚徳中・和泉中)
3月16日	水	小学校卒業式(小山・下庄・上庄・和泉小)
3月17日	木	小学校卒業式(有終西・有終南・有終東・阪谷・富田小)
3月25日	金	退職教職員感謝状贈呈式(結とぴあ)

3 教育委員会事務局の体制と施策の取り組み

(1)教育委員会事務局の体制

大野市は、令和3年度から I O 年間を期間とする「第六次大野市総合計画 (※ I)」をスタートしました。基本構想に掲げる将来像「人がつながり地域 がつながる 住み続けたい結のまち」の実現を目指し、各種施策を強力に推進 するため、次の三つのポイントに重点を置き、機構改革を行いました。

- ・ 乳幼児期から学童期に至る子育て支援を切れ目なく実施できる体制
- ・ 地域コミュニティの維持や持続的な発展を目指す体制
- ・ 市民の誰もが生涯を通じて「健幸」であるための体制

この機構改革に伴い、教育委員会では、学校教育の振興、生涯学習の推進、 文化財の保全と活用に関する事務事業の執行に加え、子ども・子育て支援に関 する事務は、教育委員会が市長から委任などを受け、教育委員会が執行するこ ととなりました。

また、教育委員会事務局内の連携を図り、本市の子どもたちの健やかな育ちと学びを支援するため、乳幼児期から学童期、さらに高等学校までの | 8年間をつなぐ教育の仕組みづくりを進めることとしています。

なお、スポーツの推進に関する事務は、市長部局の健幸福祉部スポーツ推進課に、文化芸術の振興に関する事務及び公民館に関する事務は、市長部局の地域ではいいでは、はできればいる。

※1 第六次大野市総合計画

本計画は、令和3年度(2021年度)から令和12年度(2030年度)までの 10年間を期間とした、まちづくりの目標と方向を示した本市の最上位計画であり、 民と各種団体などが主体的にまちづくりに取り組む上での指針としています。 人口減少や少子化、高齢化が急速に進んでいる本市において、将来にわたって持続 可能なまちづくりの実現にむけ、市民や団体、企業、行政の力を結集し、あらゆる方に取り組むことが重要であることから、まちの将来像を「人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち」としています。

(2)令和3年度大野市教育方針

令和3年度大野市教育方針は、第六次大野市総合計画(※3)を基に策定した大野市教育大綱の実現を目指し、「子育て」「学び」「ひと・地域」「文化芸術」の四つの分野で、主な事業と成果指標を明確にしています。

一つ目の「子育て」では、「結婚から子育てまで切れ目のない支援体制を確立します」と「保護者のニーズに応じた子育てサービスを提供します」の二つの施策を、二つ目の「学び」では、「優しく賢くたくましい大野人を育てます」と「児童生徒の教育環境を整えます」、「地域と学校が連携して子どもの育ちを支えます」の三つの施策を掲げています。

また三つ目の「ひと・地域」では、「地域を担う人づくりや生涯学習を推進します」と「地域での交流を深め、支え合いを広げます」、「地域住民が利用しやすい活動拠点をつくります」の三つの施策を、四つ目の「文化芸術」では、「文化芸術の振興と継承を推進します」と「文化遺産・自然遺産を保護し活用します」、「郷土の歴史や文化の魅力を発信します」の三つの施策を掲げています。

これら、四つの分野の I I の施策を推進するため、令和 3 年度は教育総務課及び生涯学習・文化財保護課では 5 4 事業を実施しました。

(3) 第2期大野市子ども・子育て支援事業計画(※2)

第2期大野市子ども・子育て支援事業計画は、今後の本市における幼児期の 教育・保育の提供体制や地域子ども・子育て支援事業の実施内容、その時期な どを示すとともに、次世代育成支援対策も踏まえた幅広い視点を持ち、子ども・子育て支援法に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」と、次世代育成支援対策推進法に基づく「次世代育成支援対策推進行動計画」を一体的に 策定しています。

第六次大野市総合計画に掲げる「子育て」と「学び」の分野の施策をこの計画に基づいて進めることで、将来を担う子どもたちが地域の中でイキイキ育ち、社会全体が子育てを応援することで安心して子育てができるまちの実現を目指します。

令和3年度は、こども支援課で37事業を実施するとともに、機構改革でこ ども分野の所管課を教育委員会に集約し、教育方針と子ども・子育て支援事業 計画の連携を図ることで、効果的に事業を展開しました。

※2 第2期大野市子ども・子育て支援事業計画

本計画は、基本理念を「子どもがイキイキ 笑顔で子育て 結のまち」として、将来を担う子どもたちが地域の中でイキイキ育ち、社会全体が子育てを応援することで安心して子育てができるまちを実現できるよう、子ども・子育て支援施策を推進することを目的に、令和2年3月に策定しました。

基本目標として、「結婚、妊娠、出産に向けた環境づくり」「乳幼児の発育・発達に向けた支援の充実」「乳幼児期の教育・保育の提供」「子どもの生きる力を育む教育環境の充実」「支援を必要とする子どもと家庭への支援」「地域全体で子どもと子育てを支える社会づくり」の6つを掲げ、総合的に施策を推進することとしています。

4 点検・評価について

(1) 点検・評価の対象期間

令和3年度(令和3年4月1日~令和4年3月31日)を対象期間とします。

(2) 点検・評価の対象範囲

教育総務課及び生涯学習・文化財保護課所管事業については、令和3年度大野市教育方針に基づき実施した54事業(教育総務課39、生涯学習・文化財保護課25)の中から、主要な | 6事業(教育総務課8、生涯学習・文化財保護課8)を点検・評価の対象として選定しています。

また、こども支援課所管事業については、第2期大野市子ども・子育て支援 事業計画に基づき令和3年度に実施した37事業の中から、主要な8事業を選 定しています。

教育委員会全体としては、3課が所管する I O I 事業(※3) の中から、主要な24事業(教育総務課8、こども支援課8、生涯学習・文化財保護課8) を点検・評価の対象事業として選定しています。

※3 教育委員会が所管する事業のうち、報酬や給与、協議会などの団体負担金や毎年度 恒常的に必要とする事務経費・管理経費を除いた事業を対象範囲としています。

(3) 点検・評価の方法

教育委員会独自の「点検評価対象事業取組み状況確認シート(※4)」を作成 し、基本施策ごとに主要事業の実施状況を点検・評価しました。

このシートを基に、「点検・評価結果の概要」を各担当課が分野ごとに「重点 的に取り組む事業」をまとめ、事業ごとに取組み状況や成果指標の達成状況、 課題と今後の方向性を記載しています。 また、学識経験を有する者の知見の活用を図るため、教育総務課及び生涯学習・文化財保護課所管事業は大野市教育行政点検評価委員会に、こども支援課所管事業は大野市子ども・子育て会議に意見聴取を行いました。

※4 点検評価対象事業取組み状況確認シート

教育委員会では、大野市が効率的・効果的な行財政運営による行政サービス向上を 目的に導入していた事務事業マネジメントを平成28年度から採用し、主要事業の実 施状況を点検・評価しています。

大野市では、平成29年度からマネジメントシートの作成による事務事業評価から 総合計画・総合戦略の実績に基づいた施策評価に切り替えていますが、教育委員会で は、平成29年度以後も独自の様式である「取組み状況確認シート」で点検・評価す ることとしています。

なお、点検・評価対象事業以外の事業については、巻末資料「令和3年度教育委員会関係実施全事業」として、事業名と実績額のみを掲載しています。

(4)「点検評価対象事業取組み状況確認シート」の見方

① 作成方法

第六次大野市総合計画における位置付けとともに、大野市教育方針(教育総務課及び生涯学習・文化財保護課所管事業)及び第2期大野市子ども・子育て支援事業計画(こども支援課所管事業)における重点的取組み事業の位置付け、成果指標と達成状況を確認するとともに、状況及び環境の変化、有効性、効率性の観点(※5)から検証し、事務事業を総合的に判断しています。

※5 観点について

- ◆ 状況及び環境の変化
- ◆ 有効性(市民等のニーズとの一致、目的達成状況)
- ◆ 効率性(事業内容、手法、統合の検討、事業費削減の検討)
- ② 作成者 事務事業担当者
- ③ 評価判定者

課長(課長は、各担当者から事務事業の実施結果の聞き取りなどを行い、

所管する事務事業の評価を行います。)

④ 達成度(※6)

事務事業における成果指標とその達成状況、または活動指標とその実績を判定します。

※6【達成度の判定基準】

成果指標とその達成状況、活動指標とその実績を、次の基準により達成度として判定します。

- ◎:成果指標等を大幅に超えた (110%以上)
- ○:成果指標等を概ね達成した (90%以上、110%未満)
- △:成果指標等を大幅に下回った (90%未満)
- ※ただし、達成度の判定においては、行政の責めに属さない新型コロナウイルス感染 症拡大を含む災害などの不可抗力が、事務事業の実施に与えた影響を考慮するもの とします。

⑤ 評点の基準(※7)

事務事業ごとに達成度、有効性や効率性、総合判定を踏まえ、評価判定者 により成果の分析や課題及び評価を行い、事務事業の評点を判定します。

※7 評点の基準について

成果指標や活動指標の達成度、有効性や効率性、総合判定などを踏まえ、 事務事業を総合的に勘案し、次の基準で判定します。

A:非常に効果的で有効な事業で、成果指標を十分に達成できた

B:効果的な事業であった

C:効果が薄い事業であった、有効性が低い事業であった

D:行政が実施する必要性の低い事業であった

(5) 点検・評価の対象事業一覧

五 口	対 象 事 業	Ę	41 火 細		
項目		R3	R2	増減	担当課
	地域子育て支援センター管理 運営経費	8,739	8,800	△61	
	子ども医療費助成事業	98, 176	74,045	24, 131	
	結婚新生活支援事業 [新規]	3, 255	_	3, 255	っいょナゼ
子育て	組織活動育成事業補助	1,300	1,095	205	こども支援
	保育所管理運営経費	131,291	119,572	11,719	課
	民間保育所等運営費	986,811	969,449	17,362	
	医療的ケア児受入事業	4,170	6,496	△2,326	
	放課後児童クラブ事業	10,089	12, 159	△2,070	
	結の故郷教育支援員配置事業	25,086	24, 109	977	
	スクールソーシャルワーカー 配置事業	1,480	I,554	△74	
	いじめ防止対策事業	648	578	70	
	大野市学力調査事業	1,456	1,216	240	
314 7 N	国際理解教育推進員配置事業	13, 163	14,270	△1,107	*L ** //\ 24 -\
学び	先輩に学ぼうアートドリーム 事業[新規]	323	_	323	教育総務課
	小学校高度情報化教育推進事業、中学校高度情報化教育推進事業 [新規]	20,822	_	20,822	
	学校教育環境検討事業	463	712	△249	
	結の故郷ふるさと教育推進事 業	2,955	I,544	1,411	
ひと・地域	生涯学習推進事業	99	173	△74	
	放課後子ども教室事業	16,532	16,875	△343	4 年 24 25
	子どもの読書活動推進事業	854	785	69	生涯学習・
	文化財環境保全事業	2,971	2,313	658	文化財保護 課
文化芸術	文化財保存活用地域計画策定 事業	3,747	3,218	529	□本
	伝統文化伝承事業	144	90	54	
	化石保全事業	730	738	∆8	

- 5 点検・評価実施結果の概要
- 教育総務課所管分

こども分野

基本目標 未来を拓く大野っ子が健やかに育つまち

2 学び

子どもたちの確かな学力や夢に挑戦する力、ふるさとを愛する心を育むまち

- (1)優しく賢くたくましい大野人を育てます
- (2) 児童生徒の教育環境を整えます

【成果指標の達成状況】

成果指標	R3目標	R3実績	達成 状況	R7目標
不登校児童生徒数及び I, 000人当たりの不登 校児童生徒数	小学校 4.8人 中学校 16.3人	小学校 9.5人 中学校 38.4人	Δ	小学校 4.8人 中学校 16.3人
「学校が楽しい」と答えて いる小学校、中学校の割合	小学校 94.3% 中学校 89.5%	小学校 94.5% 中学校 91.9%	0	小学校 95.5% 中学校 91.5%
いじめの解消率	100%	100%	0	100%
全国学力・学習状況調査の市平均値と県平均値の比較	小中ともに 県平均値と 同等	小学校は県 平均値と同 等 中学校は県 平均以下	0	小中ともに 県平均値と 同等
地域や社会をよくするため に何をすべきか考えること がある児童生徒の割合 ICT機器の活用に関する 教員研修	小学校 70.0% 中学校 43.0% 3 回	小学校 57.8% 中学校 45.6% 3 回	Δ	小学校 74.0% 中学校 51.0% 3 回

〇 結の故郷教育支援員配置事業

小中学校に在籍し、特別な支援を必要とする児童生徒が、円滑な学校生活 を送ることができるよう、学校に教育支援員を配置しています。

令和3年度は、発達障がいなどがある児童生徒の支援を行う特別支援教育 支援員を22人、不登校傾向の生徒が在籍する中学校に登校支援員を2人、 合計24人を配置しました。

教育支援員は、年間5回、支援の状況や気付いたことやこれからの関わりについて、定期的に活動状況を報告しています。「声掛けや援助で、クラスの友達と一緒に授業に参加できるようになった。」、「生徒から積極的に質問するようになり、目標の進路に向けて一生懸命に学習に取り組む姿が見られた。」などの報告がありました。このように、教育支援員の適切な人員配置により、特別な支援を必要とする児童生徒が、学校生活を円滑に送る成果が見られました。

令和3年度の成果指標は、「学校が楽しい」と答える小中学生の割合を掲げており、その目標を小学校で94.3%、中学校で89.5%としています。令和3年度は、小学校で94.5%、中学校91.9%の割合で楽しいと感じており、多くの児童生徒が生き生きと学校生活を送っています。

【課題と今後の方向性】

教育支援員は、毎年数名の退職者がいるため、補充のための人的確保に努める必要があります。また、教育支援員は、教育現場に携わってきた人の割合が少なく、特別支援の在り方や障がいを理解するなどの質的向上を継続して行っていく必要があります。

今後も、各小中校の実情に応じて教育支援員を配置し、児童生徒に対して 適切な支援を行うことができるよう、障がいの理解を深め支援の方法を身に 付けるなど、教育支援員の専門性を高める研修会を実施していきます。

	結の故郷教育支	援昌配置事業			 課名	教育総務課	グループ	名 学校	 教育
事業名	項目	□ 子育て ■ 学行				口ひと・地域	□文化		
総合計画おける位	12					<u>」」 ひと 地域</u> ふるさとを愛する			
付け	施策		- 0/こうび飛ぶ 優しく賢くた				W 5 H 0 8		
お さ						<u>*</u> ちや障害のある子ども	ち、要保護児	<u></u> 童、ひと	り親家庭なと
—————————————————————————————————————	一 のりる重点			に対し、関係	系機関が連携し ⁻	て専門的な支援を提供			
対 象							図		
事業目的	Ŋ	市内小中	学校 		特別な支援	を必要とする児童生	生徒が在籍す	「る学校」	こ対し支援
事業概要 及び 取組内容	▼ ・特別支援学校 _▼ ・発達障害のあ	・配置し、当該児 ・相当の児童生徒 ・る児童生徒が右 ・ある児童生徒か	ヒが在籍する学ネ E籍する学校にタ	校に就学支援 持別支援教育	段員を配置(小 育支援員を配置	学校2人) :(小学校14人、中	学校16人・「 学校6人)	中学校8人	、計24人)
前年 評価 善 事	即一次	と階で雇用の希望 国材適所の配置に	こ心がけた。また	た、教育支援	員の支援レベ	人材を確保すると ル向上に資する研	ともに、引き 修を実施する	き続き任. ることが	用となった できた。
	事業費の実績額	等	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	で				
	当初予算額		26, 825	25, 791	27, 804	27, 413			
	3月現計予算	額	26, 716	25, 791	27, 804				
	決算額(執行済	額)	23, 553	24, 109	25, 087				
		『教育方針にお	ける成果指標と	∠達成状況』 ·	または『活動	・成果指標とその第	実績』		
	成界	果指標			達成状	況(実績)		ì	達成度
・小学校		人を下回る】	.童生徒数	・小学校 '	7人【1000人あ7	人あたりの不登校児覧 とり9.5人】	童生徒数		
・小学校 ・中学校 つ「学校/ ・小学生 ・中学生	【1000人あたり5.7 【1000人あたり19. が楽しい」と答えてし 94.3%	人を下回る】 2人を下回る】		・小学校 2 ⁴ ・中学校 2 ⁴ ○「学校が楽 ・小学生 9 ⁴ ・中学生 9 ⁵ ○小学校に家	7人【1000人あ7 4人【1000人あ7 4しい」と答え ⁻ 4.5% 1.9% 忧学支援員2人、	こり9.5人】	合 14人配置。		0
・小学校 ・中学校 ・中学校 ・小学生 ・中学生 ○支援員	【1000人あたり5.7 【1000人あたり19. が楽しい」と答えてい 94.3% 89.5%	人を下回る】 2人を下回る】 いる児童生徒の割 発達障害等を搭 の軽減につなか	合 	・小学校 24 ・中学校が第 ・小学生 94 ・小学生 9 ・中学生の ・中学校に対 ・中学でに対 ・中学では ・ ・中学校に対 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	7人【1000人あ7 4人【1000人あ7 4人【1000人あ7 4人5% 1.9% t学支援員2人、 持別支援教育支 文生活を送るこ い」と答える児	きり9.5人】 きり38.4人】 ている児童生徒の割役 特別支援教育支援員 援員6人、登校支援員 とができるよう支 記童生徒の割合も高	合 14人配置。 2人、合計24 援すること ⁻ くなる。	 で、不登	校児童生徒
・小学校ができた。小学校校ができた。小学生・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	【1000人あたり5.7 【1000人あたり19. が楽しい」と答えてい 94.3% 89.5% を適正に配置する。 針の成果指標等	人を下回る】 2人を下回る】 2人を下回る】 いる児童生徒の割 発達障害等を抗 の軽減にでは が中でいる。 は がある。 は がある。 は がある。 は がある。 は がある。 は がある。 は がある。 は がある。 は がある。 は がある。 は がある。 は り に り に り に り に り に り に り に り に り に り	国えた児童生徒 「なと共に、「 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	- ・ ○ ・ ○ ・ ○ ・ ○ ・ ○ ・ ○ ・ ○ ・ ○ ・ ○ ・	7人【1000人あ7 4人【1000人あ7 4人【1000人あ7 をしい」と答え 4.5% 1.9% 大学支援員2人、 持別支援教育支持 交生活答える「 早児童生徒の埠 こ在籍している 重生徒が6.5%	とり9.5人】 とり38.4人】 ている児童生徒の割れ 特別支援教育支援員 爰員6人、登校支援員	合 14人配置。 12人、合計24 援すること くなる。 支援学級や) LD、ADHD、初 する可能性が	 で、不登 	校児童生徒 教室数が増 閉症により
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	【1000人あたり5.7 【1000人あたり19. が楽しい」と答えてい 94.3% 89.5% を適正に配置する。 針の成果指標等 との関連 及び環境の変化	人を下回る】 2人を下回るる】 2人を下回回急徒の 発軽 中の回回を 一部である。 一述をある。 一述をも、 一述を、 一述を、 一述を、 一述を、 一述を、 一述を、 一述を、 一述を、 一述を、 一述を、 一述を、 一述を、 一でを、 一でを、 一でを、 一でを、 一でを、 一でを、 一でを、 一でを、 一でを、	は は は は は は は は は は は は は は	・・○・・○・人 が学 通のがし が本い小中「小中小中配 円校 級通必て 安語る・ な楽 導学な学 し話保 学し 対級児校 てせき 学し 対級児校 てせき かんじょう かんしょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう かんしょう かんしょう かんしょう しゅう しゅう しゅう しゅう はんしょう しゅう しゅう かんしょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ	7人【1000人あ7 4人【1000人あ7 4人【1000人あ7 4人「5% 1.9% 大学支援教育 大学大学 大学大学 大学大学 大学大学 大学大学 大学大学 大学大学 大学	たり9.5人】 たり38.4人】 たり38.4人】 ている児童生徒の割が 特別支援教育支援員 特別支援教育支援員 を受ける。 大きのでののである。 は、とができるというでは、 は、ことは、 は、 は、とは、 は、とは、 は、とは、 は、とは、 は、とは、 は、とは、 は、とは、 は、 は、とは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	14人配置。 12人、合計24 援すること そる。 支援学級や LD、ADHD、 する。 でのる。 でのる。 でのる。 でのる。 でのる。 でのる。 でのる。 での	で、不登 高級指導自() ポッキンの で、	校児童生徒教室数が増閉症によりない。 で部科学省記 トを望めない ト活指る姿に 長する姿に
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	【1000人あたり5.7 【1000人あたり19. が楽しい」と答えてい 94.3% 89.5% を適正に配置する。 針の成果指標等 との関連 及び環境の変化	人を下回る】 2人を下回るる】 2人を下回回回徒の 発達解・中の回回を 管域に対い生に、大変をがいます。 でるが、ののででである。 のののでである。 のののでである。 のののでである。 でるが、は、のののでである。 でるが言いである。 でるが言いである。 でるが言いである。 でるが言いである。 でるが言いである。 でるが言いである。 でるができる。 でるが言いています。 でるが言いています。 でるが言いています。 でるが言いています。 でるが言いています。 でるが言いています。 でるが言いています。 でるが言いています。 でるが言いています。 でるが言いています。 でるができます。 でるができます。 でるができます。 でるができます。 でるができます。 でるができます。 でるができます。 でるができます。 でるができます。 でるができます。 でるができます。 できまする。 できます。 できまする。 できます。 できます。 できまする。 できまなる。 できまなる。 できまなる。 できる。 ・ できる。 できる。 ・ できる。 ・ できる。 できる。 ・ できる。 できる。 ・ できる。 ・	は は は は は は は は は は は は は は	・・○・・○・人 が学 通のがし が本い 果校小中「小中小中配 円校 級通必て 安語る 指に 学学学学学置 滑が 指常要、 心が。 標は 学し が級・9・9・1・0・・○・・○・・○・・○・・○・・○・・○・・○・・○・・○・・○・・○・・	7人【1000人あれる 4人【1000人あれる 4人【1000人あれる 4人「1000人答 4人「58」 1、9% 大選 大学支援 大学支援 大学支援 大学支援 大学支援 大学支援 大学支援 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	たり9.5人】 たり38.4人】 たり38.4人】 ている児童生徒の割れ 特別支援教育支援員 特別支援教育支援員 を対した。 大変を表する。 は一変を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表	14人配置。 12人、合計24 援すること では、 では、 がにいたがにいたがにいたができる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	で、不登 高級指導自び、 不登 高機能の の で で で で で で で で で で で で で で で で で で	校児童生徒教室数が増閉症に学省記 下を望導る 下活長する でき
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	【1000人あたり5.7 【1000人あたり19. が楽しい」と答えてい 94.3% 89.5% を適正に配置する。 針の成果指標等 との関連 及び環境の変化 と等のニーズ(意見 の対応)よる効果の は強働による効果の は強動による効果の は強動による効果の は強動による効果の は関連	人を下回る】 2人を下回るる】 2人を下下電量 2人を見回回急徒 一年 一年 一年 一年 一年 一年 一年 一年 一年 一年	は は は は は は は は は は は は は は	・・○・・○・人 が学 通のがしが本い 果校開支小中「小中小中配 円校 級通必て 安語る 指に 校援学学学学学学 滑が 指常要、 心が。 標は に教校校校生生校校。 な楽 導学な学 し話保 を支 伴育 対級児校 てせ護 達援 い支援 いち	7人【1000人人 4人【1000人人 4人【1000人 4人【1000人 4人 4人 4人 4人 5 4人 5 5 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	たり9.5人】 たり38.4人】 たり38.4人】 ている児童生徒の割が 特別支援教育支援員 特別支援教育支援員 を受ける。 たびでの割かでのであり、 は、ででのでいるといる。 は、対しているがであるがでると生きができるとせきができるとせきができません。 は、対しているができますなができますなができます。 は、対しているができますながでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでもので	14人配置。 12人、合計24 援く 支援 (大) では まる。 では はいでは はいでは はいでは はいでは では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	で	校児童生徒 教室に学 が 場で と か に と が 児童 と が 児童 と が 児童 と か 児童 生
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	【1000人あたり5.7 【1000人あたり19. が楽しい」と答えてい 94.3% 89.5% を適正に配置する。 針の成果指標等 との関連 及び環境の変化 と等のニーズ(意見 の対応)よる効果の は強働による効果の は強動による効果の は強動による効果の は強動による効果の は関連	人2人の 発の 小加学査 個護の感 令て 平徒よ こ子効抑をを見	は、 を は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	・・○・・○・人 が学 通のがしが本い 果校 開支る 員25各う小中「小中小中配 円校 級通必て 安語る 指に 校援こ 配年学に学学学学学学置 滑が 指常要、心が。 標は に教と 置度校し校校校生生校校。 な楽 導学な学 し話保 を支 伴育で 事よのて 対級児校 てせ護 達援 い支、業り二つの 気がり いまり 気がり 気に重と 学され 対級児校 でせき 通過 い支 乗り二いる いかり いまり いき かんし 対し りょうしょう	7人【1000人 (1000人) (1000人) (1000人) (1000人) (1000人) (1000人) (1000人) (1000人) (1000人) (10000人) (10000人) (10000人) (10000人) (10000)	たり9.5人】 たり38.4人】 たり38.4人】 たり38.4人】 たいる。 大り38.4人】 大り38.4人】 大り38.4人 大り38.4人 大り38.4人 大り38.4人 大り38.4人 大きのががすががすががすががすががすががすがでる生を変ががすがでる生を変ががまりでいる。 は大きのがでいると生にでいるがでいる。 は大きのがでいると生にででがでいるとないででがでいるととででがでいる。 は大きのがでいると生にでいるがでいる。 は大きのがでいると生にでは、 は大きのがでいると生にでいる。 は大きのがでいると生にでいる。 は大きのは、 はたい。	14人配置。 12人、 古な 支	で 通高が の指送 舌 るな 育材し	校 教閉部 ト活長 こ り平 業と、 関東 生徒 増り を指す と な成 (しコン・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス
 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	【1000人あたり5.7 【1000人あたり19. が楽しい」と答えてい 94.3% 89.5% を適正に配置する。 針の成果指標等 との関連 及び環境の変化 ここでは、ででは、 ここでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	人2人る 発の 小加学査 個護の感令で 平徒よ こ子効抑 教者を下下童 障減 学てや、 のの援の 3る 25増他 ま支を必 支多 でる活れ 援望必葉 度配 度傾支 平員げな 員だ は。のらをが要が の置 奥向援 成)で効 のが、 は。のらをが要が の置 奥向援 成)で効 のが、 は。のらをがする 異々に長 成)で効 のが、 は。のらをがする 異々に長 でるが、 は。のらをがする 異々に長 できるが にまるが の置 奥にほ だいり が、	合 見が おいまで はによる では では では では では では でいまで では でいまで では でいまで でいまで	・・○・・○・人 が学 通のがしが本い 果校 開支る 員25各う 等員小中「小中小中配 円校 級通必て 安語る 指に 校援こ 配年学に のも学学学学学学 滑が 指常要、 心が。 標は に教と 置度校し 教数校校校生生校校。 な楽 導学な学 し話保 を支 伴育で 事よのて 育名を がっぽく やし 豺低度と 学さき 同員、決費 、会一る 関る	7人【1000人人 1000人人 1000人人人 1000人人 1000人人 1000人人 1000人人 1000人人 1000人人 1000人人 1000人人 1000人人人 1000人人人 1000人人人 1000人人 1	きり9.5人】 きり38.4人】 こり38.4人】 こり38.4人】 こり38.4人】 こり38.4人】 により3.5人、 特別支援教育校支 は一方でものでいるがでいる。 は、でではには、は、でではいででいる。 は、でではには、は、でではいででいるがでいるがでいる。 は、でではいででいるがでいるがでいるがでいるがでいるがでいるがでいる。 は、ででは、は、ででは、は、ででは、は、ででは、は、は、は、は、は、は、は、は	14人、 (大) 大(L) 大(L) 大(L) 大(L) 大(L) 大(L) 大(L) 大	で 通高が の指送 舌 るな 写対し 写通 、 級機が サ導っ を 気っ 推応な 支し 不 指能り ポやて 送 がた 進をが 援て 登 導自(3 一生成 る か。 事可ら 員の	校 教閉部 ト活長 こ り平 業と、 を生 がより省 を指す と な成 (しコ しまがより者)をで 童年 国事ト いる で 童年 国事ト いる と き 生度 人業を るる
 ・・〇・・〇 ・・〇・・〇 教 一有効性 一効率性 総合判 一方 一次 一方 一次 一方 一次 一方 一次 一方 一次 一次<	【1000人あたり5.7 【1000人あたり19. が楽しい」と答えてい 94.3% 89.5% を適正に配置する。 針の成果指標等 との関連 及び環境の変化 ここでは、ででは、 ここでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	人2人る 発の 小加学査 個護の感令で 平徒よ こ子効抑 教者努下下童 障減 学てや、 のの援の 3る 25増他 ま支を必 支多る 高る徒 等つ でる活れ 援望必葉 度配 度傾支 平員げな 員だ要が の置 奥向援 成)て効 のがめ でる活れ 援望必葉 度配 度傾支 平員げな 員だ要が の置 奥向援 成)て効 のがが は。のらをが要が の置 奥向援 成)て効 のが、あ	は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	・・○・・○・人 が学 通のがし が本い 果校 開支る 員25各う 等員長・・・○・・○・人 が学 通のがし が本い 果校 開支る 員25各う 等員長・・・○・・○・・ 一・ が学 通のがし が本い 標は に教と 置度校し 教数勤校校校生生校校。 な楽 導学な学 し話保 を支 伴育で 事よのて 育名務が のいました 学し 対級児校 てせ護 達援 い支、 選り二い にいす ・	7人【1000人人 1000人人 1000人人人 1000人人 1000人人 1000人人 1000人人 1000人人 1000人人 1000人人 1000人人 1000人人人 1000人人人 1000人人 1000人人 1000人人 1000人人 1000人人 1000人人 1000人人 1000人人人 1000人人 1	たり9.5人】 こり38.4人】 こり38.4人】 こり38.4人】 こり38.4人】 こり38.4人】 こり38.4人 一定 は	14人、 は は は は は は は は は は は は は	で 通高が の指送 舌 るな 写対し 写通る で	校 教閉部 ト活長 こ り平 業と、 を質 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

○ スクールソーシャルワーカー配置事業

不登校児童生徒の学校復帰を支援するため、スクールソーシャルワーカーを2人任用し、問題を抱えた児童生徒の家庭への働き掛けや、福祉関係機関との連携・調整を行っています。スクールソーシャルワーカーが家庭に入り、それぞれの児童生徒に必要な支援を行うことで児童生徒の環境改善が図られています。

令和3年度は、小学校に延べ37回、中学校に延べ2回、家庭に延べ58回訪問し、学校や福祉関係機関などと連携を取りながら、問題を抱えた児童生徒や保護者への支援を積極的に行うことができました。

本事業では、不登校の未然防止を一番の狙いとしており、 I , 000人当たりの不登校児童生徒数を成果指標としています。小学校では、 I , 000人当たり5.7人を下回ること、中学校では、 I , 000人当たり I 9.2人を下回ることを目標としています。

令和3年度においては、小学校では9.5人、中学校では38.4人となり、成果指標を達成することができませんでした。

依然として、不登校児童生徒が多い状況となっていますが、スクールソーシャルワーカーが支援に関わった延べ I 2件のうち、2件は問題が解決し、5件は自分の将来に希望を見出し、前向きに学校生活を送ろうとするなど状況が改善しています。

【課題と今後の方向性】

スクールソーシャルワーカーが不登校となった児童生徒の家庭に直接介入 し、児童生徒や保護者と直接関りながら家庭環境の改善に積極的に取り組む ことにより、問題を抱える児童生徒の状況が改善しています。

スクールソーシャルワーカーの人員数の確保はできていますが、家庭訪問などは夕方や夜間といった保護者の帰宅後に行われることが多く、学校からの支援要請が増えてきていることからも、勤務体制や日数などの見直しが必要になっています。また、家庭における問題が複雑化しており、これまで以上にスクールソーシャルワーカーのスキルアップが必要になっています。

今後は、スクールソーシャルワーカーの勤務日数を増やすとともに、スキルアップに取り組みます。

事	業名	 スクールソーシ	ャルワーカー酉	2置事業		課名	教育総務課	グループ	名 学校	 教育
*	=1.m; / =	項目			■ 学(ŗ	□ひと・地域	□ 文1	L 比芸術	
おけ	計画に る位置	 目指す姿	子と	 ごもたちの確か	 な学力や夢	 こ挑戦する力、	· ふるさとを愛す	 る心を育むま	 ち	
勺	けけ	施策	2-1	優しく賢く だ	こくましいオ	 野人を育てま	す			
		 における重点的	 内取り組む事業(の位置付け			校をつくるために			
				 象	12201c.	早かいつ多塚性	<u>を個性として受け.</u> 意		進しより	0
事業目的市内小中学校の児童生徒							不登校児童生徒の		援する	
事業概要 及び 取組内容 係機関等々の連携・調整等を					一カーを配け	置し、問題を推	見えた児童生徒の	家庭への働き	かけや学	:校・福祉関
		学校の派遣要請 庭への働きかけ			ノて2人のス [・]	クールソーシャ	ァルワーカーを配	置し、連携し	ながら児	!童生徒の家
		事業費の実績額	 [等	令和元年度 (実績)	令和2年原					
		当初予算額		(実績) 1,328	(実績) 1,568	(実績)				
		3月現計予算 額	 酒	1, 328	1,583	1,576		-		
	<u> </u>	· 算額(執行済額		1, 328	1,554	1, 480		-		
		() () () ()		.,		, ,	・成果指標とそ(<u></u> ハ実績 『		
			· 教育力新607 				況(実績)			
					○不登校児		<u> </u>			
/]\5	学校【1	置生徒数・1000√ 000人あたり5.7 000人あたり19.	'人を下回る】	校児童生徒数	数	7人、1000人ま		21久儿里土10		Δ
教		の成果指標等の関連		フャルワーカー 旨標の不登校児			ŧについては、問 1る。	題となってい	る状況か	で改善してい
٤	状況及び	ぶ 環境の変化	家庭環境等を勢ある。	要因とする問題	を抱えた児	童生徒が増加し	しており、福祉的	支援を行う専	門職の介	、入が必要で
有効	等への	のニーズ(意見 対応)及び市民 動による効果の	は、学校や地域	或、福祉関係機	関等の支援	が必要であり、	を抱える児童生徒 スクールソーシ E徒の環境改善か	ャルワーカー	が家庭に	
性	目的達成	或状況	小学校、中学校 が支援に関わて 向きに学校生活	った児童生徒の	ベ12件の	うち、2件は間	がともに増加した 引題が解決し、5 る。	が、スクール 件は自分の将	ソーシャ 来に 希 望	ルワーカー ②を見出し前
効率	事業内線 の検討	容、手法、統合	り組んでいる。		うは、魅力を	る学校づくり	登校の未然防止、 調査研究事業とし っている。			
学性 事業費削減の検討 県委託事業 (10/10) であり、事業費はスクールソーシャルワー しており、事業費削減の余地はない。							ャルワーカーの。	人件費のみであ	る。支	援要望は増加
	現状分課題	折及び残された	青少年教育セン 児童生徒の環境 が必要である。	竟改善に取り組	いじめ相談 んでいる。:	カウンセラー、 学校からの派遣	スクールカウン 遣要請が増えてお	セラー等と連り、人材の確	携し、問保と勤務	題を抱える 体制の充実
=======================================	F.	式果の分析	ルワーカーが ^{>}	下登校となった	児童生徒の! ことにより.	家庭に直接介え	P学校学校ともよ し、児童生徒や 包える問題が少し	保護者と直接	関わりな	がら家庭環
評価							が増加傾向にある			

〇 いじめ防止対策事業

市内小中学校における児童生徒のいじめの未然防止、早期発見や早期解決 に向けて、各関係機関と連携し事業を実施しています。

令和3年度は、8月、令和4年1月にいじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ防止に関する各関係機関との連携強化を確認し、いじめの重大事態への対応や体制づくりについて協議しました。また、各小中学校においては、いじめを発見した際に組織的に速やかに対応することで、重大事態に発展させず多くの事案については早期に解決することができました。

青少年教育センターにおいては、いじめ・不登校相談員(臨床心理士)と スクールソーシャルワーカーを配置し、いじめや不登校に関する相談に対応 するとともに、児童生徒が置かれている環境改善に取り組みました。

本事業は、「いじめの解消率」を成果指標としています。いじめの認知範囲を広げ、ちょっとしたからかいやトラブルも認知することとしており、深刻な背景がないのかをしっかりと捉え、関係機関が連携して対応することで解消率 IOO%達成することを目標としました。

いじめが止んだ状態が3カ月以上継続していることを解消の要件としているため、年度末近くに発生したいじめは年度末には解消しないことや、わずかなわだかまりなどもない状態になるまで慎重かつ丁寧な対応を行っています。令和3年度の事案については、小学校で19件、中学校で5件の認知となりましたが、卒業を期に解消扱いとしたものを含め、全て解消となっております。

【課題と今後の方向性】

いじめの事案が発生した場合には、各関係機関の担当の連携を密にし、早期にきめ細かな対応を行い、重大事案の発生を防ぐことが重要です。

今後も、いじめの原因となるトラブルの早期発見のため、児童生徒にSOSの出し方の指導を行うとともに、教員の認知力を強化することで安心して通える学校づくりを推進します。

学校では児童生徒のわずかなトラブルでも、深刻な背景がないのかをしっかりと捉え、いじめの積極的な認知に努めていくことが必要です。

なお、重大事態が起きた際は、いじめ問題調査委員会を設置して、速やか に対処します。

			710 1 1 2 /1	京検評価 対	***	4×1100 4/ (2)	, o o Œ o	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	(15/100	1/2	3- X-/	
事	業名	いじめ防止対策	事業			課名	教育絲	総務課	グループ:	名 学校	交教育	
総合	計画に	項目		子育て	■ 学で	ř	ロひ	と・地域	□ 文化	送新		
おけ	る位置	目指す姿	子と	どもたちの確かな学力や夢に挑戦する力、ふるさとを愛する心を育むまち								
15	לוני	施策	2-1	優しく賢くた								
孝	教育方針	けにおける重点的	り取り組む事業の	D位置付け	安心して通 とともに、『	える魅力ある学 章がいや多様性	校をつく を個性と	くるために、し こして受け入れ	ヽじめや不登 ኂる教育を推	校への対 進します	策を充実する ⁻ 。	
			対					意	図			
事業目的市内児童生徒						いじめの未然	防止、 <u></u>	早期発見、早	期解決を図	る		
万	美概要 みび 且内容	総合相談窓口いじめ相談力・いじめメール教育相談・力・いじめ・不登	策連絡協議会の を青少年教育セ ウンセラーの配相談を24時間受けつンセリングの 校防止連携会議	ンター内に設設 置 付 シ実施(毎週木明 の実施(5回)	翟日 午後18							
	評価改善事項	関係機関等との担当者が密に連)連携による取組 !絡を取り合いな 	から、きめ細'	やかな文援な	2早期解消に回	リナて取	(り組むこと)	推進していく ができた。 ·───	(ため、	関係機関等	
		事業費の実績額	等	令和元年度 (実績)	令和2年原 (実績)	(実績)		令和4年度 (予算)				
		当初予算額	_	1, 051	978	909		899				
		3月現計予算額		1, 051	963	909						
	ž	夬算額(執行済 額		665	578	648						
			『教育方針にお	ける成果指標と	:達成状況』 	または『活動	・成果	指標とその実	< ₹績』			
							況(実	績)			達成度	
○いじめの認知件数と解消率 認知件数 小学校〔R2実績;5件〕 中学校〔R2実績;11件〕 解消率 小学校〔R2実績;100%〕【R3目標;100%】 中学校〔R2実績;91%〕【R3目標;100%】						いじめの認知件数と解消率認知件数 小学校 [R3実績;19件]中学校 [R3実績; 8件]解消率 小学校 [R3実績;100%]中学校 [R3実績;100%]					©	
	教育方針の成果指標等との関連 相談活動やいじめ防止啓発活動 針成果指標のいじめの認知件数 いじめの認知範囲を広げ、ちょりと捉えることで認知件数を増 令和2年度児童生徒の問題行動					こ関係する。 からかいやトラ 系機関が連携し 生徒指導上の 5件であり、名	ラブルで レて対応 諸課題(う和元年	があっても、うなすることで何 こ関する調査 で度より約9万	深刻な背景に 解消率100% では、小・ 「5千件減少し	はないの を目標で 中・高、 ナた。新	かをしっか としている。 及び特別支 型コロナ	
		が環境の変化 のニーズ(意見	ウィルス感染症 続きいじめの早	期発見、積極的	的な認知、与	早期対応が求め	りられて	いる。				
	等への	対応)及び市民働による効果の	地域や関係団体 り、本協議会を している。	るの代表者を構成で ○契機に各団体の	成員とする(が連携した(ハじめ問題対策 ハじめ防止講演	き連絡協 資会が開	議会におい ⁻ 開催される等、	て、広く意見 いじめ防1	見や提言 上の取り	を求めてお組みが拡大	
姓	目的達	成状況	8月・1月にい 防止に関する各 では、いじめを ることができた	関係機関との 発見した際に	連携強化をで 組織的に速 ^々	隺認し、いじぬ やかに対応する	かの重大 ることで	事態への対応重大事態に	応について∜ 発展させず、	協議し、	各小中学校	
	事業内 の検討	容、手法、統合	スクールソーシ 解決に総合的に			適応指導教室事	業と合	わせ、いじ	めの未然防」	L、早期	発見、早期	
性	率 性 事業費削減の検討 2年度予算要求額は70千					委員の改選が	あり、マ	有償の委員数	が確定して	いること	ヒから、令和	
	現状分課題	析及び残された	相談活動やいじ 等により、いじ こに深刻な背景 要である。これ	めの未然防止し はないのかを	こ取り組ん ⁻ しっかりと打	でいる。また、 足え、深刻ない	ちょっ いじめに	としたから7 発展するこ	かいやトラフ とがないよう	ブルであ う取り組	っても、そ	
	F.	成果の分析	いじめ防止に関 各小中学校では 事案については	し、いじめを発	見した際に	組織的に速やた	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 の重大事態 ぶすることで、	 への対応を 動大事態に 重大事態に	協議する 発展さ	とともに、 せず多くの	
評価	課	題及び評価	いじめの幅広いいじめの原因との出し方に関すていく必要があ 対応が必要であ	:なるトラブル(⁻ る教育や教員(5る。また、い	の早期発見し の認知力を引	こ努めるため、 蛍化し、安心し	児童生 て通え	:徒に対して行 .る学校づく!	ううSOS りを推進し	達成度	А	

〇 大野市学力調査事業

全国学力状況調査では、小学校6年生と中学校3年生を対象に、県学力調査「SASA」では、小学校5年生と中学校2年生を対象に、児童生徒の学力についての分析と課題の把握を目的として、毎年、実施されています。

教育委員会では、教育方針の重点事業の一つである「学力の向上と安心して通える魅力ある学校づくりの推進」に向けて、児童一人一人の学力の定着を図り、個に応じた指導や確かな学力の向上に努めています。本年度から本事業を通して、児童生徒の学力を客観的に把握し、調査結果を授業改善に活かすことで、個に応じた指導を行い確かな学力の向上を図っています。

本事業は | 2月に実施し、小学校 4・6年生は国語、社会、算数、理科の 4 教科、 | 年生から 3 年生は国語、算数の 2 教科で行いました。結果は、県 平均値と同等となりましたが、全体的に読む力が弱く、時間内に最後まで解 くことができない傾向が低学年に多くみられました。

令和3年1月には、各学年において分析結果を各校で共有し、2月には各学校の代表が参加して、調査実施事業者より分析結果活用についての研修を行いました。

そのため、各学校では市独自の学力調査の分析結果に基づき、児童の学力傾向を把握し、課題や改善点を踏まえたうえで、次年度の小学校の教育計画を作成し、授業内容や指導方法の改善に役立てることができました。

【課題と今後の方向性】

学力調査は年に I 回の分析であり、次年度への授業改善の視点を明確に示すことができるかが重要になります。

引き続き学力の経年比較を行うため事業を実施し、調査結果データの蓄積を図る必要があります。また、学校現場では教職員の業務改善が推進されていることから、教職員が学力調査の結果を効率よく、負担感なく授業改善や児童の学力向上につなげられるよう取り組みます。

事	業名	大野市学力調査	事業				課名	教育総務課	グループ	名 学校	交教育			
総合	計画に	項目		-	子育て	■ 学で	ŗ	□ ひと・地域	□ 文1	 比芸術				
おけ	る位置	目指す姿	25	子ど	もたちの確か	な学力や夢に	こ挑戦する力、	ふるさとを愛す	る心を育むま	5				
11	け	施策 2-1 優しく賢くたくましい大野人を育てます												
暑	教育方針	†における重点的	り取り組む	事業の	位置付け	確かな学力を す。	確かな学力を身につけるため、国や県、市の学力調査を活用した授業改善を行いま す。							
		対 象						意	図					
事第	(目的		小学校1~	~4学年	、6学年		児童一人一人の学力の定着を客観的に把握し、調査結果を授業で 善に活かして個に応じた指導や確かな学力の向上を図る。							
Y	美概要 みび 担内容	同日の12月上旬	1に実施する	る。2F	引には、調査集	施事業者に	よる研修会を	国語、算数、社会 開催し、WEB分析: 探る。個に応じ7	システムでの紅	洁果把据	、誤答分析、			
	前年度 評価改 善事項	令和3年1月に 活用についての	は各学年に 研修を行っ	こおい [*] った。	て分析結果を	各校で共有し		学校の代表が参加		 拖事業者	おり分析結果			
		事業費の実績額	 i等		令和元年度 (実績)	令和2年月								
		 当初予算額			(天禎)	(実績) 1,270	(実績) 1,486							
		3月現計予算額	 須			1,270	1, 486							
	<u> </u>					1, 216	1, 456		-					
	7.			ナにおい	ナる成果指標と	· ·	, , , , ,	 ・成果指標とその						
			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10001	アの水木田市で	ご達成状況』または『活動・成果指標とその実績』達成状況(実績) 達成度								
主国子力・子自外ル副且V川十均他と宗十均他Vル戦 今和2年度 小市レキに周亚均位と同等					値の比較	全国学力・学習状況調査の市平均値と県平均値の比較 令和3年度 小学校は県平均値と同等 〇中学校は県平均以下								
教		の成果指標等 の関連	答分析、約	経年比	標の目標を、 較を教師の授 に関連がある	業改善に生れ	学習状況調査の かし、個に応じ)市平均値が県平均 た個別復習プリ	匀値と同等の ントを活用す	割合とし ることは	っている。誤 は、児童の学			
,	状況及て	ド環境の変化						「しており、教師だ 全年比較を行うこ。						
有効	等への	市民等のニーズ(意見 等への対応)及び市民 との協働による効果の 拡大 歩では県平均値 高い。各自の課題を児童と 握や調査実施事業者による					里解し今後の学	習に生かすため	こは、WEB分析					
催	目的達	或状況	る。新型	コロナ	ウイルス感染	症拡大防止(カために、3月Ι	個と同等の割合。 こオンラインで小 合うことができ;	\グループごと	指標を達 :の研修:	試してい 会となった			
効率	事業内 の検討	容、手法、統合	WEB分析システムによる結果分析や経年比較を実施するためには、専門の調査実施事業者を活用すること 効果的であり、他の事業との統合は難しい。											
率 性	事業費	削減の検討	経年比較る	を実施	するために、	令和2年度か	ら3年間の委託	契約を締結してい	いる。					
総合判	全体的に読む力が弱く、読解力の向上に努めていく必要がある。特に低学年では多学年と比べて、時現状分析及び残された に最後まで解くことができない状況が顕著にみられ、問題の内容等の検討を図っていく必要がある。 た、学力調査に負担感を感じている教員が多く、学力調査の意義や目的を実感して取り組んでいく必ある。 成果が出た部分を利点として検証しながら、継続した取組が必要である。								ぶある。ま					
定														
判定	 F.	成果の分析			 童の学力の傾 きな成果であ		 ることができ、		<u></u> や指導方法のi	 改善に役	さかでること			

〇 国際理解教育推進員配置事業

本市は、ALT(国際理解教育推進員)を3人配置し、市内全ての小学校5・6年生に週2回、「外国語科」の授業補助を行っています。特に本年度は、コロナ禍で出入国制限が厳しさを増したものの、新規ALT2人を確保し、3人体制を維持することができました。

それぞれのALTが、全ての小学校を訪問して児童と交流する中で国際理解教育を進めています。また、夏休みこどもチャレンジ教室や子育て支援拠点施設(地域子育て支援センターやちっくたっく)において、ALTを講師とした国際交流の取り組みを実施しました。

【課題と今後の方向性】

令和2年度から小学校において新学習指導要領が全面実施されましたが、本市では平成30年からALTを2人から3人に増員しており、全ての小学校5・6年生の授業に、ALTは週2回訪問することができています。しかしながら、ALT3人の配置では、小学校3・4年生の「外国語活動」の授業訪問を実施することが困難となることが予想されます。

今後は、必要なALTの人員確保を検討するとともに、引き続き子どもたちが、英語を母国語とするネイティブ・スピーカーの発音に直接触れることで、質の高いコミュニケーション能力の育成に取り組んでいきます。

事	業名	国際理解教育推				課名	教育総務課	グループ:	名 学		
4/\ A	=1.251=	項目] 子育て	■ 学(Ţ,					
おけ	計画に る位置	 目指す姿			 かな学力や夢	に挑戦する力、	· ふるさとを愛する	□ 文(l る心を育むま [:]			
作	けけ		2	 -1 優しく賢く	たくましい大野人を育てます						
	——— 牧育方針	+ における重点的]取り組む事績	 美の位置付け		野の未来を創造。 まな学習や体験を	する力と、自己の生	き方について	考える	力を育てるため	
				 象		み分子白 2140000 	<u>さル关しより。</u> 意	図			
事業	美目的		市内全	小学校		国際理解教育の充実を図る					
万	美概要 みび 目内容	れ親しみ国際感	覚を身につけ りALTを1	た結の故郷の青 人増員して2人酉	骨少年を育成 記置し、AL	する。 Tの学校訪問を	こ、毎週訪問してダ ∈各学校週1回とし している。				
	前年度 評価改 コロナ禍においてもALT3人の人員を確保し、小学校5・6年生の「外国語科」の授業に対応することができた。 善事項									<u>・</u> た。	
		事業費の実績額	等	令和元年度 (実績)	令和2年原 (実績)	度 令和3年/ (実績)					
		当初予算額		13, 604	14, 361		13, 736				
		3月現計予算額	頁	13, 710	14, 361	14, 417					
決算額(執行済額) 13,621					14, 272						
			『教育方針に	おける成果指標	と達成状況』	または『活動	・成果指標とその	実績』 			
		成果	!指標			達成状況(実績)					
全国学力・学習状況調査の市平均値が、県平均値と同等 の割合 ALTによる小学校1校あたりの平均授業回数 70回					全国学力・学習状況調査の市平均値が、県平均値を下回る ALTによる小学校1校あたりの平均授業回数 70回						
教		の成果指標等 の関連)市平均値が県平均 を築くと共に、当				
k	状況及び	ド環境の変化	語活動」、5	・6年生では週2 の「外国語活動	時間の教科と	としての「英語」	施となり、小学校 」が必修化された 対科としての「外目	。福井県では	や和え	元年度は3・4年	
<i>_</i>	市民等のニーズ(意見 等への対応)及び市民 との協働による効果の					必修化された チ	さ おりこりは	適応できる人な る充実と、質の	材を育 の高い	成しようとす コミュニケー	
性	目的達成	A L T による小学校1校あたりの平均授業回数は70回で、5・6年生は授業のほとんどにおい 英語に触れる機会があった。また、夏休みこどもチャレンジ教室や子育て支援拠点施設(センターやちっくたっく)において、ALTを講師とした国際交流の取組みを実施した。							设(地		
効率	事業内額 の検討	容、手法、統合	学習指導要領業との統合は		動を実施する	ためには、AL	_ Tを授業で活用す	することが効果	果的で	あり、他の事	
率性 性 事業費削減の検討 に需要は高まるため、削減の余地はない。							Eの「外国語」の指	受業時間数が	増加し	たため、さら	
	現状分 課題	折及び残された	学期からは1 た。全小学校	人増の3人配置と	≤し、本年度 業に週2回訪問	もコロナ禍にむ	ト国語の授業時間数 3いてではあるが <i>A</i> 校では3・4年生の	4LTを3人確	保する	ることができ	
	Fig. 1	成果の分析	市平均値が、	県平均値を下回	司る結果とな	ったが、成果と	 人体制で対応して こしてはおおむね違 「るネイティブ・フ	韓成している。	、今後	は、必要なA	
評価	課	題及び評価	とで、質の語 小学校5・6年	いコミュニケ - 生の「外国語科	−ション能力 斗」の授業に	<u>の育成に努めて</u> は対応できてい	ていく。 いると考えられるた っていくかが課題で	が、今後、小			

○ 先輩に学ぼうアートドリーム事業(令和3年度新規事業)

児童生徒の豊かな心の醸成を図る情操教育の一つとして、中学 I 年生と小学4年生を対象に、大野市在住または大野市にゆかりのあるアーティストが各小中学校を訪問します。講師による演奏や作品紹介のほか、作品制作における工夫や未来に描く夢などを話し、児童生徒から質疑応答を行い、講師との交流を図る中で、新しい世界観を身に付けることを目的に実施しました。

小学校にはファゴット奏者が訪問し音楽の授業を行い、中学校にはデザイナーが訪問し、美術の授業を行いました。児童生徒の態度や発言、感想からも、芸術の良さや面白さ、アーティストへの憧れなどを抱いていることが伺えました。

また、新型コロナウィルス感染症の拡大防止に伴い制限が多い学校生活において、芸術の世界に直接触れる体験を行ったことで、楽しく充実した時間を創出することができました。

【課題と今後の方向性】

プロのアーティストとして活動している人材を確保することや、学校との 日程を調整することが難しい点があげられます。

豊かな心の醸成は目に見えるものではないことから、どれだけ教育効果を 上げたのかについては検証が難しい状況ですが、今後は、市内のアマチュア を含むアーティストに直接触れる体験を、学校行事などとして開催できるよ う検討していきます。

事	業名 [新規] 先輩に	新規] 先輩に学ぼうアートドリーム事業			課名	教育総務課	グループ:	名 学核	逐教育		
総合	計画に 項目		□ 子育て ■			び ロ ひと・地域			□ 文化芸術		
おけ	る位置 目指す多	子と	子どもたちの確かな学力や夢に挑戦する力、ふるさとを愛する心を育むまち								
Т	施策	2-1	優しく賢くた	くましい大	野人を育てま	す					
考	教育方針における重点的				Pの未来を創造 ■な学習や体験	する力と、自己の生: を充実します。 		考えるナ	を育てるため		
		対	象 			意意	図				
事	中学1年	生、小学4年生	(一部多学年含	む)		児童生徒の豊かな	な心の醸成を	図る			
及	大野市在住また なび 胆内容 作における工夫	:は大野市にゆた た、未来に描くま	いりのあるアー 事などを話し、!	ティストが名 児童生徒から	ろ小中学校を記 う質疑応答を行	訪問し、講師による テう。	演奏、作品組	紹介のほ	か、作品制		
	前年度 評価改 (新規点検評価 善事項	対象事業)									
	事業費の実績額	·····································	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	を						
	当初予算額		()()()()	()(1)(1)	344	354	1				
	3月現計予算	類			344		1				
	決算額(執行済	額)			323						
		『教育方針にお	ける成果指標と	達成状況』	または『活動	・成果指標とその	実績』				
	成身			達成状況(実績)					達成度		
	「学校が楽しい」と答 小学生 中学生	えている児童生 E:94.3% E:89.5%	徒の割合	「学校が楽しい」と答えている児童生徒の割合 小学生:94.7% 中学生:91.7%					0		
教	育方針の成果指標等 との関連	児童生徒の豊か 童生徒にとって	かな心の醸成を てより魅力ある	 図る情操教育 学校となって	育であり、また ているかどうた	こ、新しい世界観を かの関連がある。	 身に付ける	L 教育であ	るため、児		
;	状況及び環境の変化	に、本物の文化	比芸術に触れる	すくなる「9歳の壁」と言われる小学4年生と多感な時期に入る中学1年生の時期 ることで、豊かな心を育むとともに自己肯定感を高めることが期待できる。先 姿から、将来の夢や自己の生き方について考える一助となることも期待でき							
市民等のニーズ(意見 等への対応)及び市民 との協働による効果の 対拡大 未来を生きる子どもたちにとって、確かな学力の定着とと ている。身近な人が活躍する姿を間近で見ることは、夢と 校生活を充実させることに効果的である。											
性	目的達成状況	全小学校11クラ ザイナーから打				上は市内在住の音楽 ことができた。	家から、中	学生は市	「内在住のデ		
効率	事業内容、手法、統合 の検討	豊かな心の醸成果的であり、個				地元アーティスト	の本物の芸	術に触れ	る機会が効		
率性	事業費削減の検討		またはゆかりの 交再編の際は、			ノ、コストを抑え必 	要な効果を	得られる	ように計画		
	現状分析及び残された 課題					学校との日程調整 りかについては検証		豊かな心	の醸成は目		
証	成果の分析	全小中学校の対白さ、アーティ				記童生徒の態度や発 えた。	言、感想か 	らも芸術 	の良さや面		
評価	課題及び評価	の拡大防止に作	¥い制限が多い	学校生活には	らいて、楽しい	新型コロナウィル \と感じる充実した 健保が必要である。		達成度	В		

○ 小学校高度情報化教育推進事業、中学校高度情報化教育推進事業

本市は、令和3年6月に児童生徒 I 人 I 台のタブレット端末と高速大容量の校内通信ネットワーク環境を整備し、G I G A スクール構想における I C T環境の整備が完了しました。

令和3年度においては、学校のタブレット端末環境を適切に維持管理するため、端末の不具合や操作方法などについてのヘルプデスクを設置するサポート保守業務委託契約を専門事業者と締結し、タブレット端末の保守管理体制を構築しました。

本事業では、ICT機器の活用に関する教員研修を成果指標と掲げており、 令和3年度に研修会を計画どおり3回開催し、成果指標を達成することができました。

教員研修では、高等学校教員を講師として、iPadアプリの活用法や学習場面での活用事例などについての情報交換を行い、活用法や課題だけでなく小中高を通したICT教育の在り方を協議し、教員のスキルアップを図りました。

市内小中学校においては、研修会の開催などにより着実に教員のスキルアップを図っています。阪谷小学校では福井市越廼小学校とのオンライン授業で、それぞれ学校の児童同士が自分の街の魅力について情報交換を行ったり、開成中学校ではタブレット端末を自宅に持ち帰り、テスト前の事前学習に役立てたりしました。

この他、新型コロナウイル感染症拡大防止のため、やむを得ず登校できない児童生徒に対して、オンライン授業への参加などでタブレット端末の有効活用に努めました。

【課題と今後の方向性】

本市においては、タブレット端末の保守管理を適切に実施していくとともに、老朽化が著しいICT機器について適切な時期に適切に更新していく必要があります。

今後は、ICT機器を計画的に適切に更新していくとともに、GIGAスクール構想による教育の情報化を推進するため、より一層教員のICT機器活用能力のレベルアップを図り、授業にICT機器を活用していくための教員の研修会を充実していきます。

事	業名	[新規] 小学校	高度情報化教	文育推進事業・中 GIGAスクール構想実	学校高度情	課名	元0年記シート 教育総務課	グループ				
<u> </u>	=1.757.1=	項目			■ 学(ŗ	□ ひと・地域	□文⑴	L芸術			
おけ	計画にる位置	目指す姿	<u>-</u>		な学力や夢	こ挑戦する力、	ふるさとを愛する	心を育むまた	<u></u>			
勺	けけ	施策 2-2 児童生徒の教育環境を整えます										
孝	教育方針	†における重点的	り取り組む事	業の位置付け	①未就学時:	から高等学校ま	でをつなぐ教育の仕組	且みづくりにI	取り組み	ます。		
			対	象			意	図				
事第	美目的	市内]小中学校のリ	見童生徒及び教員		児童生徒及び教員がICTを活用するため、ICT機器の適正な維持管理とICT環境の充実を図る。						
7	美概要 みび 国内容 前年度	・GIGAスクール構想で整備された児童生徒1人1台のタブレット端末について、タブレット端末の保守管理体制を構築し、小中学校のIC環境を適切に維持管理する。 ①タブレット端末のサポート保守 ②タブレット端末の修繕 ③LTEタブレット端末のリース ④ネットワークの維持管理・積極的に授業にタブレット端末などのICT機器を活用するため、教員を対象に研修会を開催し、教員のより一層のスキルアップを図り、教育の情報化を推進する。 ①研修会の開催 3回 ②授業でのタブレット端末の活用 ③その他ICT機器の活用										
	評価改善事項	ΫͿ νην端末のよ 極的に授業でΙ(した。			、研修会の充実を図	4るとともに	、教員	こおいくは槙		
		事業費の実績額	[等	令和元年度 (実績)	令和2年 (実績)	度						
		当初予算額		-	_	23, 744	30,692 内前年度繰越 6,948					
		3月現計予算額	頂	_	_	29, 392	2					
	ì	央算額(執行済 額	須)	_	_	29, 392 内次年度繰越 6, 948		1				
			『教育方針に	おける成果指標で	・ ヒ達成状況』		・成果指標とその等	·				
		成男	 早指標			達成状	況(実績)					
○ICT機器の活用に関する教員研修 令和3年度 3回 令和7年度 3回					OICT機器の活用に関する教員研修 令和3年度 3回					0		
教		の成果指標等 の関連	教育方針成り し、GIGAスクー		↓ 器の活用に関 た児童生徒		」 」と関連する。教員 端末の有効活用を図	 JのICT機器の る。	の活用能	 幻を向上		
)	状況及び	ド環境の変化	活用能力を育	『成する重要性が	高まってい	る。学校のICTi	没を主体的に選択し 環境では、児童生徒 ことが必要とされて	£1人1台のタフ	くために ゛レット端:	び要な情報 未が整備さ		
	等への	のニーズ(意見 対応)及び市民 動による効果の	に関心を持つ	持代を生き抜いて っている。学校が 対育の情報化への	タブレット端末・	を活用した授業	こ、多くの市民が、 等に積極的に取り組 られる。	学校における	るタブ レッ って、市	、端末の活用 i民も有用性		
有效性	有 令和3年度にタブレット端末の係効 また、教員の理解を深めるた					おり3回の研修 意見を聴取し、 で教員のより く業を行い、そ	る会を開催し、成果 タブレット端末の活用 一層のICT機器のスキ れぞれの学校の児重	指標を達成す 方法や課題が ルアップを図る 置が自分の街	すること ごけでな ことが の魅力	く、小中高 できた。この について意見		
効 率	事業内 の検討	容、手法、統合	タブレット端末(管理委託は、	D保守管理体制で	は、民間への 台のタブレット!		い効率化を図って 別に維持管理し提供					
性	事業費	削減の検討	タブレット端末(の負担軽減な		令和4年度か	ら国の補助金	制度が創設されるこ	ことから、そ	の制度	を活用し経費		
総合判定	現状分類	析及び残された	朽化が著し また、ICT機	NICT機器について 器の活用に関する	て、計画的に る教員研修を	適切な時期に 適切に実施し	機器の維持管理を適 更新していかなけれ 成果指標を達成して アップを図るための研	lばならない おり、今後	。 もGIGA	スクール構想によ		
評	F.	成果の分析	ル構想におり 末の活用法*	けるⅠCT環境の	整備が完了 小中高を通	したことは、大 したICT教育		また、教員対	対象のタ	'ブレット端		
価	課	題及び評価	今後は、タ ¹ ICT機器I 教員のIC	ブレット端末の保こついて計画的に	守管理を適り 適切な時期 レベルアッ	切に実施してい こ更新していく プを図り、学校	\くとともに、老朽: (必要がある。また (の授業にⅠCT機	、より一層	評点	А		

〇 学校教育環境検討事業

令和3年度中に大野市小中学校再編計画を改訂するため、保護者や地域住民、教職員を対象に再編計画(案)の説明会を開催し、学校の再編に対する理解を深めていただきました。説明会の模様はライブ配信するとともに I カ月程度保存して視聴できるようにしたことで、会場に来ることができない方などにも内容を聞いていただきました。

また、大野市小中学校再編計画検討委員会において再編計画(案)に関する意見交換を行うとともに、パブリックコメントを実施し、令和3年 I 2月に大野市小中学校再編計画を改訂しました。

【課題と今後の方向性】

小中学校の再編について、保護者や地域住民、学校、行政が一体となって 再編に関する課題を協議し、準備を進めていく必要があります。

このため、大野市立学校再編準備委員会を設置し、計画の実現に向けた取組みを進めます。

また、計画においては将来の教育環境についても引き続き検討していくこととなっていることから、大野市教育環境調査研究委員会を設置して、児童生徒数や教育制度改革の状況などの情報を共有し意見交換することとします。

事	業名	学校教育環境検	討事業			課名	教育総務課	グループ名	再編推進
松合	計画に	項目		子育て	■ 学(ř	□ ひと・地域	□ 文化	 芸術
おけ	る位置	目指す姿	子と	ごもたちの確かフ	な学力や夢に	こ挑戦する力、	ふるさとを愛する	心を育むまち	
1	寸け	施策	2-2	児童生徒の教	育環境を整	えます			
ĦV.	教育方針	†における重点的	り取り組む事業の	の位置付け	②一定規模の	D学習集団による	る教育を実現するため	め、小中学校の	再編を進めます。
			対	象			意	図	
事業	業目的		市民・学校	関係者		子どもたちの。	より良い教育環境の	の充実を目指し	」た学校再編の構
J	業概要 及び 組内容	保護者説明会 全ての説明会 計画改訂に係る 大野市小中学校 令和3年12月にナ 令和4年1月に、	成した、大野市小 9回(128人)、 をライブ配信 視 パブリックコメン 再編計画検討委員: 、野市小中学校再編 令和4年度に中学材	地域住民 10回(1 徳回数 1,091回(トを実施(7人から 会を2回開催し、再 計画の改訂を決定 へ入学する保護者	24人)、教職 視聴者数 66 13件の意見が 編計画改定内 への説明会を	員 2回(210人) 1人) 提出された) 容を確認 開催(保護者、教	(職員が参加)		
	前年度 評価改 善事項	必要があるとさ	E民の不安解消 <i>の</i> れていたことか	いら、再編計画	(案) の説明	会において、 	者や住民の意見を 市民の意見を把握	参考に再編の ³ することができ 	準備を進めていく きたと考えてい
		事業費の実績額	等	令和元年度 (実績)	令和2年原 (実績)	で 令和3年原 (実績)	度 令和4年度 (予算)		
当初予算額				1,233	1, 188	509	112		
3月現計予算額			 額	1, 233	1, 188	509		-	
			額)	856	712	463		1	
			『教育方針にお	ける成果指標と	達成状況』	または『活動	・成果指標とその 3	· 実績』	
			 果指標				 況(実績)		
け野	市小中等	学校再編計画の記	改訂		保護者、サパブリックラ 大野市小中等	也域住民、教職員 コメントの実施 学校再編計画検討	系) 説明会を開催員 計21回 延べ462対委員会の開催校再編計画を改訂	!A	©
教		の成果指標等 の関連	 教育方針の成果 	指標はないもの			とを重点的に取り	ーーーー 組む事業とし ⁻	て位置づけている
:	状況及び	ド環境の変化	計画を改訂するが深まったこと	る前の案の段階 ^で	で、保護者、	地域住民への では計画そのも	説明を開催したこ のに反対する意見	とで、学校の が少数であっ	再編に対する理解 た。
有効性	等への	のニーズ(意見 対応)及び市民 動による効果の	計画(案)の記	说明会で、再編な	を進めるに旨	当っての意見が	出された。		
生	目的達成		再編計画を改訂	Jするとともに、 	説明会での	の意見を元に再	編を進めるに当た	っての課題を	整理できた。
	事業内 の検討	容、手法、統合		は、保護者、住路議し再編の準備			する「大野市立学校	交再編準備委員	会」を設置して
効率			. ,,,, ,		かち理性の2	き実を図るため	、大野市教育環境	調査研究委員会	会を設置して情報
効 率 性	事業費	削減の検討		からの大野市の教 奥を行うこととし			() (23) 3X 3 1 2		
率性 / 総合判		削減の検討 折及び残された	共有や意見交換再編計画を改訂の中学校、令利また、将来の別	を行うこととし 	うた。 令和4年度 の再編に向 少や教育制脈	から小中学校科 けて準備を整え き改革などへの	写編の推進に係る 事		
効率性 総合判定 評	現状分課題		共有や意見交担 再編計を表している。 再編計を表している。 一年のでは、 一をでは、 一をでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでも	製を行うこととしています。 丁したことから、 18年度の小学校 記章生徒数の減少 電や意見交換を行っています。 ではした方々した方々し により多数である。	した。 令和4年度の再編に向いての事には、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つで	から小中学校科 けて準備を整え き改革などへの 必要がある。 こついて、保護 かていただくた で再編計画(案	再編の推進に係る事 えていく。	経験者、保護 職員を対象と ライブ配信を: 換を行うとと:	者や地域、学校の した説明会を開催 行った。また、大 もに、パブリック

■ 生涯学習・文化財保護課所管分

こども分野

基本目標 未来を拓く大野っ子が健やかに育つまち

| 子育て

安心して結婚・出産・子育てができ、すべての子どもたちが夢を持って笑顔 で健やかに育つまち

(2) 保護者のニーズに応じた子育てサービスを提供します

2 学び

子どもたちの確かな学力や夢に挑戦する力、ふるさとを愛する心を育むまち

(1)優しく賢くたくましい大野人を育てます

地域づくり分野

基本目標 みんなでつながり地域が生き生きと輝くまち

| 7 ひと・地域

市民が、生涯にわたって主体的に学び、地域づくりに積極的に取り組むまち

(1) 地域を担う人づくりや生涯学習を推進します

19 文化芸術

市民が文化や芸術に親しみ、文化財や伝統文化が継承され、郷土の歴史や文 化の魅力が発信されているまち

- (1) 文化芸術の振興と継承を推進します
- (2) 文化遺産・自然遺産を保護し活用します

【成果指標の達成状況】

	1			1
成果指標	R3目標	R3実績	達成 状況	R7目標
放課後子ども教室の設置個 所数	5 か所	5 か所	0	5 か所
8歳以下の子ども 人当 たりの年間生涯学習事業参加回数	1.41 回(0.71 回)	1.04 回	0	1.45 回
ブックスタート開催数及び	16回	16回		16回
参加者数	110人	139 人		
※当該年度の 2月3 日	出生数の	出生数の	0	出生数の
までに満2歳を迎える子の	70%	88%		70%
参加者数	(8回55人)			
市民 I 人当たりの年間図書 館利用回数	3.0回	2.63 回	Δ	3.2回
市民 I 人当たりの生涯学習 事業参加回数	0.79回(0.40回)	0.47 回	0	1.00 回
結の故郷伝統文化「おおの 遺産」の認証(累計)	21 件	21 件	0	30 件
化石に関する企画展の入場	1,100人	961 人	0	1,300人
者数	(550人)			
博物館などにおける企画展 や講座開催数	5 回	9 回	0	5 回

[※] かっこ内は、新型コロナウイルス感染症対策後の目標

〇 放課後子ども教室事業

児童館のない乾側、小山、上庄、富田、阪谷の5地区において、公民館や休館中の幼稚園などで、放課後における児童の安全な居場所を確保し、文化活動や地域住民との世代間交流を行うことを目的に、放課後子ども教室を開設しています。

開設に当たっては、地域の方々が「安全管理員(協働活動サポーター)」となって関わることで、安全安心に子どもを見守ることができ、地域の子どもは地域で育てるという意識の定着にもつながっています。

令和3年度は、5地区合計で登録児童数が22 I人(目標 I 8 O人)となり、成果指標を達成しました。また、利用者が年々増加していることから、上庄放課後子ども教室においては、他の目的で使用していた上庄幼稚園の遊戯室を整理し、子どもたちがより広く活動できるようスペースを確保しました。

安全管理員の方々には、県主催の気がかりな子への対応についての研修会 に多数の参加をいただき、各教室での適切な見守りにつなげました。

【課題と今後の方向性】

放課後子ども教室を利用する子どもたちの登録率が年々高くなってきており、令和8年度までは増加していくことが見込まれています。このため、地域の方々やシルバー人材センターの協力を得て安全管理員を増員する必要があります。また、利用者の増加と安全管理員の増員に当たり、開設場所の拡充に努める必要があります。

放課後における安心安全な子どもの居場所の確保について、関係する課と 連携し、取り組んでいきます。

【関連する施策】

基本目標 | こども 2学び

- (1)優しく賢くたくましい大野人を育てます
- (2)児童生徒の教育環境を整えます
- (3) 地域と学校が連携して子どもの育ちを支えます

3/11					 	コスルロックインへん	元値ボンード	()	U-13	
事	業名	放課後子ども教	室事業			課名	生涯学習・文化 財保護課	グループ	名 生派	王学習 G
総合	計画に	項目		▮子育て	口 学で	, i	□ ひと・地域	□ 文1	化芸術	
おけ	る位置	目指す姿	安	心して結婚・出産	産・子育で	ができ、すべて	の子どもたちが夢	をもって笑顔	頃で健や	かに育つまち
1	ナナ 	施策	1-	-2 保護者のニー						
孝	教育方針	†における重点的	り取り組む事業	美の位置付け の	放課後児童 ます。	クラブや放課後 - 	子ども教室など、子	どもたちの放	は課後の記	号場所を確保し
			対	· ************************************			意	図		
事第	美目的	対象5地区の小 (開催地区:上		谷・乾側・富田)	1	文化活動、地域	る子どもの安全なは 域住民との交流活動 地域で見守る,地域	動などの取組	みを充	実させる。地
及	美概要 なび 目内容	・平成19年度 ・事業運営は、 ・放課後子ども ・平成29年度 ・安全管理員(開設(上庄・ 各教室の地域 教室と放課後 より、開設時 協働活動サポ	小山・阪谷・乾付住民による実行 住民による実行 児童クラブとの 間を午後5時3(ーター)のスキ	則)、平成 委員会にて 連携事業の 0 分から午 ル向上のた	22年度開設(実施。 実施。(屋外活 後6時まで延長 め、研修会を実	動・プール活動・ もしている。			色する。
	評価改	県が主催する放	(課後子どもク	について学んだ。	多会に協働:	活動サポーター	・等13名が参加し	,、配慮を必	要とする	る(気にな
		事業費の実績額	 [等	令和元年度 (実績)	令和2年原 (実績)	度 令和3年原 (実績)				
		当初予算額		17, 944	21, 872			†		
		3月現計予算額	 預	15, 727	19,839	20, 529		1		
	ž	央算額(執行済額	預)	13, 592	16, 875	16, 532		1		
			『教育方針にお	おける成果指標と	達成状況』	または『活動	・成果指標とその	· 実績』		
		成男	早指標			達成状	況(実績)			達成度
		ども教室設置箇所 数180人	听数 5カ所		・放課後子 ・登録児童	-ども教室設置館 数 221人	 多为所			©
教		の成果指標等 の関連	子どもの安全 で育てる」放 促進に寄与し	課後子ども教室	を確保する は、重点的	とともに、地域 に取り組む事業	は住民との交流事業 にある「地域教育	きを通して「 育力の向上」	地域の一世代	子どもは地域 弋間交流」の
)		ド環境の変化	子どもの数は が増え、利用	横ばいであるが、 者数が増加してい	、スポーツ いる。また	少年団の減少な 、新型コロナウ	さどの影響もあり、 カイルス感染症対策	放課後子ど が必要であ	も教室和る。	削用者の割合
有効	等への	のニーズ(意見 対応)及び市民 動による効果の					È・安心な居場所つ り、概ねニーズと合			段活動の内容
推 ———	目的達	或状況	1人と前年よ	り増加しており、	、成果指標	を達成すること	べてで開催してい ができた。また、 充するなど、実施	利用者が年	々増加し	していること
効率	事業内! の検討	容、手法、統合	きるよう検討		。また、放	課後児童クラフ)特性を生かし、本 だとの連携事業をま だが必要である。			
率性	事業費	削減の検討	切に配置して		は年々増加		₹理員の人数は、₹ 全管理員の人数を肖			
総合判定	現状分課題	析及び残された	要があるほか	、安全管理員の対	増員を検討	する必要がある	極及び体験学習なと ら。また、コロナ被 「てる」という意識	骨の中でも、	できる筆	節囲内で地域
評	J.	成果の分析	もの居場所で 特色を生かし	くりを確保し、 た体験学習など	第六次大野 を実施して	市総合計画及び いる。	 「できた。各教室と 「結の故郷ふるさと	:教育推進計		
価	課	題及び評価	理員のスキル	向上を図り、教 を活用した体験	室の内容の	充実を図る必要)る必要がある。ま がある。あわせて) 地域住民が参画す	、各地域	評点	В

○ 結の故郷ふるさと教育推進事業

令和3年度は、結の故郷ふるさと教育推進計画における事業推進の最終年 となり、市民に身近な公民館や生涯学習センターなどで地域や学校の協力を いただきながら、さまざまな学習や体験活動を行いました。

各事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により常に感染状況を見ながらの開催となりました。また、公民館で開催した子育て講座は人数制限や中止により参加者が大幅に減少しました。しかしながら、その中でも2年振りに結の故郷小学生ふるさと芸能発表会やチャレラン大会、ふるさとかるた大会、家庭教育講演会などを開催することができ、成果指標としている「18歳以下の子ども1人当たりの生涯学習推進事業参加回数」は、新型コロナウイルス感染症を考慮した指標 0.7 1回を上回って 1.0 4回となりました。また、「市民1人当たりの生涯学習推進事業参加回数」は、同じく新型コロナウイルス感染症を考慮した指標 0.40回を上回って 0.47回となりました。

【課題と今後の方向性】

結の故郷ふるさと教育推進事業は、令和4年度から生涯学習推進事業や生涯学習人材活用事業などを統合した「いきいきわくわく学習事業」において実施しています。各事業の推進に当たっては、広報紙やチラシに加え、ホームページやSNSなど多様な手段により、さまざまな情報を積極的かつ効果的に発信する必要があります。また、参加者のアンケートや各事業の実施状況などを踏まえ、内容の改善や新たな施策の立案を行う必要があります。

今後は、令和4年1月に策定した生涯学習推進計画に基づき、地域に誇りと愛着が持てる学習や伝統行事を次世代へ継承するための支援、親子で参加できる講座や体験学習、交流活動を推進するとともに、生涯学習に関する情報の効果的な発信を図ります。

【関連する施策】

基本目標5地域づくり 17ひと・地域

(1) 地域を担う人づくりや生涯学習を推進します

٠,٠,٠			1 ~		3-51-5	-17(1122-7-17)			(15 15		- 5 - 1 - 1
事	業名 結の故	郷ふるさと教育	推進事業	Ě		課名	生涯的財保部	学習・文化 護課	グループ:	名 生涯	E学習G
総合	計画に	項目		子育て	■ 学で	ブ	□ C)と・地域	口 文化	之芸術	
おけ	う る位置 ttt	目指す姿	子と	ごもたちの確か	な学力や夢	に挑戦する力	、ふるで	さとを愛する	心を育むま	5	
1	לוני	施策	2-1	優しく賢くだ	こくましい力	大野人を育てる	ます				
考	教育方針におけ	ける重点的取り糺	目む事業(の位置付け				力と、自己の 験を充実しま		いて考	える力を育て
			対	象				意	図		
事業	美目的	小中学生、ジュ	.ニアリー	-ダー、各地区	住民	人と人、人と 地域の教育力	:地域を]の向上	つなぐための を目指す	仕組みづく	りと家は	庭の教育力、
人	美概要 みび 目内容										
	前年度 評価改 善事項 計画を	通じて学び合い 令和3年1月に	、協力し 策定した	Ē.					取り組みを	テした生	三涯学習推進
	事業費	の実績額等		令和元年度 (実績)	令和2年 <u>[</u> (実績)	度		令和4年度 (予算)	※令和4年度事 結の故郷ふる	っさと教育	
				6, 755	6, 236	7, 44		14, 073	生涯学習人村 生涯学習推進	售事業	
	3月5	見計予算額		6, 755	3, 435	3, 90	9		ふるさと大里 文化講座開作	[事業	
	決算額	(執行済額)		4,833	1,544	2,93	5				開設経費講座分 運営経費雇用分
		『教育』	方針にお	ける成果指標と		または『活動	助・成果	早指標とその実	[績』		
		成果指標				達成		 長績)			達成度
1.4 市民- 0.7	11回(※0.71回 一人当たりの生 79回(※0.40回	涯学習事業参加回	数		1.04回	子ども―人当た たりの生涯学習		間生涯学習事業 加回数	美参加回数		0
	育方針の成果	指標等・子ども	————— 5一人当 <i>†</i>	こりの生涯学習 では、市民 <u>一</u> 人	- 事業参加回 当たりの生	数は、第六次 涯学習事業参	総合計画数で	画及び教育方 も成果指標と	 針の成果指 している。	漂として	ている。ま
3	状況及び環境の			复雑な社会の中 している。	、少子高齢	化が進み、地	域のつな	ながりが薄れ ⁻	ており、家に	庭の教育	育力や地域の
有効	市民等のニース等への対応)及との協働による拡大	及び市民 食など	ぎを子ども	や地域の教育力 5たちが地域の こする結の心の	方と交わり	ながら学ぶこ	とによっ				
性	目的達成状況			参加回数は、1 上回って1.0							
効率	事業内容、手流 の検討			内容のバランス るよう検討する		関係機関や関	係各課	と連携して開	催し、各講	座・事業	美が最大の定
· 率 性 - —	事業費削減の植	検討 各館こている		美開催ではなく	、事業連携	を行うことで	講師謝	礼や広報用印刷	制費などの	事業費問	削減を検討し
総合判定	現状分析及び列 課題	えごれた 市民か	『興味を持	市民全体を対象 寺つ講座などを を推進する具体	提供すると	ともに、ニュ	ーノー	マルに対応した	、世代に適 た学びの機:	した学で 会づくり	がの場や常に リや地域を担
評	成果の分			 記下においても を実施すること		 囲で、家庭教	育・少 [⊆]	==- 年教育・人づ・	 くり学習なん	 どさまさ	<u> </u>
価	課題及び	評価 ける必 いない	必要がある い状況であ	票が達成できる る。生涯学習の あるため、情報 兄などを踏まえ	情報の認知 発信の充実	度が低く、 一 に努める。ま	部市民I た、参加	にしか関心が! 加者のアンケ -	持たれて 一トや各	達成度	В

○ 子どもの読書活動推進事業

令和3年度も新型コロナウィルス感染症対策を講じながら、保護者のみの参加を可能とし、5月とIO月にブックスタート事業を実施しました。成果目標としている「ブックスタート開催数及び受講者数」は、ともに目標を達成しました。図書館キャラクター「おとしょちゃん」をデザインしたブックスタート参加者限定の利用カードを作成したことなどが、ブックスタート参加者が継続して図書館を利用するきっかけとなり、絵本を介して親子の触れ合いの大切さや、家庭での読み聞かせの推奨につなげることができました。

成果指標としていた「ブックスタート開催数及び参加者数」は、ブックスタートの開催数が I 6 回、参加者数は出生数 8 8 %に当たる I 3 9 人となり、「ブックスタート開催数及び参加者数」はいずれも目標を達成しました。

また、第四次大野市子ども読書活動推進計画の策定に取り組み、高校生の 読書支援、目や耳の不自由な子や配慮が必要な子など、すべての子どもたち に読書の楽しさを届けられるよう読書のバリアフリー化について、新たに盛 り込みました。

その他、小学校への絵本の読み聞かせボランティアや職員の派遣、毎週 土・日曜日には絵本の読み聞かせなどを実施するなど、子どもたちに読書の 大切さを伝えるとともに、大人に対しては、「絵本の部屋特別勉強会」やスト ーリーテリングについての講座を行い、合計52名の受講者が子どもと読書 について学びました。

【課題と今後の方向性】

読書活動支援のため、子どもの発達に応じた事業内容を展開しながら、さらに良い読書環境を提供することが必要です。また、継続した読書活動支援ができる体制を構築するための、職員をはじめとるするスタッフの人材育成も課題となっています。

今後は、関係機関と連携を図りながら成長に応じた本を子どもたちに直接届けるお届け便の実施や、職員研修によるスキルアップを図りながら、子どもの読書活動支援に引き続き取り組んでいきます。

【関連する施策】

基本目標5地域づくり 17ひと・地域

(1)地域を担う人づくりや生涯学習を推進します

_	業名	子どもの読書活	動推進事業			課名	生涯学習・文化財 保護課	d ブループ:	名 図書	館
総合	計画に	項目		□ 子育て	■ 学ひ	ブ	□ ひと・地域	□ 文化	L芸術	
おけ	る位置	目指す姿	2	子どもたちの確か	^な学力や夢	こ挑戦する力、	ふるさとを愛する	心を育むます	5	
1	לוני	施策		2-1 優しく賢く						
Ą	教育方金	†における重点的	内取り組む事	業の位置付け	館と学校と	に読書の楽して の連携を進め、 ティアの派遣る	さを伝えるとともに 学校や認定こども を行います。	こ読書の習慣 5園などへの	化を促す 図書館	すため、図書 司書や読み聞
			対	象			意	図		
事業	美目的	乳幼児・	児童・生徒	・保護者・指導者	など		子ども読書活動推奨 ⊃いて理解と関心を ≥図る。			
7	美概要 みび 目内容	かせや、読書の 支援していく。 ①5月、10月に ②子どもの読書)大切さを伝 ブックスタ- 諸推進に関わ	える。第四次大野 -トを実施し、乳: る市民、ボランテ	^क 市子ども読言 幼児期からの ⁻ ィア、指導者	書活動推進計画)読書体験の重導 者を対象に3月1	する。また、家庭 の策定し、子ども 更性を保護者に伝え こストーリーテリン 第四次大野市子ど	の読書活動? えた。 ングの講座を	を計画的 ·開催し7)、継続的に た。
	前年度 評価改 善事項	ブックスタート クター「おとし	·事業では、 ノょちゃん」	新型コロナウィル がデザインされた	vス感染症対策 た、ブックスタ	策のため、保護 タート参加者限	者のみの参加にも 定の利用カードを	対応した。ま作成し、対象	また、図象者の興]書館キャラ 味関心を高
		事業費の実績額	 等	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	度 令和3年原 (実績)	度 令和4年度 (予算)			
		当初予算額		894	837	955	907			
		3月現計予算額	額	894	837	955				
	ž	夬算額(執行済額	額)	777	785	854				
			『教育方針	こおける成果指標	と達成状況』	または『活動	・成果指標とその	実績』		
		成身	 			達成 状				
		ート開催数及び*	<u>参加率</u>	マス子の参加家		ート開催数及び		子の参加家		<u> </u>
く当 見催 多加: ・新:	該年度の 回数 者数 型コロラ 一 育方針の	カ12月31日まで1 16回 110人(R元年1	参加率 に満2歳を迎 出生数158人 症を考慮(6 第三次大野	战果指標の50%) 	*当該年度開催回数参加者数	ート開催数及で の12月31日まで 16回 139人(R元年		%)		©
×当 開催 参加 ・ 新 教	該年度の国際を表現の表現のでは、一覧の数のでは、できます。 一覧 おいまい はいい はいい はいい はいい はいい はい はい はい はい はい はい	か12月31日まで 16回 110人(R元年 けウィルス感染 の成果指標等 の関連 『環境の変化	参加率 に満2歳を迎 出生数158人 定を考慮(原 第三次境を 計書環での 子どをでいる。 とメディア	の70%)	*当該年度開催回数参加者数が上間では 対推進計画には を設略に応じて を対したではいるの中ができます。	ート開催数及で の12月31日まで 16回 139人(R元年 基づき、関係機 て、子どもの心 から、それを見 やタブレット端	が参加率 でに満2歳を迎える F出生数158人の88	%) ,幼児期から(,のでなけれ) ,ていく必要7 用が低年齢(か家庭で ばならな がる。ま	◎ぶの子どものごい。公共図ごた、子どもこる影響にこ
くり はいり はい	該年度で 者型 育方針() 「一様への!	か12月31日まで1 16回 110人(R元年1 ナウィルス感染 か成果指標等 の関連	参加率に満2歳を迎出生数158人に 出生数158人に 第一次では、大環では、大環では、大環では、大環ではでは、大環では、大環では、大環では、	の70%)	*当該年度 開催加者数 が推進計画に記 を設したののような に出いる。 を発表のような を発表のような を発表のような を発表のような を発表している。 を発表して、 を発表して、 を発表して、 を発表して、 を発表して、 を発表して、 を発表して、 を発生で を発生で を発生で を発生で を発生で を発生で を発生で を発生で	ート開催数及で の12月31日まで 16回 139人 (R元年 基づき、関係機 でいらでは、 でいらでは、 でいらので見ばれる。 では、 では、 では、 でいるので見ばれる。 では、 では、 では、 では、 でいるので見ばれる。 では、 では、 では、 では、 でいるので見ばれる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	が参加率でに満2歳を迎える F出生数158人の88 関と連携して、乳の成長を助けるも極め収集し提供しまなどの長時間利	%) が児期からのでなけれれていく必要が 用が低年齢代すことが大け	かます ままれる ままれる いっぱい て 関心 いて 関心 いて 関心 いて 関心 かままれる かままま かままま	◎べの子どものな、公共区た、子どもこる影響につが高い保護
《開於系】	該回者型 育	7012月31日まで 16回 110人(R元年 ナウィルス感染 の成果指標等 の関連 が環境の変化 のニーズ(意見 対応)及び市民 動による効果の	がに 出生を 158人に 野徳 158人に 野徳 大韓 20158人に 野徳 大韓 のはィ題 の教が ス館定 できます できます アイス 2018 できます かっぱい アイス 2018 できます 2018 できます アイス 2018 できます 2018 できまます 2018 できます 2018 できます 2018 できます 2018 できます 2018 できます 2018 できます 2018	の70%)	*開参加は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・	ート開催数及ででは、 16回 139人 (R元年	が参加率でに満2歳を迎える F出生数158人の88 関と連携して、 の成長を助けた機能を 極がないである注意をしたが増加している。 またが増加している。 は、またいはである。 は、またいはである。 は、またいはである。 は、またいは、、デザがよりできる。 は、またいは、、デザがよりできる。 は、またいは、、デザがよりできる。 は、またいは、、デザがよりできる。 は、またいは、、デザがよりできる。 は、またいは、、デザがよります。	%) が見期からないでは、のでいいでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、の	か ばが化切 いか ーブ ばが化切 いか ーブ なまえる 心事 作ク	◎ ぶの子どもの ぶい。公子響に る影響に ぶが高い保護と が高い保護と でスタートを
k 開参《一 一 有効性 一 効率当催加新一教 一 一 一 有効性 一 一 効率	該回者型一育 状 市等と拡 目 分と 及 等の協 達	7012月31日まで 16回 110人(R元年 ナウィルス感染 の成果指標等 の関連 が環境の変化 のニーズ(意見 対応)及び市民 動による効果の	がに 出定 第読 子書とい 子者二 ブ後加 乳せ	の70%) 大果指標の50%) 大果指標の50%) 「市支 書今の表 にの 事に が また で で で で で で で で で で で で で で で で で で	*開参 は で は で か で が で が で が で が で が で が で が で が で が	ート開発するでは、 の12月31日 16回 139人	が参加率でに満2歳を迎える 手出生数158人の88 関と連携して、乳の成長を助ける供集の成長を助ける供集の表達を助ける供りの表がである。 極め収どのる注意といい。 では、対するもしまでする。 では、対するもしまでする。 では、対するもしまでする。 では、対するもしまでする。 では、対するもしまでする。 では、対するもしまでする。 では、対するもしまでする。 では、対するもしまでする。 では、対するもしまでする。	%) が見期からでいがことでは、学ながでした。 「別では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	かっぱが化切っいか ー 対この ばが化切っいか ー 対この なるにで てら ドブ 象しい トラカ 関、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	◎ ぶの子どもの い。、子響に 大きで 大きで 大きで 大きで 大きで 大きで 大きで 大きで
\$ 帮助我们会说:"有效性"的一种,对象性的一种,可以是一种的一种的一种,可以是一种,可以是一种的一种,可以是一种,可以是一种,可以是一种,可以是一种,可以是一种的一种,可以是一种,可以是一种,可以是一种的一种,可以是一种,可以	該回者型 育 伏 市等と拡 目 事の	か12月31日まで 16回 110人(R元年) ナウィルス感染 の成果指標等 の関連 が環境の変化 のニーズ(意見 対応)及効果の 或状況	参に 出定 第読 子書とい 子者二 ブ後加 乳せ供必 ブ率歳 数158 次環 もでデ問 も、ズ ク書限 児おるが クま限 の数が ス館定 とは必あ ス のまり のよい の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の70%) 対果指標の50%) 市支 書今の50%) 市支 書今の表示 では 高い状で では 高い状で では では では では では では では では では では	*開参	ート 開37 で	が参加率でに満2歳を迎える。 F出生数158人の88 開出生数158人の88 開出生数 158人の88 展出生数 158人の88 展上生変 接近のの8 展集を集のる。 展集ののる。 展別である。 を地域のでは、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次	%) が規 が のでいがことで が に は の の に が に に い き は の の に の の の に の の の に の の の の の の の の	かん ばが七刃 いか しい 付こち家 なるにで てらい ドブ 象良つ ちょうち 関い たッ とい事ではまえる 心事 作り し読業	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
半催 新州 教	該回者型 育 伏 市等と拡 目 事の 事 現課年数数コ 方 況 民への大 的 業検 業 状題度 口針と 及 等の協 達 内討 費 分	7012月31日まで 16回 110人 (R元年) ナウィルス感染 アの成果指標等 の関連 「環境の変化 の二一及びで市民 動による効果の 成状況 で、手法、統合	参に 出定 第読 子書とい 子者二 ブ後加 乳せ供必 ブ整 読じ加満 生を 第読 子書とい 子者二 ブ後加 乳せ供必 ブ整 読む率え 数1億 次環 もでデ問 も、ズ ク書限 児おるが ク、 き本を 人店 野を 誘、ア祸 心育一 夕をの 保な要る 夕演 せテ迎 人店 野を 誘、ア祸 心育一 夕をの 保な要る 夕演 せデ	の70%) 文果指 (*開参 が はいっぱ で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	ート139人 に	が参加率 でに満足数 158人 の88 に は生数 158人 の88 に は生数 158人 て は は は は は は は は は は は は は は は は は は	%) "幼児期からのでいがには、一次のでいがにという。 がいではという では、 は、 は、 は、 は、 は、 で、	か ばが化辺 いか 一 対こも 曽 犬の なるにで てら ドブ 象良つ 減 態で らょうあ 関、 をツ とい事 が だ に かまえる 心事 (作) し詩業 (あ) しか	◎ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
	該回者型 育 伏 市等と拡 目 事の 事 現課 け	7012月31日まで 16回 110人、R元年 10人 R元年 10人	参に 出定 第読 子書とい 子者ニ ブ後加 乳せ供必 ブ整 読じ遣 ― 作を加満 生を 第読 子書とい 子者ニ ブ後加 乳せ供必 ブ整 読じ遣 ― 作を 数考 三書 ど館メて どやー ッ図者 幼、す要 ツ備 みたで ― 図成利率	の70%) 大大 一	*開参 推 階版トみ 書も 保館た ツどが 、し ツる職 しょなと当権加 計 に物フ、 活の 護キこ クも苦 出て フブ員 ちりかま数数 画 応のす乳 動本 者ャと スの手 生は のッの ーゃ、ら度 という という はっこう タ発な 数削 数り研 しんご成り という かいしょう はっかい しょう かいしょう はっかい しょう かいしょう はっかい しょう いっぱい という はっかい しょう いっぱい という はっかい しょう いっぱい という はっかい しょう いっぱい という はっかい しょう はっかい しょう いっぱい という はっかい しょう いっぱい という はっかい しょう いっぱい という はっかい という はっかい しょう はっかい しょう はっかい という はっかい しょう はっかい という はっかい しょう はっかい しょう はっかい しょう はっかい しょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう しょう はんしょう しょう はんしょう はんしょく はんし	一の16月 では、	が参加率でに満足される。 まましま では は は は は は は は は は は は は は は は は は は	%) ぬ 切り が が が が が が が が が が が が が が が が が が	の ばが化刃 いか 一 付こも 曽 犬一 一根家 なるにで てら ドブ 象良つ 減 態テ 一定ら。与あ 関、 をッ とい事 が だリ 一の はまえる 心事 (作) し討業 (あーカン) 一利	● ここの いたる か

〇 生涯学習推進事業

令和3年度は、大勢の方が集まる生涯学習フォーラムは中止せざるを得ませんでしたが、人権啓発講演会は、初めての試みとして講師と会場をオンラインでつないで開催することができました。

登録された指導者を派遣する「生涯学習人材活用事業」では、パン作りの 指導を行うため新たに2人の講師を増やすなどし、83か所で1,909人 の参加がありました。行政職員などが講師となって行う「わく湧くお届け講 座」では、環境や防災、健康づくりなどの講座を67ヵ所で実施し、

I, 079人の参加がありました。大学教授などから専門的な内容を学ぶ「大野市民学校」では、生理心理学や健康、マインドフルネスなどの講座を5回開催しI99人の参加が、「人権問題啓発学習会」では、高齢者の人権に関する話や小学生対象の「家庭の仕事の見える化シート」を使ったジェンダー教育などの講座を6回開催し、I39人の参加がありました。

成果指標としている「市民 I 人当たりの生涯学習事業参加回数」は、新型コロナウイルス感染症を考慮した指標 O. 4 O 回を上回って O. 4 7 回となりました。

【課題と今後の方向性】

新型コロナウイルスの影響により、講座や講演会において、事業自体が中止されたり、人数制限が設けられたりしています。また、公民館における生涯学習の取り組みの発表の場となっている生涯学習フォーラムが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により2年連続で中止となり、発表の機会が失われています。新型コロナウイルスの状況下においても、学ぶことができる生涯学習の機会や、その発表の場が求められています。

コロナ禍においても、学べる機会の創出と発表の場の確保を図っていきます。併せて、生涯学習に関する情報の効果的な発信を図ります。

【関連する施策】

基本目標 | こども 2学び

(Ⅰ)優しく賢くたくましい大野人を育てます

事	業名	生涯学習推進事	業			課名	生涯学習・文化財 保護課	グループ	名 生涯	E学習G
総合	計画に	項目		子育て	口学で	ř	■ ひと・地域	□文化	上芸術	
おけ	う る位置 tlt	目指す姿	市	民が、生涯にわ	たって主体	的に学び、地域	づくりに積極的に	取り組むます	5	
113	117	施策	17-	-1 地域を担う		生涯学習を推進				
孝	教育方針	トにおける重点的	り取り組む事業	の位置付け	誰もが、生 公民館、図 す。	涯を通して時代 書館などが一位	代に即した学習が行 体となって情報を発	えるよう、 信し、学習	生涯学習の機会である。 の機会である。	習センターや を提供しま
			対	象			意	図		
事業	美目的	市民					要性を広く啓発する ノ、生涯学習社会の			服の提供並び
及		などを行う。 ・生涯学習のま ・学習機会の提 ・生涯学習の重	ちづくりを推進 供のため年間で 要性を広く啓	生するため、大! を通じて講演型! 発するため、地:	野市生涯学 、体験型の 域活動に積	習推進会議を設 講座を開催する 亟的に参加する	学習機会の提供、等置し運営する。。(市民学校、わら市民・団体の発表のため令和3年度中」	く湧くお届I の場として、	ナ講座)	習相談の実施
	前年度 評価改 善事項	市民ニーズの高	い健康づくりゃ				広い層の受講者の抗	屈り起こしる	を行った	0
		事業費の実績額	[等	令和元年度 (実績)	令和2年I (実績)	度 令和3年度 (実績)	度 令和4年度 (予算)	※令和4年度事 結の故郷ふる	るさと教育	推進事業
		当初予算額		627	325	469	14, 073	生涯学習人材生涯学習推進	基事業	車攀
		3月現計予算額	頂	627	325	469		ふるさと大野 文化講座開作 職業訓練セン	崖事業	^{事業} 開設経費講座分
	F		預)	440	173	99		職業訓練セン	ノター管理	軍営経費雇用分
			『教育方針にお	おける成果指標と	と達成状況』	または『活動	・成果指標とその実	[績』		
		成界 こりの生涯学習	早指標			達成状	況(実績)			達成度
9,(※新型	学習講座)00人(型コロナ <u>一</u> 育方針の	E延べ受講者数 ※4,500人) - ウイルス感染れ <u>(当初成果指標</u> の成果指標等	症を考慮 ○の50%) 教育方針の「7	市民一人当たり	3,326人 の生涯学習	事業参加回数」	文(公民館講座を除金成果指標とし、会	生涯学習講座		△ 講者数(公
 k		の関連 環境の変化	社会の情報化、動や趣味など、	少子高齢化等 様々な場にお	の社会変化 いて、市民	 こ伴い、学校教 一人一人が自己	加できるよう努め ⁻ 育のみならず、社会 の人格を磨くための した講座の開催を	会教育や文化 の生涯学習作	青報や機	スポーツ活 会が求めら
	等への対	カニーズ(意見 対応)及び市民 動による効果の	講座参加者に	アンケートを実	施するなど	市民ニーズを把	握し次の講座につゥ	なげる。		
性	目的達成		り0.47回に		課が実施し	た生涯学習講座	ウイルス感染症を ³ の受講者は、3, かった。			
効率	事業内容 の検討	容、手法、統合		内容のバランス るよう検討する		関係機関や関係	各課と連携して開	催し、各講座	座・事業	が最大の定
性	事業費問	削減の検討	市民学校開催! る。	こあたり、福井	ライフ・ア	カデミー連携事	業の講師派遣を活席	用し、事業領	貴の削減	に努めてい
判定	課題	所及び残された	に市民が興味る	こ市民全体を対 を持つ講座など 成を推進する具	を提供する。	とともに、ニュ	画を策定した。今(ーノーマルに対応 要がある。	後、世代に〕 した学びの村	適した学 幾会づく	びの場や常りや地域を
評				生涯学習フォー コロナ禍にあ			なかったが、徹底 施に努めた。		まやオン	ラインでの
価		題及び評価	新型コロナウィ発表の場が必要	イルスの状況下 要である。成果	においても、	学ぶことがで できるよう感染	きる生涯学習の機会 対策に努め、講座の	会や、その	達成度	В

〇 伝統文化伝承事業

各地域で行われている行事や大野市を特徴づける景観などを「伝統文化」 と捉え、「おおの遺産」として認証することで、保存・継承への支援を行って います。

令和3年度は、結の故郷伝統文化認証審査会で審議し、「お箸始め」と「深井の講」の2件を認証し、累計で2 | 件となり、成果指標を達成しました。「お箸始め」とは、年始に集落の住民が集まり、全員で同じ食事を摂り共同体意識を醸成するもので、川合区に伝わっています。「深井の講」とは、「観音講」や「庚申(こうしん)講」といった「講」を毎月行い地域の結束を図るもので、深井区に伝わっています。「お箸始め」と「深井の講」は、感染症対策として飲食が省略されましたが、行事の代表者や参加者から聞き取りを行うことで、地域住民が共同して食事を摂る「社会的共食」としての価値を明らかにし、「おおの遺産」に認証しました。

また、認証団体への支援として、「伊勢講」を行う土布子区に対し、備品購入経費の補助金を交付しました。

【課題と今後の方向性】

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないなか、諸行事の開催に係る制限などは緩和されているものの、依然として各地区において行事が中止されています。特に飲食を主体とする行事は中止の判断が決定されやすく、「おおの遺産」の認証・未認証にかかわらず、行事の継続性が危ぶまれます。感染症対策という制約の中で、本来の伝統文化の形を大切にしながら、どのように継承していくかが課題です。

今後も、感染症対策を考慮し、新たな「おおの遺産」の認証を進めるとと もに、行事の継続について保存する各団体などと相談しながら、伝統文化の 継承を図っていきます。

【関連する施策】

基本目標5地域づくり I7ひと・地域

- (I) 地域を担う人づくりや生涯学習を推進します
- 基本目標5地域づくり 19文化芸術
- (1) 文化遺産・自然遺産を保護し活用します
- (2)郷土の歴史や文化の魅力を発信します

事	業名	伝統文化伝承事	業			課名	生涯学習 保護課	・文化財	グループ:	名 文化	財保護G
総合	計画に	項目		子育て	□ 学び		ロひと	・地域	■ 文化	 公芸術	
おけ	うして る位置 付け	目指す姿	東京	が文化や芸術に	親しみ、文化則	オや伝統文化が	継承され、	郷土の歴史	や文化の魅力	が発信さ	これているまた
1	לוני	施策	19-	1 文化芸術の	振興と継承を	推進します					
	教育方針	†における重点的	的取り組む事業(の位置付け		する国や県、ī や管理者の負打			を良好な状	態で後世	せに伝えるた
== 4	# C 45		対	象 				意	図		
事:	業目的		伝統文化の位	承団体		大野にさ	ちくから伝	わる伝統	文化を次世代	弋へ継承	する。
7.	業概要 及び 組内容	・令和3年度は	党文化認証審査会 は「お箸始め」 「伊勢講」の備品	「深井の講」を	「おおの遺産	」として認証	要する補 Eし、後世	助金の交付への継承を	寸 を図った。		
	前年度 評価改 善事項	継承・活動に要	要する補助事業に	こついての周知	を認証団体に	向けて実施し	た。				
		事業費の実績額	等	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年		和4年度 予算)			
		 当初予算額		(天順) 527	527	526		525			
		3月現計予算	 額	527	527	526					
	ž		額)	141	90 144						
			『教育方針にお	ける成果指標と			・成果指	票とその実	· [績]		
		成身	果指標			達成状	況(実績))		j	達成度
Γ	おおの〕	貴産」認証件数	21件(新規認	証件数2件)	「おおの遺	遠産」認証件 数	文 21件(新規認証金	件数2件)		0
教		の成果指標等 の関連	教育方針の成界	!指標等「結の	故郷伝統文化	こ「おおの遺産	[] の認証	」が本事	業の成果指標	票となっ	ている。
	状況及び	ド環境の変化	生活様式の変化が課題となって 新型コロナウィ 住民の活動を後	ている。 イルスワクチン	の接種率が高	まり、数年中					
有効	等への	のニーズ(意見 対応)及び市民 動による効果の	「おおの遺産」の意見の聞き取	認証によって: 双りを行うと、:	地域内で伝統 郷土の伝統文	行事に対する 化を後世に伝	ら住民の関 えていき	心が高ま ^り たいとい	りつつある。 う市民意識に	事前調 は高い。	査時に住民
性	目的達成	或状況		事を「おおの遺, 認証団体に対 1談を受けるな	して保存・総	承活動にかか	る補助金			合わせて	保存・活動
効率	事業内 の検討	容、手法、統合	未把握となって	いる各地区の	行事について	情報収集を行	示う。				
率性	事業費	削減の検討	認証審査会委員	員謝礼と補助金(のみの経費で	行っており、	最低限の	事業費の	ため、削減の)余地は	ない。
総合判定	現状分類課題	折及び残された	新型コロナウィのの、依然としが1件にとどま証団体と行政が て、伝統文化が 運の醸成を図る	,て各認証団体 ミったことも、: が協同して、今; バ郷土の大切な!	の活動の鈍化 各団体におい 後の活動の再	がみられる。 て支出を伴う 活性化につい	「おおの 活動が行 いて協議す	遺産」のタ われていタ る必要がス	舌動に対する なかったこと ある。また、	る補助金 ≤を示し 市民な	の交付申請 ており、認 どに対し
	F	成果の分析		 の候補となる ^ん	 伝統文化につ	いて、2件を	新規認証	 し、成果i	<u></u> 指標の目標数	 対値を達	 成した。
評価			 感染症対策とし 承していくかか								

〇 文化財保存活用地域計画策定事業

平成3 | 年4月に文化財保護法が改正され、文化財の保全と観光への活用など、地域計画を作成することで計画的に実施することが定められました。

大野市においても、文化財の継承者不足や維持管理などの課題が増えるなか、文化財を活かした施策を実施することで、文化財を着実に後世に伝えるため、文化財保存活用地域計画の策定に取り組んできました。

令和3年度は、計画案の策定に向け、文化財保存活用地域計画策定協議会において計画の内容について協議し、大野市の歴史文化の特徴をまとめるとともに、文化財の保存に対する課題や、保存活用の方針について協議を進め、令和4年2月に計画を策定しました。

策定された計画は、市のホームページ上で公開するとともに、令和4年度 において文化庁の認定を受けられるよう手続きを進めます。

【課題と今後の方向性】

本計画の計画期間は令和 | 2年度までの 9年間としており、大野市文化財保存活用地域計画の周知を図るとともに、計画に基づいた文化財の保存と活用を図っていくことが課題です。

今後は、計画に記載されている文化財の調査や、観光面での活用などの事業について取り組むとともに、関係者や関係機関、団体が連携しながら計画を推進する体制の構築を図ります。

【関連する施策】

基本目標5地域づくり 17ひと・地域

(1) 地域を担う人づくりや生涯学習を推進します

基本目標5地域づくり 19文化芸術

- (1) 文化遺産・自然遺産を保護し活用します
- (2)郷土の歴史や文化の魅力を発信します

事	業名	文化財保存活用	地域計画策定	 事業		課名	生涯学習・文化 財保護課	グループ	文化財保護 G	à
松本	計画に	項目			□ 学(ت	□ひと・地域	■ 文化	 :芸術	
おけ	る位置	目指す姿	市	民が文化や芸術に	親しみ、文化	対や伝統文化が	継承され、郷土の歴5	とや文化の魅力	が発信されている。	まち
17	†I†	施策	19	-1 文化芸術の	振興と継承	を推進します				
孝	效育方金	†における重点的	り取り組む事業	の位置付け	「大野市文 と活用を推	て化財保存活用 [」] É進します。	地域計画」を策定し	J、計画に基	づいた文化財の例	呆存
			対	象	•		意	図		
事第	善目的	市内の	文化財(指定	、未指定)、市	民	文化財の保存 を策定する。	・活用の方針と具作	本的施策を検	討し、保存活用詞	計画
取制	美概要 なび 1内容	・文化財ワーク ・市文化財保存	ショップの実 活用地域計画	での3ヵ年をか 施による調査 策定協議会の開 し、市民への周	計15回 催 計8回	・庁内 ワ ・シンオ	フーキンググルーフ パジウムを開催し、	プ会議による詞 市民への周外	郡整 計5回 ロを図る 計1回]
	前年度 評価改 善事項	庁内や関係機関]、地域、市民				才保存活用地域計画	を策定する。	ことができた。	
		事業費の実績額	等	令和元年度 (実績)	令和2年/ (実績)					
		当初予算額		0	5, 788	3,909		1		
		3月現計予算額	頂	3,825	3, 335	3, 909				
	ž	央算額(執行済額	預)	3, 475	3, 218	3, 747				
			『教育方針にあ	うける成果指標と	_達成状況』	または『活動	・成果指標とその	実績』		
		成果	早指標			達成状	況(実績)		達成度	
文化!	財の保る	字活用施策の計[画立案		文化財シン	vポジウム6月 7コメント12		催	0	
教		の成果指標等 の関連					とは関連しないも 発信の施策推進の			、文
4	犬況及び	ド環境の変化	財の保存継承 持管理など、	や活用など文化 全国的に課題が	,財の総合的 増える中、	な計画として(文化財の保全	が作成する文化財 位置づけられた。 と観光への活用な 定に取り組み始め	文化財の継承 ど、地域計画	者不足や文化財	の維
有効	等への	のニーズ(意見 対応)及び市民 動による効果の	あり、それを	支援するための とができるとと	保存活用の)方針などについ	を受け継いできた: いて、地域計画で! 施策の実施により!	定めることで	、文化財を着実	に後
性	目的達用	或状況					できた。また、シ 文化財の保存と活			
効率	事業内線 の検討	容、手法、統合	事業の効率化 用大綱との整	を図ることがで	きた。また 、より実効	:、計画策定協	想や企画能力、豊 議会や文化庁の意 の策定に取り組ん	見を聴取し、	福井県文化財保	存活
性	事業費	削減の検討	計画作成を行めた。	う地方自治体が	多く、文化	たけの補助額が	要望よりも削減さ	れたことから	、事業費の削減	に努
総合判定	現状分類課題	折及び残された	計画策定後、	本計画に基づい	て文化財の	保存継承と活	ことで、補助金が 用が推進されるよ 市民が協働で計画:	う、地域に根	差した文化財を	保存
=777	Б	艾果の分析					 定協議会、パブリック を策定することができ		庁内や関係機関	、地
一価	課	題及び評価	いた文化財の個		ていくことが言	果題である。関係	民への計画の周知と 系する機関や団体が		達成度 B	

〇 文化財環境保全事業

「佐開遺跡」の管理や「戌山城址」の登山道の整備などを地元に委託し、 文化財の適正な管理とともに、市民の文化財愛護意識の醸成を図りました。

県指定文化財建造物「南専寺山門」の修理に対しては、技術的な指導を行いました。

また、指定文化財の候補となる史跡や建造物について、所有者や管理者と連絡を取りながら、現地での測量や文献による調査を進めました。

このほか、国の特別天然記念物に指定されているカモシカの保護に努めました。集落内で発見された際は、カモシカの保護と人身被害防止を目的に山間部への追い払いを行いました。カモシカの出没による人身等被害を不安とする住民からの相談に対しては、当該カモシカの移動経路や行動パターンの把握を行い、今後の出没範囲の拡縮の予測を伝えるとともに、発見時の速やかな通報を呼びかけました。また、死骸で発見された場合には、職員が回収にあたり、文化庁の定める方法により状況を記録・報告して滅失個体の把握を行い、市有地への埋設を行いました。

【課題と今後の方向性】

生活様式や価値観の変化に伴い、所有者にとって、文化財の維持・継続に要する労力や費用が負担として捉えられるようになっていることから、文化財への無関心や破損の放置など、滅失の進行が懸念されています。

維持・継続を要する根拠として、文化財の価値を明らかにし、所有者の認識を向上させるべく、令和4年2月に策定した「大野市文化財保存活用地域計画」に従って、文化財の調査及び啓発を行います。また文化財の保存に向け、調査成果の広報や、文化財指定を進めます。

【関連する施策】

基本目標5地域づくり 19文化芸術

- (1) 文化芸術の振興と継承を推進します
- (3)郷土の歴史や文化の魅力を発信します

事	業名	文化財環境保全	 事業			課名	生涯学習財保護認	ョ・文化 果	グループ		
***	計画に	項目			□学で	ŗ	ロひと		■ 文化		
おけ	る位置	目指す姿	市国	見が文化や芸術に	 親しみ、文化	財や伝統文化が	継承され、	郷土の歴史	 !や文化の魅力	が発信で	されているまち
1	寸け	施策	19-	2 文化遺産・	自然遺産を	保護し活用しる	ます				
考	教育方針	けにおける重点的	り取り組む事業	の位置付け	文化財を保 の増加を図	存継承するた ります。	めに、新	たな文化則	オの発掘に努	め、指	定文化財など
			対	象 				意	図		
事美	業目的	文化	:財(指定及びき	卡指定)、市民		文化則	オを適切に	管理し、	文化財愛護	意識を	高める
Ţ.	業概要 みび 組内容	文化財の一般管 文化財の維持 国特別天然記	F管理委託	指定文化財の			のパトロ	ール			
文化財の保護・継承について、職員だけではなく有識者や他自治体職員の意見を求めるなどして、多様化する要望した。 評価改善事項 高齢化や他市への移住により保管が困難になった文化財については大野市歴史博物館への受け入れを行い、滅失の関した。 市業書の書待物館											
		事業費の実績額	等	令和元年度 (実績)	令和2年 <u> </u> (実績)	度 令和3年 (実績)		和4年度 (予算)			
		当初予算額		553	3, 026	3, 307		974			
		3月現計予算額	類	553	3, 026	3, 307	,				
	ž	央算額(執行済 額	類)	410	2, 313	2,970					
			『教育方針にお	ける成果指標と	:達成状況』	または『活動	」・成果指	標とその	実績』		
		成男	 			達成状	忧况(実績	į)			達成度
)ح	の成果指標等の関連		果指標等「指定 管理者の高齢化					-)健全な	維持が困難に
有効	等への	のニーズ(意見 対応)及び市民 動による効果の		えられてきた地 比財にあっては					呆存継承に向]けた文	化財指定の要
性	目的達	或状況	が、継続して(南専寺山門(リ 財の適正な保存		査を実施し 修理に対し	ていく。 て、文化財と	しての価	値が損なる	われないよう	協議・	指導し、文化
効	事業内 の検討	容、手法、統合		有形・無形等 るため、事業内				や記録保る	字、保存団 体	の存続	などさまざな
率性	事業費	削減の検討		事業に必要な経 を削減する余地		等事業に対す	る補助金	など文化則	材の保護に必	多要な費	用負担の側面
総合判定	現状分類課題	析及び残された	ている歴史博物 ・未指定の有所	み、文化財の保 勿館の収蔵スペ 肜文化財に対す る。当市にとっ	一スにも限 る支援がな	りがでている いことから、	。 維持・補	修による紅	経済的負担が	が所有者	を悩ませるこ
評	F.	<u> </u>	はできた。 市文化財の指定を行うに留また。		候補となる 県文化財の 指定された	案件について 指定について 。(※指定等	文化財保 は、県教 文化財件	護審議会 育委員会。 数には変	での事前協議 と協議し、こ 更なし)	を行っ	たが、詳細調
価	課	題及び評価	生活様式や価値 力や費用が負担 破損の放置なる 管理、パトロー	直観の変化に伴 担として捉えら ど、滅失の進行 ールなどを実施 調査を進め、	い、 所有者 れるように が課題とな し、文化財	にとって、文 なっているこ っている。引 の環境を保全	化財の維 とから、 き続き、 する必要	持・継続[文化財へ(文化財の(がある。 打	こ要する労 の無関心や 呆護、維持 指定文化財	達成度	В

〇 化石保全事業

化石保全活動として、市が委嘱した化石保護監視員と連携して化石産出地のパトロールを実施しました。同時に市内の地層調査や中部縦貫自動車道工事による化石調査を行い、化石資料の収集及び調査研究を実施しました。

令和3年度は、福井県恐竜博物館との共同調査の成果として、エピストレノセラスという約 I 億6640万年前(中期ジュラ紀)に生息していたアンモナイトの化石発見について発表しました。これは平成29年に和泉地区で発見された化石資料で、発見後、福井県恐竜博物館においてさまざまな観点から研究を進めた結果、東アジア初の種類となるということが判明しました。

和泉郷土資料館では、市内で発見されているアンモナイト化石に基づき、 ジュラ紀の大野が海だったことを紹介する企画展を実施し、多くの市民が実 物の岩石や化石を観察することができました。また、日本古生物学会におい ても、化石発見に関する発表を行い、学術的な関心が得られ、化石資料の活 用の幅が広がりました。

令和3年度の成果指標では、新型コロナウイルス感染症を考慮し、化石に関する企画展の入館者数を550人としました。和泉郷土資料館で実施した企画展の入館者数は961人となり、成果指標を達成することができました。

【課題と今後の方向性】

中部縦貫自動車道整備工事の排出岩石などから多くの化石資料を収集するためには、工事の進捗に合わせ、関係機関と連携して工事の排出岩石を確保し調査することが重要です。公共工事によって収集された岩石を中心に、学術的価値が高い化石資料が市外へ流出することを防ぐため、市民グループや福井県立恐竜博物館と協力して、引き続き市内の化石産出地の保全活用の活動を進めます。

また、未調査及び今後収集される化石に対しクリーニングなど剖出作業を 行い、化石資料が持つ価値を高めて、和泉地区の魅力を高める企画展の実施 を通じて観光面での活用を図ります。

【関連する施策】

基本目標5地域づくり 19文化芸術

- (1) 文化芸術の振興と継承を推進します
- (3)郷土の歴史や文化の魅力を発信します

事業	名 化石保	全活用事業				課名	生涯学習 保護課	・文化財	グループ		比財保護グ −プ
総合計	·画に	項目		子育て	□ 学び		ロひと	・地域	■ 文化	比芸術	
がける 付け	位置	目指す姿	市民	説が文化や芸術に	親しみ、文化原	けや伝統文化が絹	迷承され、	郷土の歴史	や文化の魅力	力が発信	されているま
ונין	,	施策	19-	2 文化遺産・	自然遺産を例 -	震護し活用しま	व				
教	育方針におけ	ける重点的取り約	間む事業の	の位置付け		する地層や淡水 め、研究機関と					
			対	象				意	図		
事業目	目的 市内の	化石産出地				市内の化石産出 及び調査、そ <i>0</i> とを紹介し、Ⅱ)研究発表	長を行い、	それぞれに		
事業機及7	既要 査の実 ・市内 内容 ・中部 ・地質	市和泉地区化石 施、化石資料の の化石産出地を 殺買自動車道工 及び化石に関す 貫自動車道工事)収集及で 対象に付 事にお る研究を	び管理、研究発 比石保護監視員 ける化石調査を 発表を行う。	表、和泉郷」とともに保まるめ、踏査(上資料館企画展 全活動を行い、 こよる野外調査 印泉郷土資料館	長の開催な それぞれ を進め、 官で化石を	などに取り れの維持管 化石産出 シテーマと	組む。 理について l地の分布を した企画居	[検討す]確認し そを開催	る。 記録する。 する。
喜		及び調査研究を		それら資料の	学術的価値	を高めている。			、 C	リを短化	し、164月
	事業費	の実績額等		令和元年度 (実績)	│ 令和2年度 │ (実績)	[令和3年度 (実績)		回4年度 予算)			
	当			1, 576	1, 763	1, 677		,709			
	3月現	見計予算額		1, 576	1, 763	1,013					
	決算額	(執行済額)		1, 322	738	730					
		『教育	方針にお	ける成果指標と	∠達成状況』	または『活動	・成果指標	票とその実	『績』		
		成果指標				達成状況	兄(実績))			達成度
パト 研究 和泉	ロール及び 発表の回数 郷土資料館1 郷土資料館1	双集数 150点 野外調査の実施 1回以上 企画展の開催 1 企画展入館者数 イルス感染症を	回 1,100,	人(※550人)	・パトロー ・研究発表 ・和泉郷土	の新規収集数 ル及び野外調査 の回数 1回 資料館企画展の 資料館企画展 <i>の</i>	室の実施 E (日本古生 D開催 1	上物学会 回			0
教育	方針の成果持 との関連	石産出	地である	泉郷土資料館企 ることを発信し	、その保全Ⅰ	こ努める。					
	況及び環境の	変化 福井県 光面で	立恐竜	周査や研究によ 専物館の入館者 が求められてい	数の増加やり						
製と	5民等の二一ラ §への対応)及 この協働による 広大	び市民いる。	化石保全	関から化石産出 全に理解のある また、引き続	市民グルー	プと協働で、化	:石調査を	実施する	ことで、化	占石保護	地域内の研究
有效性	目的達成状況	福井県 初の租 企画風 れてい	・大野で 類となる と と し し い る。日 で	ずれの項目も目 市共同化石発掘 る 化工資料の学 化古生物学会に 関心を得ること	調査の実施、 」化石を発 術的価値を おいては、	化石標本の採 長するなど、化 なめ、学校等の	《取数増加 2石産出地)教育活動	1による資 2及び化石 かで自然科	[料の充実、 資料の学術 学や郷土に	新発見 的価値 関する	の「東アジ が高まった。 学習に活用
	事業内容、手法 D検討			寺に中部縦貫自 と調査事業、観				がは関係機	機との調整	を図り	ながら、化
WH-	事業費削減の検	管理費 管理費	. 和泉鄉	呆護監視員謝礼 即土資料館企画	展経費などの	の最低限の事業	賛であり	、削減の	余地はなし	١.	
	見状分析及び列 課題	れら資 残された ている 今後は 石産出	[料の学術 ・。 □、和泉組 □はお□	奎では、県立恐 析的価値を高め 耶土資料館保管 ける基礎的なデ 学術的価値の高	ている。ま7 の未調査のイ ータの収集、	こ、市民による 比石資料や今後 野外調査及ひ	化石保護 を収集され で化石の部	態監視によ いる化石の 引出作業な	り、化石産 学術的価値 :どの調査研	出地の で見出 で費の	保全が保た すために、 確保が必要
評 —	成果の分	√析 研究σ	成果とし	*れの項目も目標 て、和泉地区で 機関に対して発	発見されたアン	モナイト化石が	県恐竜博	物館との井	に同調査で 東	アジアを	刃の種類と判
価	課題及び	自動車 評価 の化石	道工事で	は、観光交流課 で産出する岩石だいては、化石の 研究機関と連携し	nらは、調査研 剖出作業など	究が必要な化る の調査研究費を	5標本が発	き見されて	おり、これら	評点	А

■ こども支援課所管分

こども分野

基本目標 未来を拓く大野っ子が健やかに育つまち

| 子育て

安心して結婚・出産・子育てができ、すべての子どもたちが夢を持って笑顔 で健やかに育つまち

- (1) 結婚から子育てまで切れ目のない支援体制を確立します
- (2) 保護者のニーズに応じた子育てサービスを提供します
- (3) サポートを必要とする子どもと家庭を支援します

【成果指標の達成状況】

成果指標	R3目標	R3実績	達成 状況	R7目標
結婚新生活支援事業	II 組	5 組	Δ	27 組
U25夫婦支援事業	20 組	9 組	Δ	28 組
地域組織活動事業補助団体	16 団体	17 団体	0	17 団体
地域子育て支援センター延 べ利用者数	7,374 人	8,135人	0	13,692人
子ども医療費助成事業対象 者認定率	100%	100%	0	100%
保育所・認定こども園待機 児童数	0人	0人	0	0人
放課後児童クラブ事業延べ 利用者数	21,634人	27,798人	0	22,500 人
医療的ケア児受入事業実施 園	園	園	0	園

○ 結婚新生活支援事業 (令和3年度新規事業)

若い新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用を支援する事業です。二つの支援があり、住宅賃貸費用や引っ越し代などへの補助は最大60万円、結婚祝金はI0万円です。令和3年度は、住宅等補助は5組に、結婚祝金は9組に支援しました。

新規事業であり、市民へ事業が浸透していなかったことや、いずれの支援 も所得要件があるため対象とならないケースがあったこと、また、住宅等補 助については市内の賃貸物件が少なかったことなどから、目標を下回りまし た。

【課題と今後の方向性】

引き続き、窓口や広報紙、ホームページ、市公式ラインなどにより、市民 へ事業の周知をしていくことが必要です。

対象となる可能性がある方には、婚姻届を提出した時の声かけや、個別に チラシを送るなど、きめ細かな対応を行っていきます。

事	業名	[新規] 結婚新	—————————————————————————————————————			課名	こども支援課	グループネ	ろ こども支援G
松公	<u></u> 計画に	項目		■ 子育て	口学で	グ	□ ひと・地域	□ 文化	送術
おけ	る位置	目指す姿	宝 安	心して結婚・出産	全・子育で	ができ、すべて	<u></u>	をもって笑顔	で健やかに育つまち
15	け	施策	1-	-1 結婚から子育	てまで切れ	1目のない支援(体制を確立します		
才	教育方針	†における重点的	り取り組む事業	色の位置付け					
			対	象			意	図	
事第	美目的	新婚世帯				新婚世帯に対し を支援する。	ン、結婚に伴う新生	≦活のスター	トアップに係る費用
取約	镁概要 みび 目内容	補助額: <mark>/</mark> (2)U25夫婦: 対象者:	夫婦ともに婚姻 住宅賃貸費用や 支援事業	引っ越し代等 1世報 に結婚した新婚世帯	帯当たり上限	60万円	0 0万円未満の新婚世 最以下、かつ、夫婦所得		未満の新婚世帯
	前年度 評価改 善事項	_							
		事業費の実績額	等	令和元年度 (実績)	令和2年/ (実績)		度 令和4年度 (予算)		
		当初予算額		_		10, 500			
		3月現計予算額	• •	_	_	9, 500			
	ž	央算額(執行済額		_		3, 235			
				おける成果指標と 	達成状況』		・成果指標とその第	実績』 	
		成 ————————————————————————————————————	県指標 			達成状 	況(実績)		達成度
		新生活支援事業 5 夫婦支援事業	11組 20組			昏新生活支援事業 2.5 夫婦支援事業			Δ
教		の成果指標等 の関連	_					1	
2	状況及び	ぶ環境の変化	 結婚に踏み切 に係る費用に	れない主な要因が ついて支援する。	が経済的理 ことが、婚	由であることを 姻率のアップ、	踏まえ、新婚世帯 ひいては、出生数	に対し、結婚 の増加が期待	昏のスタートアップ 寺できる。
	等への	の二一ズ(意見 対応)及び市民 動による効果の	若い世代の新	がままれる かって、	結婚に係	る費用負担は大	きく、ニーズに合	っている。	
性	目的達成	或状況		新規事業という。 おらず、補助件				業の周知を図	図ったが、まだ市民
効	事業内 の検討	容、手法、統合	国や県の補助	事業であり、補助	助対象者の	変更は難しい。			
× 性	事業費	削減の検討	国と県の補助	事業であり、必要	要最小限の	予算である。			
	現状分類課題	折及び残された		ていない事業では人間知していく。			ホームページ、ラ	市公式ライン	ノなど、あらゆる手
評	F.	成果の分析	ため対象とな						受も所得要件がある +が少なかったこと
窓口や広報紙、ホームページ 課題及び評価 窓口や広報紙、ホームページ ていくことが必要である。す を送るなど、きめ細かな対応					烟届を提出	した時の声かけ			達成度 B

〇 地域組織活動育成事業補助

児童の健全な育成を図るため、保育所や認定こども園、児童センターを拠点とする団体、学校の休業中に児童の預かりを行う団体の活動に対し補助する事業です。補助対象の活動は、研修会や食育活動、世代間交流、地域間交流、伝統行事等の普及継承など、児童の健全な育成に寄与する活動です。

コロナ禍で、計画した活動ができなかった団体が多くみられましたが、令和3年度は I 7 団体に補助しました。

【課題と今後の方向性】

コロナ禍で団体の行事が中止になったり縮小したりするなど、活動が低迷 しているのが現状です。

感染予防対策を講じた活動の継続を働き掛けていきます。

また、この補助事業を活用していない団体もあるので、制度の周知を図り、 児童健全育成活動に取り組んでもらうよう努めます。

事	業名	地域組織活動育	成事業補助			課名	こども支援課	グループ	さ こども支援G	
※公 公:	 計画に	項目		▮子育て	□ 学で		□ ひと・地域	□ 文化	芸術	
おけ	る位置	目指す姿	姜	心して結婚・出産	・子育て7	ができ、すべて		きもって笑顔	で健やかに育つまち	
17.	†I†	施策	1-	-1 結婚から子育	すてまで切れ	1目のない支援(体制を確立します			
孝	效育方針	†における重点的	り取り組む事業	色の位置付け						
対象 事業目的 ・保育所、認定こども園、児童センタ				象			意	図		
事業目的 ・保育所、認定こども園、児童センタ・体 ・学校の休業中に児童の保育を行う団					点とする団	団体の活動をす	支援することにより	り、児童の健	全な育成を図る。	
及	禁概要 なび 1内容	補助対象活動:	児童の養育に	0円+世帯割り 関する研修活動、 止や安全衛生等の	食育に関	する事業、世代	間交流、地域間交流	流、伝統行	写等の普及継承	
	前年度 評価改 善事項	_								
		事業費の実績額	i 等	令和元年度 (実績)	令和2年 <u>[</u> (実績)		度 令和4年度 (予算)			
		当初予算額		2,400	2, 342	2, 089				
		3月現計予算額	頂	2,400	2, 342	2, 089				
	ž	央算額(執行済額	預)	1,947	1,095	1,300				
			『教育方針に	おける成果指標と	達成状況』	または『活動	・成果指標とその乳	桟		
		成果	早指標			達成状	況(実績)		達成度	
補助落	対象団体	本への補助 1(6団体		補助対象団体への補助 17団体 ○					
教		の成果指標等 の関連	_							
k	犬況及び	ド環境の変化	 保育所、認定 感染症拡大に 	こども園、児童でより、どの団体で	センターで も活動が制	は、それぞれ保 限された。	護者会があり活動	している。新	f型コロナウイルス	
	等への	のニーズ(意見 対応)及び市民 動による効果の		成のために必要で 、地域で子どもの			にも補助しており	、市民の二-	-ズにあった活動と	
性	目的達用	或状況	コロナ禍では 新規で1団体	あるが、いずれのに 成果技	れの団体も出来る範囲で活動しており、補助も適正に執行できた。 果指標を上回った。					
効	事業内容 の検討	容、手法、統合		要綱の改正を行い、補助対象事業を明確にして補助するようにした。また、長期休業中に子ど を行う団体も加え、市民ニーズに対応した。						
率性	事業費	削減の検討	各団体の規模	[に合わせた補助 ⁻	力であり、削減の余地はない。					
	現状分 ^z 課題	折及び残された		団体の活動自体が を講じながら活動				ている。行い	事を中止することな	
評	F.	成果の分析	団体に適切に	<u></u> 補助できたが、I	コロナ禍で	活動が制限され	たため、予算執行	は低くなっっ	ている。	
価	課	題及び評価	て楽しみでも	で、子ども達がれ あり有意義な活動 が求められている	動である。	を受けている中 コロナ禍でも、	1、団体での活動は 感染対策を講じな	親子にとっから活動を	達成度 B	

○ 地域子育て支援センター管理運営経費

地域子育て支援センターは、子育て親子の交流の場の提供や相談・援助、 子育てに関する情報提供などを行っています。親子で楽しい時間を過ごして もらうための「たんぽぽ広場(遊びの広場)」や「ほのぼの広場(公立保育園 開放)」の他、講座やイベントを開催しています。

月2回の土曜開所に合わせて、父親の育児参加を促進することを目的に、 新規で「お父さんと運動会」を開催しました。

また、リサイクル広場の実施やALTを招いてのクリスマス会など、親子で楽しめる行事を企画し、利用促進を図りました。その結果、令和3年度の延べ利用者数は8, I35人となりました。

【課題と今後の方向性】

未就園児童の親子にとって、地域子育て支援センターは子どもを安心して遊ばせることができ、保護者同士が交流できる場所になっています。このため、コロナ禍においても、感染予防対策を講じながら開所することが求められています。

引き続き、感染予防対策を講じセンターを開所し、利用者の声を聞きながら、親子に喜んでもらえる講座やイベントを実施していきます。

事	業名	地域子育て支援	センター管理	 [運営経費		課名	こども支援課	グループ名	こども支援G
松本	計画に	項目	I	■ 子育て	□ 学で		□ ひと・地域	□ 文化芸	術
おけ	る位置	目指す姿	至 罗	で心して結婚・出産	・子育て	ができ、すべて	の子どもたちが夢を	もって笑顔で	健やかに育つまち
1	けけ	施策	1	-2 保護者のニー	ズに応じた	-子育てサービ	スを提供します		
4	教育方針	†における重点的	り取り組む事業	業の位置付け	_				
			対	象			意	図	
事業目的 就学前児童と養育者 地域子育て支援センターにおいて、子育て					地域の子育で 全な育成を図る	家庭に対する育児支 る。	援を図ること	こより、児童の健	
7	镁概要 及び 阻内容	・たんぽぽ広場	号(遊びの広場 会、子育てで 開所(R2.6〜	鳥)、ほのぼの広場 ?イスターを活用し	引(公立保)	育園開放)	談・援助、子育で 児相談	に関する情報技	供などを実施。
	前年度 評価改 善事項	_							
		事業費の実績額	等	令和元年度 (実績)	令和2年原 (実績)	(実績)			
		当初予算額	_	5,752	9, 046	9, 557			
		3月現計予算額		5, 752	9, 846	9, 557			
	ž	央算額(執行済 額		5, 413	8,800	8, 629			
			『教育方針に 	おける成果指標と	達成状況』 ————	または『活動 	・成果指標とその第	€績』 ─── -	
		成男	 指標 			達成状	況(実績)		達成度
延べ:	利用者	数 7,374,	人(令和2年	度実績) 深	延べ利用者	数 8,13!	5人		0
教		の成果指標等 の関連 	_						
:	状況及て	ぶ環境の変化		也域のつながりの希 環境が大きく変化し		用環境の変化、	子育てにかかる費	用の増加など、	子どもや子育て
有効	等への	のニーズ(意見 対応)及び市民 動による効果の	ニーズ調査はら、令和2年	こより、土曜日に月 F6月から月2回、	1~2回 土曜日を	の頻度でセンタ 開所している。	'一を利用したいと	する意見一番多	らかったことか
性	目的達		読み聞かせ会やミュージックケア、ママヨガ、ALTを招いてのクリスマス会など、いずれの事業も保護 者のニーズをくみとり、感染予防対策を講じながら実施した結果、成果指標を達成した。						
効率	事業内 の検討	容、手法、統合	事業内容については、利用者のニーズに合わせて実施している。令和3年度は新たに、リサイクル広場や 父親の参加を促すためのお父さんと運動会を開催した。						
性	事業費	削減の検討	国及び県の多	を付金を活用して実	₹施してい	る。必要最小限	の予算であり、削	減の余地はない	١,
総合判定	現状分課題	折及び残された					の内容などを充実 むことなく開所で		
評	F.	成果の分析		テ事は人数や時間を)新たな取り組みに			:う工夫して行った]った。 	。お父さんと遺	動会やリサイク
価	課	題及び評価	者同士が交流		ている。	今後も、利用者	て遊ばせることが fの声を聞き、より		成度 A

〇 子ども医療費助成事業

子育て家庭の経済的な負担を軽減するため、子どもが医療機関を受診した際に、保険診療部分の医療費をその場で助成し、窓口無料化としている事業で、全国トップクラスの事業です。令和2年 | 0月診療分から、対象を中学生までから20歳までに拡大しました。ただし、| 9~20歳は、県内の大学等に通う者に限定しています。

令和2年7月より、保護者の利便性の向上と事務の効率化を図るためオンライン申請を始めました。令和3年度の対象者の認定率は100%でした。

【課題と今後の方向性】

Ⅰ8歳到達の年度末までは、一度申請をすれば受給者資格を有することになりますが、Ⅰ9~20歳については毎年申請が必要なため、申請漏れにならないようにする必要があります。

このため、高校生3年生には卒業時にチラシなどを配布するとともに、ホームページや広報紙などにより周知を行い、事業の利用促進を図ります。

事	業名	子ども医療費助	成事業 			課名	こども支援課	グループ名	こども支援(
総合	計画に	項目		■ 子育て	口 学行	び	□ ひと・地域	□ 文化表	芸術	
おけ	る位置 けけ	目指す姿	5	安心して結婚・出	産・子育て	ができ、すべて	の子どもたちが夢	をもって笑顔で	で健やかに育つ	
11.	(1)	施策	ŕ	-2 保護者の二-	-ズに応じた	と子育てサービ	スを提供します			
孝	教育方 釒	†における重点的	り取り組む事	業の位置付け	-					
			対	象			意	図		
事業目的 20歳に達する日以後の最初の3月3 (19~20歳は県内大学等通学者)				刃の3月31日ま 等通学者)の保護	での子ども 者	医療費を支給する。	することにより、-	子育て家庭の紹	済的な負担を	
及	美概要 みび 目内容	子どもが医療機	関を受診し7	こ際に、保険診療	部分の医療	費をその場で助	加成し、窓口無料化	どする。		
	前年度 評価改 善事項	_								
		事業費の実績額	[等	令和元年度 (実績)	令和2年原 (実績)					
		当初予算額		83, 890	98, 787	123, 84	7 120, 373	_		
		3月現計予算額		87, 203	87, 946					
	<u> </u>	央算額(執行済額	預)	84, 025	74, 000	98, 166	5			
			『教育方針に	おける成果指標と	と達成状況』	または『活動	・成果指標とその	実績』		
		成果	早指標			達成状	況(実績)		達成度	
		定率 100%			対象者の認定率 100%					
教		の成果指標等の関連	_							
4	伏況及て	ぶ環境の変化	令和2年1 高校生まで1 歳までに拡張	こ拡充を始めてい	県の補助対 るが、本市	象が中学3年生 ではこれらの重	Eまでとなった。こ かきに先駆けて、対	れに伴い、県 対象者を条件付	内各市町も対象 きではあるが <i>2</i>	
	等への	のニーズ(意見 対応)及び市民 動による効果の	診療代を気に	こせず医療を受け	れることは	安心感があり、	また、経済的支援	そとしてニーズ	は大きい。	
性	目的達	或状況	対象者の認定率は100%である。							
効率	事業内 の検討	容、手法、統合		目より電子申請を 周知が必要である	り電子申請を始めたが、電子申請の申請率は約5割である。申請者の利便性を図るために が必要である。					
率性	事業費	削減の検討	事務経費と[医療費補助のみで	あり、削減	の余地はない。				
	現状分課題	折及び残された					う、ホームページや ニチラシ等により周			
評	F.	成果の分析		入時には、速やか 目標達成の一要因			<u></u> 月を行った。電子申	請により申請	 者の利便性を図	
価	課	題及び評価	19~20点り周知を図	歳については毎年 り、申請漏れにな	申請が必要 らないよう	であることか <i>ら</i> にする必要があ	ら、ホームページや ある。	か広報紙によ 違	達成度 A	

〇 保育所管理運営経費

公立保育所 4 園を適正に運営しています。通常の保育に加え、障害児保育 や延長保育、一時預かりなどを行っています。

民間保育所や認定こども園を含め、令和4年度の入所申込みを、初めてオンライン申請とし、保護者の利便性の向上と事務の効率化を図りました。その結果、98%の方がオンライン申請を利用しました。

公立保育所では、長年にわたり児童の絵画に力を入れており、毎年、講師 を招き保育士が研修を受けています。令和3年度は、県幼児画コンクールで、 あかね保育園が団体の部最優秀賞を受賞ました。

【課題と今後の方向性】

少子化に伴い、保育所や認定こども園の児童数は減少傾向です。公立保育所のうち、特に園児数が減少傾向にある園においては、継続して保育を提供するため、地域の実情にあった定員20人以下の地域型保育事業への移行などを検討する時期にきています。

令和4年度は、第2期子ども・子育て支援事業計画の中間年に当たること から、中間見直しの中で、公立保育所の在り方について検討していきます。

事	業名	保育所管理運営	2経費				課名	こども支援課	グループ	名 こども支援	G
松△	計画に	項目		—		□学で		□ ひと・地域	□文化	 乙芸術	
おけ	る位置	目指す姿	2	安心	して結婚・出	産・子育て	ができ、すべて	の子どもたちが夢	をもって笑顔	で健やかに育つ	まち
1	寸け 	施策		1-2	保護者のニー	-ズに応じた	子育てサービ	スを提供します			
ą	教育方針	けにおける重点的	り取り組む	事業の	位置付け						
			対	•	R			意	図		
事	業目的	 公立保育所入所 	f児童、公立	公保育	所		 公立保育所の 	適正な運営			
7.	業概要 及び 組内容	公立保育所の管 ・会計年度任用 ・施設の維持管 ・保育に係る紹	職員(保育 理経費		調理師、保育 [:]	補助)					
	前年度 評価改 善事項	_									
		事業費の実績額	等		令和元年度 (実績)	令和2年! (実績)					
		当初予算額			124, 324	130,504	145,75	4 162, 898			
		3月現計予算額	·		114, 700	128, 136	138, 49	7			
	•	决算額(執行済 額			109, 105	119, 573					
			『教育方針	にお	ナる成果指標と	と達成状況』	または『活動	・成果指標とその	実績』 		
		成身	果指標				達成状	(実績)		達成度	
待機	児童数	0人				待機児童数	7 0人			0	
教		の成果指標等 の関連	_								
:	状況及び	が環境の変化	 少子化に作 る時期にき			童数は減少	傾向である。テ	市全体で教育・保育	の定数を定め	かているが、検討	討す
有効	等への	のニーズ(意見 対応)及び市民 働による効果の	教育・保育 通常の保育	育に対 育に加	するニーズは え、延長保育	高い。母親 や障害児保	の育児休業終う	了と同時に入所する 育のニーズもある。	児童が多い。		
性	目的達	成状況		バ、適	切に対応した		型コロナウイル	レス感染症拡大によ	り休園にせる	ざるを得なかっア	—— た園
効率	事業内の検討	容、手法、統合		隻から	、入所申込を			テも含め検討が必要 R護者の利便性と事		を図った。(オ)	ンラ
率 性	事業費	削減の検討					減の余地はない 補助を受けるこ				
総合判定	現状分課題	析及び残された						は減少傾向である。 Eり方について検討			20
	,	 成果の分析				<u></u> 配置し、園	<u></u> を適正に運営し	<u></u> ノている。			
価	誤	農題及び評価	ち園児数か にあったが 令和4年度	が減少 定員2 度は、	傾向にある園 0人以下の地 第2期子ども	においては 域型保育事 ・子育て支	、継続して保育 業への移行など 援事業計画のF	頂向で、特に、公立 育を提供するため、 ごを検討する時期に P間年に当たること Nく予定でである。	地域の実情 きている。	達成度 A	

〇 民間保育所等運営費

民間の保育所や認定こども園 I O 園に対し、保育の委託や施設型給付費の給付を行うことで、教育・保育が適切に提供されるようにしています。全ての園において、延長保育と一時預かりを行っています。障害児保育や休日保育を実施している園もあります。

公立保育所と共に、幼小接続協議会へ参加しました。それぞれの指導者が つながりを持ち、各学校区での授業見学や保育見学を行うことで、スムーズ に保育所や認定こども園から小学校へつながるよう学び合いました。

成果指標の待機児童については、公立保育所も含め、令和3年度はいませんでした。

【課題と今後の方向性】

少子化に伴い、保育所や認定こども園の児童数は減少傾向です。

各園が安定した経営を維持していくため、特定の園に児童が集中しないよう、定員に対する入所児童の適正化を行っていきます。

事	業名	民間保育所等運	営費			課名	こども支援課	グループ名	3 2 8	 ども支援G
***	=1.m;/-	項目		子育て	□ 学で	<u>. </u>	□ ひと・地域	□文化	 :芸術	
おけ	計画に る位置	目指す姿	子	どもたちの確か	 な学力や夢	に挑戦する力、	ふるさとを愛する	 いを育むまち	5	
f	寸け	施策	1-	2 保護者のニー	- ズに応じた	子育てサービ	スを提供します			
	数育方釒 数育方釒	 †における重点的	 勺取り組む事業	の位置付け						
			対	象						
事業	業目的	民間の保育所、	認定こども園				保育を委託する。 に施設型給付費を	支給する。		
7	镁概要 及び 且内容	民間保育所への 民間保育所等へ 民間保育所等へ	、のコロナ対策	、認定こども園 費の補助 補助	への施設型	給付費の支給				
	前年度 評価改 善事項	_								
		事業費の実績額	等	令和元年度 (実績)	令和2年原 (実績)					
		当初予算額		1, 039, 633	1,075,06	1, 048, 48	38 1,001,416			
		3月現計予算額	額	991, 526	982, 429	1, 013, 40)2			
	ž	夬算額(執行済額	額)	972, 487	969, 449	986, 810				
			『教育方針にお	おける成果指標と	:達成状況』	または『活動	・成果指標とその	実績』		
			 			達成状	況(実績)			達成度
		の人 の成果指標等 の関連	_		待機児童数	7 0人				0
:	状況及と	ド環境の変化		、年々、入所児! い園もでてきた。		傾向である。数	(年前までは、定員	を超えての <i>)</i>	、所が身	見られたが、
有如	等への	のニーズ(意見 対応)及び市民 動による効果の	教育・保育に 通常の保育に	対するニーズは 加え、延長保育	高い。母親 や障害児保	の育児休業終了 育など特別保育	、と同時に入所する 「のニーズもある。	5児童が多い。		
有効性	目的達	成状況	民間保育所へ 育・保育を提 待機児童はい	供できた。	認定こども	園への施設型総	付費の支給により	、保護者の二	ニーズル	こ合わせた教
効率	事業内 の検討	容、手法、統合	第2期子ども・子育て支援事業計画の中間年に当たることから、中間見直しの中で、市全体の教育・保育 の定員について検討する。							
× 性	事業費	削減の検討	出生数の減少 付費は削減で		市全体の入	所児童数も減少	していくので、民	∺間保育所等∕	、の委 記	も料や施設給
総合判定	現状分課題	析及び残された	民間の保育所 数の適正化を		営を維持し	てくために、令	和4年度から3年	をかけて定員	言に対す	する入所児童
評	F.	成果の分析	公立保育所と	共に幼小接続協	議会へ参加	し、それぞれの	ご適切に提供されて が指導者がつながり なべつながるよう)を持ち、各学	 記童はい 学校区で	 いない。 での授業見学
価	課	題及び評価		維持していくた。			i向である。今後は 中しないよう、入		達成度	А

〇 放課後児童クラブ事業

仕事などの理由で、日中に保護者が家庭にいない児童を対象に、児童センターで放課後児童クラブを実施し、子どもの安全で安心な放課後の居場所づくりを推進するとともに、遊びを主とする健全育成活動を行っています。

令和3年度は、利用児童の新型コロナウイルス感染により臨時休館したセンターもありましたが、感染予防対策を講じて事業を実施した結果、延べ利用者数は27,798人でした。

【課題と今後の方向性】

市内5児童センターにおいて、放課後児童クラブを適切に運営し、放課後における安全で安心な子どもの居場所が確保できており、引き続き、感染予防対策を講じた適切な預かりを継続する必要があります。

放課後の居場所については、居住地区により放課後児童クラブと放課後子 ども教室に分かれているため、市全体として、居住地域にとらわれない放課 後対策の検討を行います。

また、利用児童の中に、気がかりな児童が増えてきており、その対応に苦慮しています。研修などにより指導員のスキルアップを図り、必要に応じて指導員を加配して対応していきます。

	業名	放課後児童クラ	ブ事業			課名	こども支援課	グループ	名 こども支援G
松合	計画に	項目		子育て	□学で	ŗ,	□ ひと・地域	□ 文化	 心芸術
おけ	る位置	目指す姿	安心	いして結婚・出	産・子育てた	ができ、すべて	の子どもたちが夢	をもって笑顔	で健やかに育つまち
1	寸け	施策	1-2	保護者のニー	-ズに応じた	子育てサービ	スを提供します		
į	教育方針	けにおける重点的	り取り組む事業の	の位置付け	_				
			対	象			意	図	
事	業目的	昼間、保護者か	いない家庭の小	\学校児童			で安心な放課後の		を推進するととも
)	業概要 及び 組内容	・平日 放課後	/ター(西部・南 ☆〜18:00 B休業中 8:((無料)			児童クラブの設置	置及び運営	
	前年度 評価改 善事項	_							
		事業費の実績額	i等	令和元年度 (実績)	令和2年原 (実績)	度 令和3年 (実績)	度 令和4年度 (予算)		
		当初予算額		8, 186	8, 103	10, 487			
		3月現計予算額	預	8, 186	13, 215	10, 737			
	ž	夬算額(執行済額	預)	7, 983	12, 160	10, 089			
			『教育方針にお	ける成果指標と	_達成状況』	または『活動	・成果指標とその	実績』	
		成身	 			達成状	況(実績)		達成度
								I	
	(育方針(数 21,63 の成果指標等 の関連	4人(令和2年	度実績)	延べ利用者	数 27, 7	98人		0
教	育方針(の成果指標等	全国的にも核乳	家族化が進み、	 	が増加している	98人 うことから、子育で で要となっている。		
教	(育方針でとり) 状況及び 市民等で	の成果指標等の関連	全国的にも核別 て、児童の安全	家族化が進み、 全で安心な放課	共働き世帯 後の居場所	が増加している づくりが特に重	ことから、子育で		立支援の一環とし
教	(育方針() と() 状況及び 市民等() 等への説() との協()	の成果指標等の関連 が環境の変化 のニーズ(意見対応)及び市民働による効果の	全国的にも核乳で、児童の安全	家族化が進み、 全で安心な放課 その家庭が多く	共働き世帯:後の居場所・ 、児童が放き	が増加しているづくりが特に重	ことから、子育で 要となっている。 「過ごせる居場所/	へのニーズは福	立支援の一環とし
教有効性	育方針(といます) では、大沢及びでは、大沢及びでは、大ののは、大のがは、大田の達成	の成果指標等の関連 が環境の変化 のニーズ(意見対応)なび市民動による効果の 成状況 容、手法、統合	ー 全国的にも核 で、児童の安全 市内では共働き 市内5児童セン し、成果指標を	家族化が進み、 全で安心な放課 その家庭が多く フターの放課後 達成できた。 所づくりについ	共働き世帯:後の居場所・ 、児童が放う	が増加している づくりが特に重 課後に安心して において、放診	ことから、子育で 要となっている。 過ごせる居場所/ 総における子ども	へのニーズは語	立支援の一環とし
教有効	で育方針(という) では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	の成果指標等の関連 が環境の変化 のニーズ(意見対応)なび市民動による効果の 成状況 容、手法、統合	ー 全国的にも核えて、児童の安全 市内では共働き 市内5児童セン が課後の居場の 検討していく。	家族化が進み、 全で安心な放課 きの家庭が多く フターの放課後 達成できた。 所づくりについ	共働き世帯 後の居場所 、児童が放き 児童クラブ(が増加している づくりが特に重 課後に安心して において、放診 市民のニーズ調	ことから、子育で 要となっている。 過ごせる居場所/ 総における子ども	へのニーズは高 5の安全で安心 5・子育て会調	立支援の一環としいい。
教 有効性 効率性 総合	育方針(とびない) 市等と拡 下等への大 目的 事業検討 事業費	の成果指標等の関連 が環境の変化 のニーズ(意見対応)及び市民働による効果の 成状況 容、手法、統合	ー 全国、 市内 では 現 で	家族化が進み、 全で安心な放課 をの家庭が多く フターの放課を が多く フターのできた。 いできたっして できるとしている。	大働の	が増加している は	ことから、子育で であり、子育でであり、 過ごせる居場所へ はにおける子ども であり、 であり、 はの予算であり、 はであり、 はでも、 はでも、 はでも、 はでも、 はでも、 はでも、 はでも、 はでも	へのニーズは高 5の安全で安心 5・子育て会認 間減の余地はな 後における安全 護講じた適切な	立支援の一環とし 高い。 ふな居場所を確保 歳において方向性を よい。 全で安心な子どものな 資預かりを継続する
教 有効性 効率性 総合判	育方とび 市等と拡 目 事の 事 現課 別課 別課	の成果指標等の関連 が環境の変化 のニーズ(意見 対応)及び市民 働による効果の 成状況 容、手法、統合	ー 全 全 で は 大 で り で り の で り の で り の で り の の で り の で り の で り の で り の で り の で り の で り の で り の で の の の の の の の の の の の の の	を	共後児て実きな場合一大後大き大き一大き大き大き一大き大き大き一大き大き大き一大き大き大きこ大き大き大き </td <td>が増いしている はいか はいか はいか はいか はいか はい で はい で はい で はい で</td> <td>ことから、子育で 要となっている。 過ごせる居場所へ 後における子ども を行い、子ども の予算であり、 に運染切なが対応が対応が である、 にあいる。</td> <td>へのニーズは高いの一次は高いの安全で安心をよう・子育で会認をしませる安全で表現である。 はいました 通ばない できま かいま かい こうい では、 軍で こうい では、 軍で かい でき かい かい</td> <td>立支援の一環とし 高い。 ふな居場所を確保 議において方向性を ない。 全で安心な子どものな で安心なを継続する。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</td>	が増いしている はいか はいか はいか はいか はいか はい で はい で はい で はい で	ことから、子育で 要となっている。 過ごせる居場所へ 後における子ども を行い、子ども の予算であり、 に運染切なが対応が対応が である、 にあいる。	へのニーズは高いの一次は高いの安全で安心をよう・子育で会認をしませる安全で表現である。 はいました 通ばない できま かいま かい こうい では、 軍で こうい では、 軍で かい でき かい	立支援の一環とし 高い。 ふな居場所を確保 議において方向性を ない。 全で安心な子どものな で安心なを継続する。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

〇 医療的ケア児受入事業

保育の必要があり、日常的に医療的なケアを必要とする修学前児童を、令和2年度から公立保育所のあかね保育園で受け入れています。看護師 | 名と主任保育士 | 名を配置し、週3日、 | 日4時間の保育を提供しました。ケア会議を開催しながら、より良い保育が提供できるよう、主治医や保育士が連携を図っています。令和3年度は3名の医療的ケア児を受け入れました。

【課題と今後の方向性】

医療的ケア児の個々の状況に応じた保育が必要です。担当する看護師や保育士は、緊急事態が発生したときなどの対応について、事前の情報共有が重要です。

引き続き、定期的に主治医や看護師、保育士などがケア会議を開き、医療 処置などについて確認し、保育を提供していきます。また、保護者の就労支 援のために、保育日数や保育時間を拡充していきます。

教育委員会部局 令和4年度点検評価対象事業取組み状況確認シート(令和3年度事業)

事	業名	医療的ケア児受	入事業			課名	こども支援課	グループ名	こども支援G
※公会	=↓	項目			□ 学(J.	□ ひと・地域	□ 文化芸	
おけ	計画にる位置	目指す姿	安/	いして結婚・出席	 奎・子育てた	ができ、すべて		 をもって笑顔で	健やかに育つまち
个	けけ	施策	1-3	3 サポートを必	要とする子	とと家庭を	 支援します		
			対	 象			意	図	
事第		保育の必要があ就学前児童	り、日常的に関	医療的なケアを炉	必要とする	看護師や保育士 めの体制を整え	Lを確保し、医療的 える。	ア児を保育	所で受け入れるた
及	美概要 なび 阻内容	公立保育所のあ 看護師1名と主	がね保育園で、 任保育士1名を	医療的ケア児: を配置。	3名を受けん	入れた。(週3	日、1日4時間)		
	前年度 評価改 善事項	-							
		事業費の実績額	[等	令和元年度 (実績)	令和2年原 (実績)	度 令和3年原 (実績)	き		
		当初予算額		0	7,580	6, 326	9, 099		
		3月現計予算額		1,059	7,580	6, 326			
	<u> </u>	央算額(執行済 額		347	6, 496	4, 217			
			『教育方針にお)ける成果指標と	達成状況』	または『活動	・成果指標とその事	実績』 	
		成男	見指標			達成状	況(実績)		達成度
	育方針の	見の保育の実施 の成果指標等 の関連	1園		医療的ケア	'児の保育の実放	包 1 園		0
)	状況及て	ド環境の変化	し適切な支援を	を行うことを責	務とするこ _。	とが明記された	」の施行に伴い、 。 ・ 度から一般事業化		
有効	等への	のニーズ(意見 対応)及び市民 動による効果の	同年代の園児は大きい。	同年代の園児との関わりによる子どもの成長や、保護者の就労支援など、医療的ケア児の保護者のニーズ は大きい。					
性	目的達	成状況	公立保育所のる	公立保育所のあかね保育園において、医療的ケア児3名を受け入れた。					
効率	事業内 の検討	容、手法、統合		看護師と保育士を配置し、保育を実施。 民間保育所等で受け入れる場合は、委託事業となる。					
性	事業費	削減の検討	国及び県の補助	国及び県の補助金を活用して実施している。必要最小限の予算であり、削減の余地はない。					
総合判定	現状分課題	分析及び残された 保護者のニーズに沿った医療的ケア児の受け入れは出来ている。医療行為が必要であるため、看護師の配置や、緊急事態が発生したときの対応の職員同士の情報共有が重要である。							
		*#####################################		<u></u> 呆育士を配置し、			· iら、医療的ケア児	 の受け入れをi	<u></u> 適切に行うことが
評	Į F	成果の分析		保護者の就労	支援にもなっ	っている。			

6 学識経験者の意見

(I) 意見の聴取について

平成20年4月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、同法第26条第 | 項において、教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行い、報告書を作成することが義務付けられました。併せて、同法第26条第2項において、教育委員会が点検及び評価を行うに当たっては、教育に関する学識経験者の知見の活用を図ることが規定されました。

同法の主旨を踏まえ、教育委員会では、大野市教育方針に基づき実施している教育総務課及び生涯学習・文化財保護課が所管する事業については、大野市教育行政点検評価委員会設置要綱に基づく大野市教育行政点検評価委員会から点検・評価報告書に関する意見をいただくこととしています。

また、第2期大野市子ども・子育て支援事業計画に基づき実施しているこども支援課所管事業については、次世代育成支援対策推進法第8条第7項並びに子ども子育て支援法の基本的な指針第3の6項により、子ども・子育て会議において同計画に基づく施策の実施状況や実績などについて点検・評価を行い、必要に応じて施策の見直しを行うことが定められています。

このため、こども支援課の所管事業については、法令等の定めのとおり、 大野市子ども・子育て会議設置条例に基づき設置する大野市子ども・子育て 会議から点検・評価報告書に関する意見をいただくこととしています。

(2) 大野市教育行政点検評価委員会について

教育委員会は、教育に関する学識経験者の知見の活用を図るため、大野市

教育行政点検評価委員会設置要綱に基づき、大野市教育行政点検評価委員会 を設置しています。

大野市教育方針に基づき実施する教育総務課及び生涯学習・文化財保護課が所管する事業について、次の方々に点検・評価報告書に関する意見をいただくこととしています。

令和 4 年度大野市教育行政点検評価委員会委員

(敬称略)

氏 名	現職(元職)	専 門 分 野
井上 武史	東洋大学経済学部教授	地方行政、事務事業評価
渡辺 康弘	元下庄小学校長	学校教育
福田 玲子	大野市図書館協議会委員長	生涯学習

(3) 大野市子ども・子育て会議について

教育委員会は、第2期大野市子ども・子育て支援事業計画に基づき実施するこども支援課が所管する事業については、大野市子ども・子育て会議から 点検・評価報告書に関する意見をいただくこととしています。

なお、巻末資料に大野市子ども・子育て会議設置条例及び大野市子ども・ 子育て会議委員名簿を掲載しています。

(4)評価委員等の意見について

学識経験者の知見の活用については、意見を聴取する機会を設け、ご意見 をいただくことになっています。

教育委員会は、令和4年7月 | 5日(金)に大野市子ども・子育て会議を 開催し、委員の方々と、第2期大野市子ども・子育て会議支援事業計画に基 できこども支援課が実施した事業について、事業内容を説明した後に、意見 交換を行いました。

また、令和4年8月25日(木)には大野市教育行政点検評価委員会を開催し、評価委員の方々と、大野市教育方針に基づき教育総務課及び生涯学習・文化財保護課が実施した事業について、事業内容を説明した後に、意見交換を行いました。

これらの会議及び委員会の結果を踏まえ、教育委員会で作成した点検・評価報告書に対し、大野市教育行政点検評価委員会委員及び大野市子ども・子育て会議委員よりご意見をいただきました。

東洋大学経済学部総合政策学科教授 井上 武史

大野市教育委員会が実施した令和3年度事業の評価結果について、意見を述べます。

前回(令和2年度事業の評価結果)は2つの変化として、新型コロナウイルスの蔓延と市の機構改革を挙げましたが、今回も基本的には同じことが当てはまります。新型コロナウイルスの蔓延は今なお続いていて市の取り組みにも大きな影響を与え続けていること、機構改革の成果は長期的な視点で獲得するのが大切なことが、その理由です。

そこで、繰り返しとはなりますが、以下の点を意見として改めて述べます。まず、新型コロナウイルスの蔓延のなかで、特にイベントが中止やオンライン開催となるなど大きな影響を受け続けています。もちろんマイナスの影響の方が大きく目標水準の見直しも行われていますが、逆に「コロナ禍でもできることは何か」「コロナ禍が収束してもその経験を活かして新たな取り組みができるのではないか」という考え方を前回以上に深められる期間でもあったと言えます。この経験を今後の市の取り組みに活かし、新しい生活様式のなかで新しい成果の形を描いていただきたいと思います。

次に、2年目を迎えた機構改革によって、乳幼児期から学童期、さらに高等学校までの18年間をつなぐ教育の仕組みづくりが少しずつ進んでいると思われます。機構改革は画期的な取り組みと高く評価しますが、今後は少しずつでも具体的な成果を獲得するとともに、機構改革を踏まえた長期的なビジョンも明示していただきたいと考えます。

そこで、2つの提案をします。まず、機構改革の成果を説明する欄を別途設けることです。個々の事業ではなく、教育委員会全体の成果として「3 教育委員会事務局の体制と施策の取り組み」もしくは「4 点検・評価について」に項目を新設して説明することが良いと考えます。

第2に、大野市教育方針と第2期大野市子ども・子育て支援事業計画の2つを並行して実施しながら、将来的な統合を見据えることです。方針や計画が既存のままでは、新たな取り組みも生まれにくくなってしまうと思われます。次回の方針や計画を見直す時期に統合することを想定して事業を実施していくことで、機構改革の成果がより早く、より大きくなると考えます。

次に、今回の評価で改善された点について意見を述べます。まず、成果指標の達成状況について、令和7年度の目標と達成状況の明記がなされたことは高く評価できます。今後は、進捗状況が思わしくない指標について要因の分析をしっかりと行い、目標を達成するための改善策を事務事業に落とし込むような活用をしていただきたいです。

次に、事業の概要と取り組み状況確認シートを見開きで表示する形になりました。確認シートの内容も、以前と比べて充実している印象を受けます。レイアウトの工夫で格段に見やすくなったことと、説明が詳しくなったことは高く評価できます。ただ、そのことによって課や分野ごとの事業概要が一覧できずバラバラに表示される形になったため、全体像を把握したり個々の事業の掲載箇所を探したりする際の利便性がやや低下したように感じます。そこで、14ページの「対象事業一覧」の表に、ページ番号を入れると多少改善されるのではないでしょうか。

次に、毎年継続的な改善を積み重ねて現在の形になったわけですが、前年度から様式や構成など評価全体で変更した点を紹介してはいかがでしょうか。職員の方にとっては些細に思えるような小さな改善もあれば、長い期間をかけて実現した大きく改善もありますが、いずれにしても評価方法や様式の改善があってこそ個々の事業の改善に結びついているはずです。改善したことを積極的に発信することは、行政に対する市民の信頼を高めるためにも大切なことだと考えます。「4(3)点検・評価の方法」の後に、前年度からの変更点を整理して示すことも最後に提案したいと思います。

最後に、個々の事業について I つ意見を述べます。新たに開始された「結婚新生活支援事業」は、大野市の持続可能性を高めるために非常に重要な事業と認識しています。しかし、目標を下回る結果となりました。しかし、こうした結果だからこそ事業の改善を積極的に行ってほしいものです。要因が示されていますが、確認シート等での説明が必ずしも十分とは言えず、改善策の実効性にも確信を与える内容にはなっていないように感じます。また、他の政策との関連も大いにあり、「子育てすくすく応援パッケージ」の位置づけに関する考察までには至っていないようです。新規事業なのでやむを得ない面はあるものの、市の重要事業として評価にも力を入れていただきたいと思います。

以上、今回の評価と今後の提案について述べてきました。これまでの取り組 みの蓄積によって評価の内容が大きく改善されていますが、さらに改善を積み 重ねていくことを期待しています。

元下庄小学校長 渡 辺 康 弘

大野市教育委員会から、点検・評価の説明を受け、令和3年度同教育委員会の事務管理及び執行状況が概ね適切であったと認めることができました。点検・評価報告書(案)は I O 2ページにも及び、これを作成するに多大な労力を払われたことでしょう。真摯な取り組みに感謝申し上げたいと思います。以下に意見を記述します。

◎ 教育総務課関係

① 結の故郷教育支援員配置事業

特別な支援を必要とする児童生徒が、円滑な学校生活を送るために是非とも必要な事業です。大野市の児童生徒数は減少し続けていると思いますが、特別な支援を要する児童生徒はそれに比例して減少し続けているわけではないと思われます。今後とも現場のニーズを把握しながら対応していただきたい。安易に減員することなく続けて、「学校が楽しい」という児童生徒を増やしていっていただきたいと思います。

② スクールソーシャルワーカー配置事業

スクールソーシャルワーカーは問題を抱えた児童生徒の家庭への働きかけ、 福祉関係機関との連携・調節を行っています。コロナ禍の中、問題を抱える 家庭が増加すると思われ、その重要性が益々増大しています。スクールソー シャルワーカーが学校と綿密に連携を図り、家庭と繋がる中で、相談にのり、 家庭に働きかけや示唆を与えることができれば、家庭の状況も好転すること も多くなると思われます。コロナ禍の中、問題を抱える家庭にきめ細かな対 応が求められています。

③ いじめ防止対策事業

いじめの解消率が小学校・中学校ともに I O O %となり、大変すばらしい 結果になりました。教育委員会や小中学校が協力して成し遂げた成果です。 今後ともいじめのない安心して通える学校づくりを目指していってほしいで す。

④ 大野市学力調査事業

この事業の成果指標は「全国学力・学習状況調査の市平均値と県平均値の比較 令和3年度小中ともに県平均と同等」となっています。また、達成状況は「令和3年度 小学校は県平均と同等 中学校は県平均以下」となっています。

教育委員会でこのような成果指標を設定したのなら、「中学校は県平均以下」を何とか解決するために、しっかりした方策を練っていただきたいと思います。「状況分析及び残された課題」で書かれているように、「学力調査に負担感を感じている教員が多い」という課題も解決していかなければなりません。

⑤ 学校教育環境検討事業

成果の分析は以下のようになっています。

「令和3年3月に作成した再編計画(案)について、保護者や地域住民、 教職員を対象とした説明会を開催するとともに、より多くの方々に理解を深 めていただくため説明会の模様はライブ配信で行った。また、大野市小中学 校再編計画検討委員会において再編計画(案)に関する意見交換も行うとと もに、パブリックコメントの実施を経て、令和3年 | 2月に大野市小中学校 再編計画を改定することができた。」

教育委員会が達成度◎、Aと評価しているとおり、丁寧な説明や運営を行い比較的スムーズにこの事業が推進されていることはありがたいことだと思います。今後とも困難があると思いますが、今まで通りの方針で対応していってほしいと思います。

◎ 生涯学習・文化財保護課

① 放課後子ども教室事業

令和3年度は、5地区合計で登録児童数が22 | 人(目標 | 80人)となりました。また、放課後子ども教室を利用する子どもたちの登録率が年々高くなってきており、令和8年度までは増加していくことが見込まれています。 放課後における安心安全な子どもの居場所の確保については強い保護者の

ニーズがあることが予想され、放課後子ども教室事業の拡充が望まれていま す。また、行政の手厚い支援も期待されています。

課は違いますが、放課後児童クラブも同様です。

大野市図書館協議会委員長 福田 玲子

教育委員会の事務局の体制と施策の取り組み及びその点検・評価について詳細に説明を受け、この長引くコロナ禍で困難を極める状況にありながら目標達成に向け懸命に取り組まれてきたことが確認できました。また、幼児期から青年期までの一貫した見通しのある指導対応に取り組まれること、更に、機構改革により各課の連携が促され、有効な課題の解決策に大いに期待します。

以下にこの点検・評価について意見を述べます。先ず、実施された取り組み について適正かつ冷静に評価・分析している点、尚且つ、今後の取り組みにつ いて対応策を見据えていることを大いに評価します。

そこで、先ず、この評価対象事業取組み状況確認シートを「子どもの読解 カ・読書力」について、いくつかの事業を横断的に考察した点を述べます。

◎ 大野市学力調査事業から

教師が授業改善に取組み、個別復習プリントを活用することで学力の向上と定着が図られていることは大いに評価できる。その上で、現状分析・課題に、「全体的に読む力が弱く、読解力の向上に努めていく必要がある。特に低学年では、時間内に最後まで解くことができない状況が顕著に見られ、問題内容の検討を図っていく必要がある。」と述べられています。

子ども達の今後の学力向上を望むためには、問題内容の検討もさることながら、課題として挙げられて通り、子ども達の読書力・読解力とともに更に基本的な読み切る力の向上を図る必要があります。国語の言語能力の低下は将来に渡って影響は大きく、その取り組みは地味であり時間の確保は困難を極

めますが、この指導に力を注ぐことを望みます。

◎ 学校教育環境検討事業から

再編に向けて保護者・地域住民・教職員に対して丁寧な説明と意見交換において課題が整理されたこと、学校再編に対しての理解が深まったこと、また、その情報が公開されていることを大いに評価します。今後、学校再編準備委員会の中で再編計画の実現に向けた取り組みに期待します。

子どもたちのより良い教育環境の充実を目指した学校再編の構築に向けて、 学校施設等の整備については、既存の校舎を活用することとしていることから計画的な改修を行うとされています。新しい時代の学校教育の実現に向けて、未来志向の学び舎づくりの検討として、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実するために、一人一台タブレットでの学習環境など、ICTの活用が急速に進んでいるとのことです。長引くコロナ禍で遠隔授業の対応も迫られ、大変なご苦労をしながら子どもたちに向き合って成果を挙げていることに敬意を表します。

そこで、新生中学校に相応しい知の拠点としてICT学習と両輪で学べる新しい発想の図書館を設けてはどうでしょう。図書館を自学や読書だけでなく心の居場所としての機能も果たせるよう学校の中心的な位置に置き、さらに、生徒の自学・読書等の学びを支えられる図書館司書を配置することでその学びは一層豊かになるのではないかと考えます。新生図書館は新生中学校のシンボルとなるのではないでしょうか。読解力・読書力、読み切る力を一層強化し、心の豊かさと共に学力の向上に大きな成果を挙げるものと期待し学校再編準備委員会で検討していただくことを願います。

◎ 子ども読書活動推進事業から

大野市子ども読書活動推進計画に基づき、子どもの読書活動の重要性について理解と関心を深めたり関係機関と連携して、乳幼児から家庭での子どもの読書環境の支援を行っています。さらに、子どもとメディアの現状から、スマートフォンやタブレット端末などの長時間利用が低年齢に与える影響について問題視されていることを鑑み、乳幼児期から保護者に対する注意を促すことが大切であるとしています。ブックスタートへ参加しやすい工夫をしたり、その折にはメディア対応について保護者に指導したり、わらべ歌・おはなし会等の開催・絵本の読み聞かせなど図書館からの積極的な働きかけを行われています。また、キャラクター「おとしょちゃん」を生かした取り組みや図書館祭りなど多彩な行事を催したりして、親しみやすい図書館運営への意欲的な取組みなどが見られ高く評価できます。

一方、学校など教育機関との連携においては、ブックトーク・絵本の読み間かせ、新こねずみ文庫等がありますが、今年度は、学校など関係機関と連携を図りながら成長に応じた本を子どもたちに直接届けるお届け便を始めたことは特筆すべきことです。これは、コロナ禍でもあり忙しい子ども、読書が苦手な子どもが本を手に取って欲しいと願ってのことだと思います。この事業も学校の理解があればこそ実現したことであり、今後も、多忙を極める学校現場と図書館ができることを模索していただきたい。そして、新生中学校に図書館司書が配置されれば、司書を介して一層学校と図書館の連携が深まりより教育効果を挙げることが期待できると考えます。

◎ 保育所管理運営経費から

公立保育所では、入所児童の減少の中、障がい児保育・延長保育・一時預かり、更に保護者の利便性や事務の効率化のためオンラインの活用など新しい運営に取り組まれている点を評価します。更に長年にわたり児童の絵画に力を入れており受賞もしているとのことで情操教育面での取組みも評価できます。一方で、絵本の読み聞かせなど言語による情操教育は幼児期では賞に結びつくことは少ないが、心や言語能力の発達には欠かせません。ここで培われた力が学齢期での基礎になります。今後、公立保育所のあり方を検討する中で保育時の言語環境の充実についても再検討していただくことを望みます。

以上、4つの事業を評価するとともに、育てたい力とそれに共通する内容を述べました。この課題は、大野市だけの課題ではなく、多くの子どもたちの抱える問題でもあると考えます。格差が広がる中、読書をしない大学生も多く、大学入試も絡み難しい課題でもあります。だからこそ、今後検討いただくことを願います。

次に、いじめや不登校対策については、一つ一つ時間をかけ丁寧に対応され 対策が講じられていることがわかり、この事業が大きな成果を挙げていると高 く評価します。

長引くコロナ禍にあり、子どもたちは教育環境や家庭環境の変化から将来への不安や学習不安・悩みを抱えていることでしょう。全国的な傾向ですが子どもの自殺も増加傾向にあります。この時期の子どもは、自分の気持ちをうまく表現する力が育っていないので一人で抱え悩むこともあり、言語能力の育成と

いじめや不登校要因についての対策も必要になってくると考えます。

◎化石保全活用事業について

中部縦貫自動車道整備工事などから出る化石の収集・調査を行い、産出化石を学会で発表し学術的な価値や関心を高めたり企画展を通して学校の学習に活用されたこと、さらに、学術的価値の高い化石資料が市外へ流失を防ぐため県立恐竜博物館などと協力し保全活動をしたことなどは、大いに評価できます。今後、観光面への活用・更なる学術的な研究が望まれます。そして、大野の未来に大きな夢を乗せた一大プロジェクト中部縦貫自動車道工事の現場の様子・工事の高い技術とそこで発掘された化石・価値を知らせる工事の発掘映像を詳細に残して後に生かしたい。

管轄の違う放課後子ども教室と放課後児童クラブについても、保護者は放課後に子どもを預ける施設として柔軟な対応を求めていることから、機構改革を生かしその対策も期待しています。

市民の学びや活動の場である生涯学習推進事業は、市民が生き生きと暮らすために益々充実することを願い、その情報発信の多様化が望まれます。若い世代へのオンライン情報は効果を挙げていると思いますが、スマホを持たない世代への対応が望まれます。

今回の点検・評価では、第六次大野市総合計画前期基本計画の「こども」分野の目指す姿「安心して結婚・出産・子育てができ、すべての子どもたちが夢をもって笑顔で健やかに育つまち」において、第2期大野市子ども・子育て支援事業計画に基づき実施している事業の中から、特に重要な8事業を対象事業として選定し、7月 | 5日に開催された令和4年度第 | 回大野市子ども・子育て会議で実施状況を検証しました。

結婚新生活支援事業では、若い新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用を支援しており、令和3年度は、住宅等補助は5組に、結婚祝金は9組に支援したと説明がありました。今後、きめ細かな周知を行っていくようですが、申請が多くなっても、しっかり予算措置をして、新婚世帯を支援するようにしてください。

保育所管理運営経費、民間保育所等運営費では、昨年度初めて取り組んだ入 所のオンライン申請について、市役所へ行くことなく申請が出来たことや書類 が簡素化されたことで、保護者は大変喜んでいるとの意見がありました。今後 も、QRコードでの検索など、ITを活用した取組みを進めてください。

放課後児童クラブ事業では、学校から児童クラブに行く道中の安全対策について懸念の声がありました。担当課からは、学校と協力して下校指導を行ったとの説明を受けました。

また、気がかりな児童への対応について質問があり、職員を増員して対応しているとの説明を受けました。不登校の子の居場所を考えてほしいという意見で、加入要件が他市と比べ厳しいのではという意見がありましたので、検討を

お願いします。

関連があります夏休みの居場所については、「なつやすみわくわくカレンダー」に掲載された中に、とてもいい行事があったが、コロナのこともあり定員が少なく、希望者が参加出来ない行事があるという意見がありましたので、数回にわたって開催するなどの工夫を希望します。

医療的ケア児受入事業では、障害児や医療的ケア児の保育を行っていること、また、医療的ケア児の保育については、今後、日数や時間も増やしていくことに対して、当事者団体代表の方より、制度が充実してきて非常にありがたいという意見がありました。引き続き、すべての子どもが教育・保育を受けることが出来るよう、環境や体制の整備をお願いします。

7 おわりに

第六次大野市総合計画前期基本計画の初年度となる令和3年度に、教育総務課、生涯学習・文化財保護課及びこども支援課が実施した事業について、大野市教育行政点検評価委員会及び大野市子ども子育て会議から貴重なご意見をいただき、大野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価報告書を作成しました。

教育委員会は、第六次大野市総合計画の基本目標である「未来を拓く大野っ子が健やかに育つまち」の実現を目指し、教育の普遍のバックボーンである大野市教育理念「明倫の心を重んじ 育てよう 大野人」のもと、進取の気象を備えた、優しく、賢く、たくましい大野人を育てることに努めています。

令和3年度大野市教育方針では、教育総務課及び生涯学習・文化財保護課所管事業において、「子育て」「学び」「ひと・地域」「文化芸術」の分野ごとに、「結婚から子育てまで切れ目のない支援体制の確立」「保護者のニーズに応じた子育でサービスの提供」「優しく賢くたくましい大野人の育成」「児童生徒の教育環境の整備」「地域を担う人づくりや生涯学習の推進」「文化芸術の振興と継承の推進」「文化遺産・自然遺産の保護と活用」などの重点施策に取り組んでいます。

また、こども支援課の所管事業では、第2期大野市子ども・子育て支援事業計画に基づいて、「結婚から子育てまで切れ目のない支援体制の確立」「保護者のニーズに応じた子育てサービスの提供」「サポートを必要とする子どもと家庭の支援」などの重点施策に取り組んでいます。

「結婚から子育てまで切れ目のない支援体制の確立」では、令和3年度から

若い新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用を支援する事業を創設しました。住宅賃貸費用や引っ越し代などへの補助は最大60万円、結婚祝金は10万円とし、住宅等補助は5組に、結婚祝金は9組に支援しました。また、地域子育で支援センターでは、子育で親子の交流の場の提供や相談や援助、子育でに関する情報提供などを行いました。

「保護者のニーズに応じた子育でサービスの提供」では、公立や民間の保育 園で通常の保育に加え、障害児保育や延長保育、一時預かりなどを行ったほか、 令和4年度の入所申込みをオンライン申請とし、保護者の利便性の向上と事務 の効率化を図りました。また、放課後の子どもの居場所を確保するため、放課 後児童クラブや放課後子ども教室を開設し、児童館や公民館において、放課後 等に適切な遊び及び生活の場を提供し、健全育成を図っています。

「サポートを必要とする子どもと家庭の支援」では、医療的ケア児を公立保育園で受け入れており、主治医や看護師、保育士が連携を図りながら保育を提供しています。

「優しく賢くたくましい大野人の育成」では、結の故郷教育支援員・教育相談員、学校運営支援員、部活動指導員、ALTを、必要な学校に必要な数を適正に配置及び派遣するとともに、いじめや不登校に関して関係機関との連携を強化し組織的に速やかに対応することで、いじめの未然防止、早期発見及び早期解決に取り組んでいます。

「児童生徒の教育環境の整備」では、未就学児から高校生までの I 8年間を つなぐ教育を実現するため、関係機関の職員の意見交換の場や連携会議を開催 し情報共有を図っています。また、大野市小中学校再編計画を改訂し、小中学 校の適正規模化の推進に着手しました。

「地域を担う人づくりや生涯学習の推進」では、マスク着用や手指消毒などの新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、結の故郷小学生ふるさと芸能発表会やチャレラン大会、ふるさとかるた大会、家庭教育講演会、人権啓発講演会などは開催できたものの、生涯学習フォーラム、青少年健全育成推進大会などは中止せざるを得ませんでした。教育委員会は、コロナ禍ではありますが、市民一人一人が自己の人格を磨くため、いつでも、どこでも、だれもが、いつまでも学べる学習環境の整備に努めています。また、大野市図書館では、図書館キャラクター「おとしょちゃん」をデザインしたブックスタート参加者限定の利用カードを作成するなどにより、ブックスタート参加者が継続して図書館を利用するきっかけとなり、絵本を介して親子の触れ合いの大切さや、家庭での読み聞かせの推奨につなげることができました。

「文化芸術の振興と継承の推進」では、文化財の継承者不足や維持管理などの課題が増えるなか、文化財を活かした施策を実施することで、文化財を着実に後世に伝えるため、大野市文化財保存活用地域計画の策定に向け、協議会で計画の内容について協議し、大野市の歴史文化の特徴をまとめるとともに、文化財の保存に対する課題や、保存活用の方針について協議を進め、令和4年2月に計画を策定しました。

「文化遺産・自然遺産の保護と活用」では、各地域で行われている行事や大野市を特徴づける景観などを「伝統文化」と捉え、「おおの遺産」として認証することで、保存と継承への支援を行っています。令和3年度は、結の故郷伝統文化認証審査会で審議し、「お箸始め」と「深井の講」の2件を認証しまし

た。また、福井県恐竜博物館との共同調査の成果として、エピストレノセラスという約 I 億6640万年前(中期ジュラ紀)に生息していたアンモナイトの 化石発見について発表しました。これは平成29年に和泉地区で発見された化 石資料で、発見後、福井県恐竜博物館においてさまざまな観点から研究を進め た結果、東アジア初の種類となるということが判明しました。

令和3年度の機構改革によって、教育委員会事務局にこども支援課が加わったことから、家庭や地域、保育所、認定こども園、小中学校の連携をより一層強化しながら、教育委員会が一丸となって、乳幼児期から学童期に至る子どもの健やかな成長を支えるため、各種施策に取り組んでいきたいと考えています。また、これからも当分の間続くと予測されるコロナ禍の状況下でも、常に

「何ができるか」、「コロナ禍だからこそできる工夫はないか」と考え各事業に取り組みます。

今後も、自らの事業の点検・評価を行い、引き続き乳幼児期から学童期まで 切れ目なくきめ細かな支援を行うための改善に取り組み、大野市教育理念を普 遍のバックボーンとして教育委員会の役割を果たしていきたいと考えています。

最後に、この報告書の作成に当たりまして、多くのご意見とご提言を賜りました大野市教育行政点検評価委員会及び大野市子ども子育て会議の皆さまに深く感謝申し上げますとともに、今後とも教育委員会の各施策に対してご理解とご協力をお願い申し上げます。

参考資料

関係 法令

<地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋)>

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

<地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律(抜粋)>

(19文科初第535号 平成19年7月31日 文部科学事務次官通)

第一 改正法の概要

- 1 教育委員会の責任体制の明確化
- 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況につい て点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出する とともに、公表しなければならないこととしたこと。点検及び評価を行うに 当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとした こと。(法第26条)

第二 留意事項

- 1 教育委員会の責任体制の明確化
- 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価
- ① 今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況 について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公 表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説 明責任を果たしていく趣旨から行うものであること。
- ② 現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の 状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取 組みを行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。
- ③ 点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるよう努めること。

大野市教育行政点検評価委員会設置要綱

令和3年6月29日教委告示第53号

(設置)

第1条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号) 第26条の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に ついて点検及び評価を行うに当たって、教育に関し学識経験を有する者の知見の 活用を図るため、大野市教育行政点検評価委員会(以下「委員会」という。)を 設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、教育委員会の求めに応じて、点検及び評価の方法及び結果について意見を述べるものとする。

(組織)

第3条 委員会は、委員3人以内をもって組織し、教育に関し学識経験を有する者 のうちから、教育委員会教育長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から2年以内とする。ただし、委員が欠けた場合 の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

- 第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選により決定する。
- 2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長が指 名する委員がその職務を代理する。

(会議)

- 第6条 委員会の会議は、委員長が招集する。
- 2 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聞き、又は説明若しくは資料の提出を求めることができる。

(守秘義務)

第7条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も 同様とする。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、教育委員会教育総務課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

附 則

この要綱は、令和3年7月1日から施行する。

大野市子ども・子育て会議設置条例

平成31年3月26日条例第3号 改正 令和3年3月25日条例第14号

(設置)

第1条 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号。以下「法」という。) 第77条第1項の規定に基づき、大野市子ども・子育て会議(以下「子ども・子 育て会議」という。)を置く。

(所掌事務)

- 第2条 子ども・子育て会議は、次に掲げる事務を処理するものとする。
 - (1) 法第77条第1項各号に規定する事務の処理に関すること。
 - (2) 次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第8条の規定に基づく市の行動計画に関すること。
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、子ども・子育て支援に関すること。

(組織)

- 第3条 子ども・子育て会議は、委員20人以内をもって組織する。
- 2 委員は、次に掲げる者の中から、教育委員会が委嘱する。
 - (1) 学識経験者
 - (2) 子どもの保護者の代表者
 - (3) 子ども・子育て支援に関する事業に従事する者の代表者
 - (4) 事業主の代表者
 - (5) 前各号に掲げる者のほか、教育委員会が必要と認める者 (委員の任期)
- 第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

- 第5条 子ども・子育て会議に会長及び副会長1人を置く。
- 2 会長及び副会長は、委員の互選によって定める。
- 3 会長は、会務を総理し、子ども・子育て会議の議長となる。
- 4 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は欠けたときはその職務を代理する。

(会議)

- 第6条 子ども・子育て会議は、会長が招集する。
- 2 子ども・子育て会議は、過半数の委員の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 子ども・子育て会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数 のときは、会長の決するところによる。

(意見の聴取)

第7条 子ども・子育て会議において、会長が必要と認めたときは、委員以外の者 の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

- 第8条 子ども・子育て会議の庶務は、教育委員会こども支援課において処理する。 (委任)
- 第9条 この条例に定めるもののほか、子ども・子育て会議の運営に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。
- (大野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)
- 2 大野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(昭和4 1年条例第10号)の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

附 則(令和3年条例第14号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。
 - (大野市子ども・子育て会議設置条例の一部改正に伴う経過措置)
- 8 この条例の施行の際現に改正前の大野市子ども・子育て会議設置条例第3条の 規定により委嘱された委員(以下「従前の委員」という。)である者は、この条 例の施行の日に、この条例による改正後の大野市子ども・子育て会議設置条例(以 下「改正後の条例」という。)第3条の規定により、大野市子ども・子育て会議 委員として委嘱されたものとみなす。この場合において、その委嘱されたものと みなされる者の任期は、改正後の条例第4条の規定にかかわらず、同日における 従前の委員としての残任期間と同一の期間とする。

令和4年度大野市子ども・子育て会議委員名簿

(敬称略)

	1			(可以个小四台)
区分	氏	名	所属	備考
学識経験者	杉 原	眞 —	大野市民生委員児童委員協議 会	
	村 上	元 希	大野市立保育園保護者連合会	
	長谷川	智大	大野市民間保育園保護者会連 合会	
	玉村	和 代	放課後児童クラブ保護者	
子どもの保護者 の 代 表 者	森藤曲	紀 枝	大野市PTA連合会	
	横田	絵 梨	地域子育て支援センター利用 者	
	小澤	直美	子育て交流広場ちっく・たっ く利用者	
	木 村	千 春	フレディの会	
	谷口美	和子	大野市立保育園	
子ども・子育て支 援 に 関 す る	中村	嘉孝	大野市民間保育園等	
事業に従事する者の代表者	幅岸	清美	大野市児童センター	
	明石	和 典	大野市小中学校校長会	
事業主の代表者	嶋 田	優子	大野商工会議所	
	吉田	美 帆	福井県奥越健康福祉センター	
市長が必要と認める者	廣 瀬	千 咲	公募(一般)	
	嶋 田	靖 子	公募(祖父母世代)	

令和3年度に教育委員会が実施した事業一覧

〇 教育総務課所管分

(網掛けは令和4年度の点検・評価対象事業)

	大门师师从为此门日为		備考		
No.	事業名称	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
1	学校教育環境検討事業	463	712	856	
2	小学校教育環境整備事業	0	10, 323	5, 787	
3	学校評議員・地域学校協議 会運営経費	_	465	392	
4	コミュニティ・スクール推 進事業	381	_	_	R3 名称変 更
5	国際理解教育推進員配置事業	13, 163	14, 270	13, 621	
6	非常勤講師配置事業	3, 800	3, 770	4, 628	
7	学校運営支援員・部活動指 導員配置事業	5, 960	5, 590	5, 149	
8	結の故郷教育相談員配置事 業	6, 848	6, 638	5, 645	
9	結の故郷教育支援員配置事 業	25, 086	24, 109	23, 553	
10	スクールソーシャルワーカ 一配置事業	1,480	1, 554	1, 328	
11	適応指導教室事業	6, 355	6, 127	6,043	
12	いじめ防止対策事業	648	578	665	
13	食育推進事業	660	1,812	1,995	
14	地域と進める体験推進事業	_	1, 140	2, 394	R3 廃止
15	環境・エネルギー教育支援 事業	1, 431	1, 599	2, 099	
16	活力ある学校づくり推進事 業	2, 420	2, 228	2, 614	
17	大野市学力調査事業	1, 456	1, 216	_	
18	学校生活サポート推進事業	117	121	170	
19	魅力ある学校づくり調査研 究事業	282			
20	嶺南嶺北体験・探究活動支 援事業	69	_	_	R3 新規
21	先輩に学ぼうアートドリー ム事業	323	_	_	R3 新規
22	ふるさと大野かがやき隊事 業	477	_		R3 新規
23	小中学校連合音楽会事業	0	0	326	
24	小学校連合体育大会事業	808	0	850	

M.	± # 4 15		事業費(千円)		備考
No.	事業名称	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
25	中学校体育実技研修事業	821	849	880	
26	結の故郷奨学金事積立	_	35, 001	5	
27	小学校スクールバス運行経 費	18, 214	19, 630	12, 646	
28	3人っ子給食費助成事業 (小学校費)	10, 257	9, 297	_	-
29	小学校高度情報化教育推進 事業	18, 123 (繰越 4, 494)	_	_	R3 新規 令和 4 年度 一部繰越
30	要保護・準要保護児童生徒 就学援助事業(小)	9, 469	8, 144	8, 726	
31	特別支援教育就学奨励事業 (小)	1,008	775	1,092	
32	遠距離通学補助(小)	1,632	2, 049	1,418	
33	中学校スクールバス運行経 費	10, 355	8, 692	10, 313	
34	3人っ子給食費助成事業 (中学校費)	3, 071	3, 158	_	
35	中学校高度情報化教育推進 事業	2,699 (繰越 2,454)	_	_	R3 新規 令和 4 年度 一部繰越
36	要保護・準要保護児童生徒 就学援助事業(中)	7, 574	6, 711	8, 712	
37	特別支援教育就学奨励事業 (中)	565	945	664	
38	G I G A スクール構想実現 事業(タブレット整備・L A N設備工事総括)	28, 501	249, 789 (繰越 28, 502)	3,434 (繰越 181,209)	
_	小学校教材備品整備経費 (タブレット・大型モニタ 一整備分)	10, 153	82,824 (繰越 10,154)	3, 434	
_	中学校教材備品整備経費 (タブレット・大型モニタ 一整備分)	18, 348	40,139 (繰越 18,348)	_	
_	小学校施設営繕事業(LAN設備工事)	_	86, 177	0 (繰越 125, 509)	
_	中学校施設営繕事業(LAN設備工事)	_	40, 649	0 (繰越 55,700)	
39	小中学校新型コロナウイル ス感染症対策事業(総括)	11,399 (繰越 5,837)	1,419,295 (繰越 11,505)	_	令和 4 年度 一部繰越

M-	市 ** ね **		事業費(千円)		備考
No.	事業名称	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	小学校管理運営経費(感染	4, 704	12,962		
_	症対策消耗品)	(繰越 2,843)	(繰越 4,704)	_	
	中学校管理運営経費(感染	2, 515	6, 781	_	
	症対策消耗品)	(繰越1,145)	(繰越 2,621)		
_	小学校管理備品整備経費	_	567	_	
	(感染症対策備品)	_	307		
_	中学校管理備品整備経費	_	454	_	
	(感染症対策備品)		454		
	小学校施設維持補修経費				
_	(スイングレバー・トイレ	_	9,027	_	
	洋式化)				
	中学校施設維持補修経費				
_	(スイングレバー修繕・ト	_	2, 694	_	
	イレ洋式化) 小学校施設営繕事業(空調				
-	小子仪加改呂孺爭未(至嗣 設備設置)	_	30,660	_	
	中学校施設営繕事業(空調)				
_	中子以他改古帖事来(王嗣 設備設置)	_	45, 941	_	
	小学校給食運営経費(感染				
_	症対策消耗品等・トイレ洋	2, 581	6,035	_	令和 4 年度
	式化)	(繰越 1,271)	(繰越 2,581)		一部繰越
	中学校給食運営経費(感染	4 224	2 224		A T- 4
_	症対策消耗品等・トイレ洋	1,386	3, 204	_	令和4年度
	式化)	(繰越 502)	(繰越 1,386)		一部繰越
	給食センター管理運営経費	213	968		△和 / 生産
_	(感染症対策消耗品等・ト	213 (繰越 76)	908 (繰越 213)	_	令和 4 年度 一部繰越
	イレ洋式化)	(形未火丛 10)	(市未火处 213)		口以水水水水

以上、教育総務課所管39事業

※事業費は、千円未満を切り上げて記載している。

生涯学習・文化財保護課所管分【生涯学習の推進等に関する事業】

M-	声 		事業費(千円)		備考
No.	事業名称	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
1	結の故郷ふるさと教育推 進事業	2, 934	1, 544	4, 833	
2	大野へかえろう事業	_	323	209	R3 廃止
3	生涯学習人材活用事業	816	678	1, 167	
4	生涯学習推進事業	99	173	440	
5	青年活動推進事業補助	88	2	268	
6	青少年健全育成推進事業	1, 217	1, 173	1,440	
7	成人式事業	958	865	976	
8	ふるさと大野今昔物語事 業	161	285	285	
9	人権同和教育推進事業	297	50	256	
10	放課後子ども教室事業	16, 532	16, 875	13, 592	
11	生涯学習推進計画策定事 業	719	_	_	R3 臨時
12	読書推進事業	739	463	414	
13	おそとで読書事業	603	_	-	R3 新規
14	子どもの読書活動推進事 業	854	785	777	

【文化財の保護に関する事業】

N _a	市 <i>₩ ね</i> か		事業費(千円)		備	考
No.	事業名称	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
1	文化財保護審議会経費	249	183	462		
2	文化財環境保全事業	2, 971	2, 313	410		
3	文化財保存活用地域計画 策定事業	3, 747	3, 218	3, 475		
4	歴史民俗資料購入事業	0	6	<u> </u>		
5	埋蔵文化財発掘調査事業	26	118	122		
6	伝統文化伝承事業	144	90	141		
7	化石保全事業	730	738	1, 322		
8	無形文化財保存育成事業 補助	320	270	270		
9	歴史文化施設ぐるっと満 喫事業	1, 369	1, 438	2,880	「博物館め・ 業」の事業4	-

NI-		₩ <i>Þ</i> 7	E7	1/ -		事業費(千円)		備	考
INO.	No. 事 業	兼	業名	称	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
10	民俗博	物館整	備事業		_	36, 284	0 (繰越 49,891)		
11	湧水地	散策広	場整備	事業	13,000 (繰越 30,805)	_	_	令和 4 へ一部	4 年度 繰越

以上、生涯学習・文化財保護課所管25事業

(生涯学習の推進等に関する事業14、文化財の保護に関する事業11)

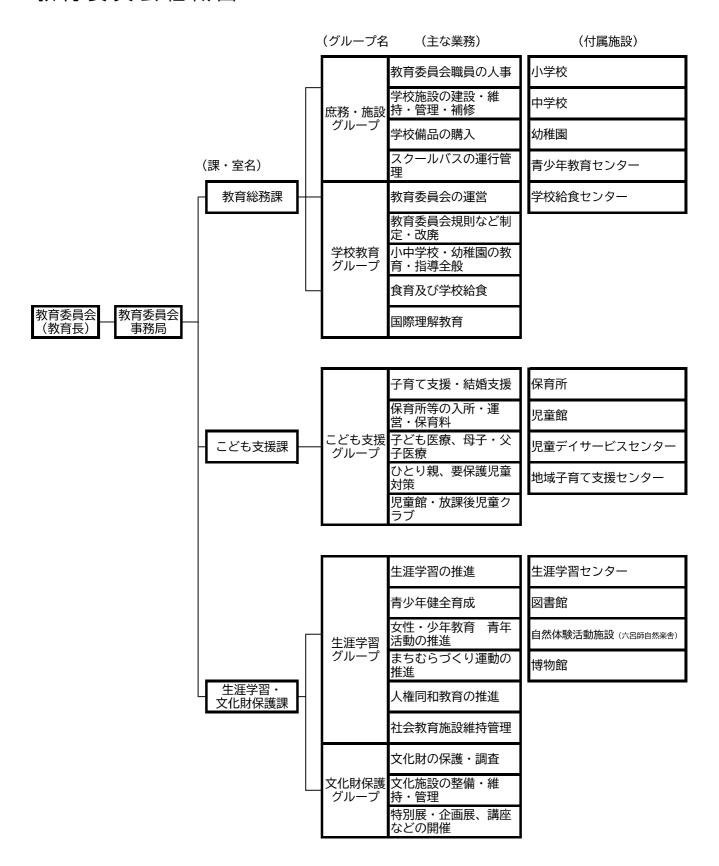
○ こども支援課所管分

	ここ 0久)及訳/ 万百万		事業費(千円)		備考
No.	事業名称	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
1	地域子育て支援センター 管理運営経費	8, 739	8, 800	5, 413	
2	児童手当等給付事業	4, 06, 732	424, 296	436, 234	
3	子ども医療費助成事業	98, 176	74, 045	84, 025	
4	子育て交流ひろば事業	9, 715	10, 686	9, 652	
5	子育て短期支援事業	28	158	113	
6	すみずみ子育てサポート 事業	52	5	_	
7	病児デイケア事業	8, 763	8, 656	8, 704	
8	家庭育児応援手当支給事 業	4, 458	1,550	_	
9	要保護児童対策事業	3, 443	4, 144	3, 401	
10	子育てのための施設等利 用給付事業	325	123	_	
11	児童入所施設措置事業	_	_	_	
12	産後ママの家事お手伝い 事業	95	165	_	
13	子育て世帯への臨時特別 給付金給付事業	419, 036	36, 433	_	
14	子育て世帯生活支援特別給 付金給付事業	9, 304	-	_	R3 新規
15	子育て世代包括支援セン ター事業	153	198	218	
16	がんばれ大野っ子応援給 付金事業	660	108, 839	_	
17	子どもの見守り強化事業	4, 878	1, 339	_	
18	結婚新生活支援事業	3, 235	-	_	R3 新規
19	地域組織活動育成事業補 助	1,300	1, 095	1, 947	
20	保育所管理運営経費	131, 291	119, 572	109, 104	
21	民間保育所等運営費	986, 811	969, 449	972, 487	
22	一時預かり・延長保育事 業	35, 760	32, 597	27, 445	
23	障害児保育事業	9, 958	12,000	2, 400	
24	医療的ケア児受入事業	4, 170	6, 496	347	
25	保育対策総合支援事業補助	750	_	_	R3 臨時

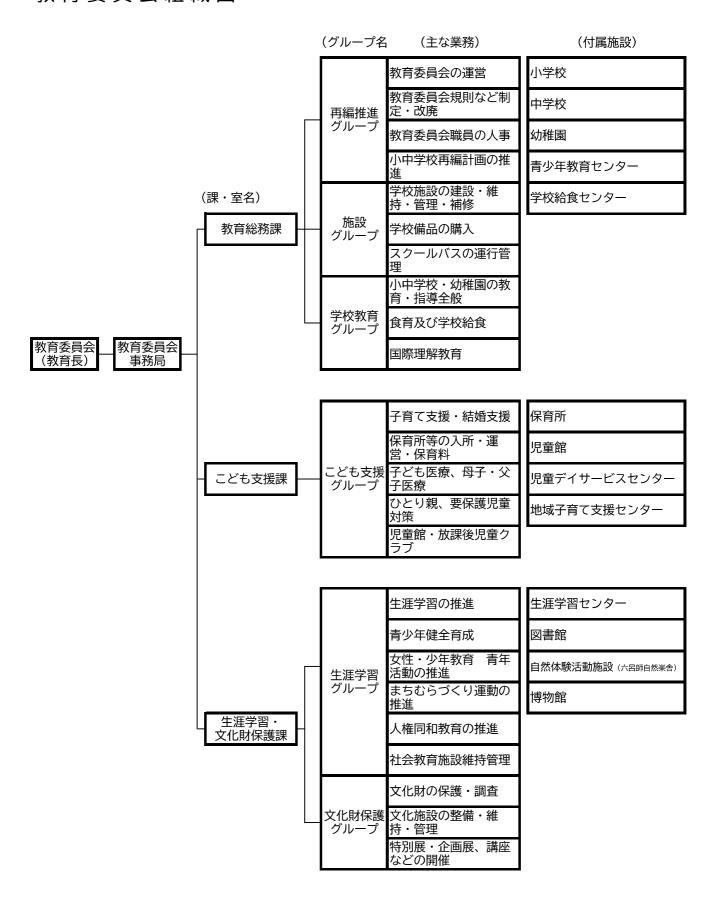
M-	声 ** な * *		事業費 (千円)		備考
No.	事業名称	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
26	保育補助者雇上強化事業 補助	18, 236	11, 373	_	
27	低年齡児保育充実促進事 業補助	3, 819	4, 435	1,725	
28	産休代替職員事業補助	350	528	516	
29	保育所等整備事業補助	343	_	_	R3 臨時
30	母子家庭等自立支援事業	5, 793	5, 582	4, 821	
31	母子・父子家庭等医療費 助成事業	14, 205	12, 088	15, 697	
32	児童扶養手当給付事業	78, 663	84, 776	112, 265	
33	母子家庭等日常生活支援 事業	-	_	_	
34	母子家庭等自立支援給付 金事業	_	91	66	
35	ひとり親世帯臨時特別給 付金給付事業	13, 079	27, 460	_	
36	放課後児童クラブ事業	10, 089	12, 159	7, 983	
37	未熟児養育医療費給付事 業	1,688	2, 667	504	

以上、こども支援課所管37事業

令 和 3 年 度教育委員会組織図



令 和 4 年 度教育委員会組織図





大野市図書館キャラクター 「 お と し ょ ち ゃ ん 」





大野市は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

発 行:令和4年10月

発行者:大野市教育委員会事務局

(事務取扱課 教育総務課)

〒912-8666 福井県大野市天神町1番1号

TEL 0779-66-1111 FAX 0779-69-9110

E-Mail kyoikusomu@city.fukui-ono.lg.jp ホームページ http://www.city.ono.fukui.jp